

〔(図表4-128) 共通コンテンツ (例) 〕



健康人間 観察集

優雅な佇まい、
自分磨きを欠かさないカップル
あゆみ&あゆむ

常に輝くオーラを纏う、ウツサの2人。
その秘訣は、「毎日のウォーキング」…?!



Point.1
ジョギングや、ウォーキングなどの運動習慣を身につけることで、心肺機能の向上、生活習慣病の予防、ストレス解消、筋力アップなどが期待できます。



Point.2
ウォーキングの目安は、1日8,000歩以上（約80分）がおすすめです。時間を決めると習慣化しやすいですが、回数を分けて行っても同じ効果が期待できます。



Point.3
正しい姿勢で行うと運動効果が高まるだけでなく、怪我の予防にもつながります。目線をやや上向きにし、背筋を伸ばして軽くあごを引きます。普段より歩幅を大きくするのもポイントです。



Point.4
運動する際は、準備運動と水分補給を忘れずに。涼しくなり熱中症リスクの下がる10月は運動を始めるには適した季節です。

体にも心にもいいことたくさん！
ジョギング・ウォーキングの習慣

ジョギング・ウォーキングなどの有酸素運動を習慣化すると、生活習慣病予防、ストレス軽減、睡眠の質の向上など、多くのメリットがあります。肥満防止や代謝アップ、筋力アップ、免疫力向上にもつながり、また、気分転換によるストレス解消やリフレッシュ効果も期待できるので、心身ともに健康的な生活を送るための多くのメリットを得ることができます。

Action!

- ちょっとしたお出かけなら徒歩で行くなど、日常生活で歩く機会を増やしましょう。
- 歩数や距離を記録してモチベーションUP！

監修医 工藤 孝文 内科医

日本内科学会・日本循環医学会・日本肥満学会・日本糖尿病学会・日本高血圧学会・日本抗加齢医学会・日本女性医学学会・小児慢性疾患指定医

⑥認知度調査

協会及び協会の事業の認知度等を把握するため、2025年7月に加入者、事業主・経営者、総務・人事担当者及び非加入者に対してインターネットによるアンケート調査を実施し、計20,000人からの回答を得ました（図表4-129）。

協会自体の認知率は全体で65.0%であり、一般加入者からの認知率は76.3%、経営者・事業主からの認知率は92.0%、総務・人事担当者からの認知率は87.1%でした。

協会の基盤的保険者機能業務の認知率は、「保険診療を受ける場合患者が支払うのは医療費の3割」「高額な医療費を一定額払い戻す制度」「健康保険料は加入している保険者に納められていること」の認知が高い一方で、「健康保険料の約3割を高齢者の医療費の一部を負担するための費用として拠出していること」「都道府県ごとに健康保険料率が定められていること」の認知は低い結果となりました。

協会の戦略的保険者機能業務の認知率は、「生活習慣病等の予防に年に一度の健診が重要」「健診に問題があった場合、生活習慣の見直しに取り組むこと」「生活習慣病を治療せずに放置すると動脈硬化等が発症する危険度が高くなる」の認知が高い一方で、「バイオシミラーの利用」「協会けんぽがメンタルヘルスケア対策としてセミナーなどを実施していること」「協会けんぽがジェネリック医療品の使用促進のために広報を実施していること」の認知は低い結果となりました。

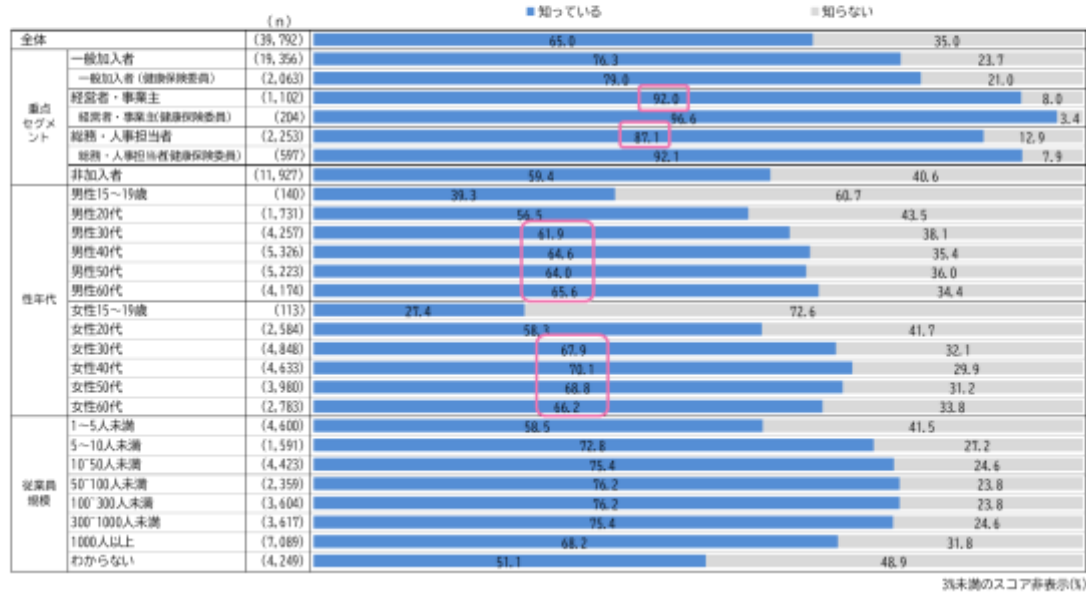
また、協会に対するイメージや意識に関しては、「公的保険者として信頼できる」が3割半ばを占める一方で、「特にない」が約4割超えで最多となりました。

今後も、協会に対する関心や事業協力への基礎となる共感形成を図るべく、各種広報を展開します。

〔図表4-129〕 令和7年度認知度調査の結果〕

Q. あなたは全国健康保険協会（協会けんぽ）をご存じですか。【対象者：全員】

- 「知っている」は全体で65.0%。
- 重点セグメント別では、経営者・事業主は「知っている」92.0%、総務・人事担当者は「知っている」87.1%となっており、いずれも一般加入者を上回る。
- 性年代別では、男女ともに30代以上で「知っている」が6割を超え、若年層を上回る。
- 従業員規模別では、1～5人未満で「知っている」が低い。



3%未満のスコア非表示(%)

Q. あなたは以下にあげる「協会けんぽの取組」（保険者として基本的な業務）について知っていますか。それぞれあてはまるものをお選びください。【対象者：協会けんぽの認知者】

- 事業認知として、「保険診療を受ける場合患者が支払うのは医療費の3割」「高額な医療費を一定額払い戻す制度」「健康保険料は加入している保険者に納められていること」の認知率が高くなっている一方で、「埋葬料（費）の制度があること」「健康保険料の約3割を高齢者の医療費の一部を負担するための費用として提出」「都道府県ごとに健康保険料率が定められていること」は低くなっている。

	S1	S2	S3	S4	S5	S6	S7	S8	S9
知っている									
知らなくて知っている									
※TOP3は橙色									
※BOTINGは青色で色付け									
※認知計 (%) の数値を記載									
一般加入者	47.3%	32.0%	63.5%	63.7%	47.4%	42.4%	42.5%	24.9%	24.2%
経営者・事業主	68.7%	61.7%	77.6%	74.8%	56.3%	50.7%	51.7%	35.0%	37.2%
総務・人事担当	70.4%	61.3%	75.2%	75.4%	67.6%	62.2%	62.0%	45.2%	37.8%
非加入者	43.9%	-	62.9%	66.4%	50.5%	45.0%	45.6%	30.4%	25.0%

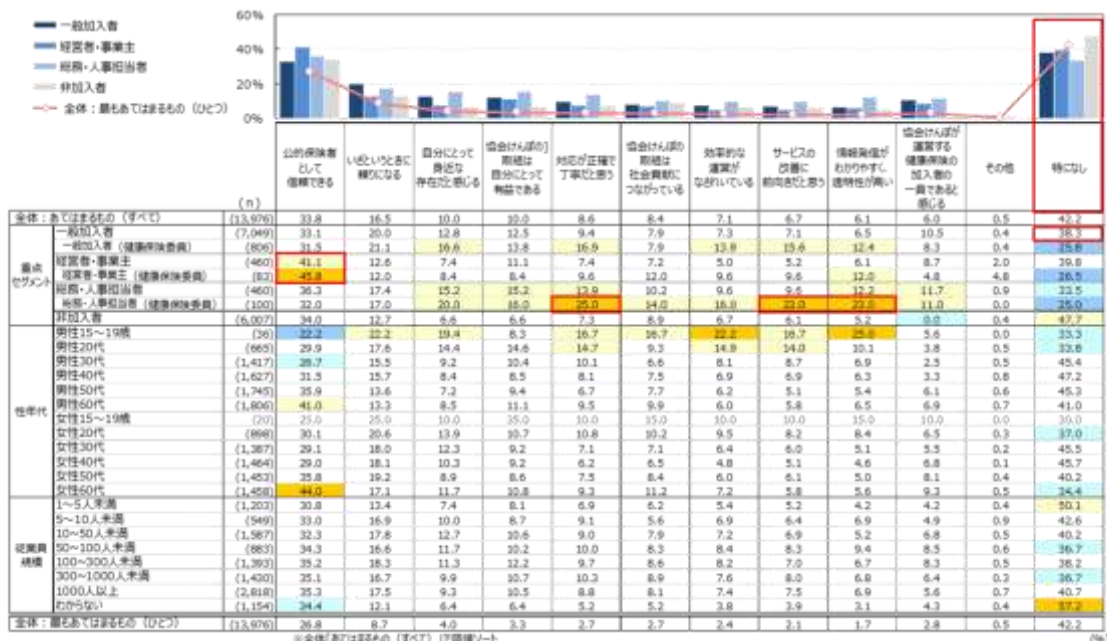
Q. あなたは以下にあげる「協会けんぽの取組」（健康づくりや医療費の適正化に関する業務）について知っていますか。それ
それあてはまるものをお選びください。【対象者：協会けんぽの認知者】

- 事業認知として、「生活習慣病等の予防に年に一度の健診が重要」「健診に問題があった場合、生活習慣の見直しに取り組むこと」「生活習慣病を治療せずに放置すると動脈硬化等が発症する危険度が高くなる」の認知率が高くなっている一方で、「バイオシミラーの利用」「協会けんぽがメンタルヘルスクア対策としてセミナーなどを実施していること」「協会けんぽがジェネリック医療品の使用促進のために広報を実施していること」の認知度は低くなっている。

	S1	S2	S3	S4	S5	S6	S7	S8	S9	S10	S11	S12	S13	S14
知っている	とは、生活習慣病等の予防に年に一度の健診が重要	生活習慣病を治療せずに放置すると動脈硬化等が発症する危険度が高くなる	生活習慣病を治療せずに放置すると動脈硬化等が発症する危険度が高くなる	生活習慣病を治療せずに放置すると動脈硬化等が発症する危険度が高くなる	生活習慣病を治療せずに放置すると動脈硬化等が発症する危険度が高くなる	生活習慣病を治療せずに放置すると動脈硬化等が発症する危険度が高くなる	生活習慣病を治療せずに放置すると動脈硬化等が発症する危険度が高くなる	生活習慣病を治療せずに放置すると動脈硬化等が発症する危険度が高くなる	生活習慣病を治療せずに放置すると動脈硬化等が発症する危険度が高くなる	生活習慣病を治療せずに放置すると動脈硬化等が発症する危険度が高くなる	生活習慣病を治療せずに放置すると動脈硬化等が発症する危険度が高くなる	生活習慣病を治療せずに放置すると動脈硬化等が発症する危険度が高くなる	生活習慣病を治療せずに放置すると動脈硬化等が発症する危険度が高くなる	生活習慣病を治療せずに放置すると動脈硬化等が発症する危険度が高くなる
一般加入者	53.6%	37.6%	34.1%	52.5%	35.7%	22.1%	68.9%	37.5%	33.8%	19.7%	16.9%	46.1%	13.3%	19.3%
経営者・事業主	67.4%	55.2%	51.3%	63.9%	52.0%	30.7%	58.0%	50.2%	48.7%	38.2%	26.5%	55.7%	20.4%	25.7%
総務・人事担当	68.7%	58.9%	53.7%	67.2%	56.1%	36.5%	58.0%	51.1%	50.9%	35.4%	32.2%	68.7%	23.7%	32.6%
非加入者	53.9%	35.0%	32.9%	51.7%	31.9%	21.1%	51.1%	33.7%	35.1%	19.7%	17.0%	49.0%	13.7%	19.0%

Q. あなたが、協会けんぽに抱いているイメージや意識について、あてはまるものをすべて、その中で最もあてはまるもの一つお答えください。【対象者：協会けんぽの認知者】

- 全体では「公的保険者として信頼できる」が3割半ばでトップ、次いで「いざというときに頼りになる」が続く。
- 一方で「特になし」が一般加入者では最大になっている。



⑦健康保険委員活動の活性化

健康保険委員の委嘱拡大について、新規適用事業所や大・中規模事業所を中心に電話や文書による委嘱勧奨を実施し、2025年度末時点で373,156名と、前年度末より19,928名増加しました。

健康保険委員が委嘱されている事業所に属する被保険者数は、2025年度末現在14,327,592名で、全被保険者数の55.4%であり、2025年度KPI（54%以上）を達成しました。また、委嘱事業所数についても、2025年度末現在346,949事業所（前年度328,886事業所）であり、KPI（対前年度以上）を達成しました（図表4-130参照）。

また、健康保険制度や協会の事業運営に関して健康保険委員の理解を深めることを目的に、事務講習会、健康づくりに関するイベントやセミナー等を開催するとともに、定期的な広報紙等の発行による情報提供等を実施しています（図表4-131参照）。

加えて、2012（平成24）年度より、健康保険委員の永年の活動や功績等に感謝の意を表するため、厚生労働大臣表彰をはじめ各種表彰を実施しています。2025年度の表彰者の総数は859名（前年度813名）であり、厚生労働大臣表彰を10名に、理事長表彰を132名に、支部長表彰を717名に行いました。

〔図表4-130〕健康保険委員委嘱者数の推移（2025年度末時点）



〔図表4-131〕健康保険委員に対する研修の開催等

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
研修・セミナー等の開催	123回	193回	235回	237回	306回
情報誌等の発行	262件	252件	209件	226件	236件

3. 保険者機能の強化を支える組織・運営体制等の整備

(1) 人事・組織

i) 人事制度の適正な運用

協会では、2016（平成28）年度に人事制度全般にわたる見直しを行い、人事評価制度については、日々の業務遂行を通じて組織目標の達成につながるよう職員の目標管理を明確にした制度としています。この人事評価制度を通じて、組織目標の達成を促すとともに、高い実績を上げた職員に対して適正な処遇を行い、職員のモチベーションの維持・向上を図っています。

2025（令和7）年度は、グループ長補佐以上の階層別研修にて実施する評価者研修において、人事評価における目標設定やその目標を達成するための日々の業務管理や進捗管理、評価結果のフィードバックが、協会が期待する職員の育成や組織強化に通じることについて、意識付けを促しました。新たに採用された職員に対しては、採用時の研修において当該制度の目的、基本構成及び目標管理のプロセスなどを説明し理解の深化に努めました。

また、人事制度においても、職員全員参加型運営を推進しました。具体的には、更なる保険者機能の強化・発揮に向けて職員が意欲を持って業務に取り組むとともに、より職員の適性に応じた働き方ができるよう、多様な人材の管理職登用及び専門職登用を進めました。

ii) 新たな業務のあり方を踏まえた戦略的な人員配置

本部・支部の人員配置については、支部の戦略的保険者機能及び本部機能の強化を図る観点から、加入者数の変動や新業務システムの導入の効果、今後の協会組織のあり方の検討等も踏まえ、協会全体の生産性及び業績向上を目的として抜本的な見直しを行い、人事異動等の機会をとらえて戦略的な人員配置を進めました。

※ 2025年10月に本部や支部間における全国規模の人事異動（249名）及び本部・支部内の配置換え（396名）を実施しました。

iii) 更なる保険者機能の発揮に向けた人材の育成

保険者機能を一層発揮していくため、協会では、幹部職層、管理職層及び一般職層の各階層に求められる役割を定め、その役割を日々の業務遂行の中で確認しながら育成する「OJTを中心とした人材育成」を行っています。また、それを補完するため、階層別研修等の集合研修と自己啓発を効果的に組み合わせて、職員一人ひとりの「自ら育つ」という成長意欲の向上を図りました（図表4-132参照）。

（階層別研修）

職員のキャリア形成を計画的かつ効果的に行う観点から、幹部職層、管理職層及び一般職層の全ての階層に対し、各階層に求められる役割や知識を習得するための階層別研修を実施しました。また、2025年度は新たに専門職研修及び中堅主任研修を実施しました。

(業務別研修)

階層や部門を問わず、業務上必要となる専門的な知識やスキルを習得するための業務別研修を実施しました。

また、2025年度は2026（令和8）年1月より新たに開始した電子申請に対応するための業務研修や、広報活動における必要な知識の習得を目的とした広報勉強会等を実施しました。

そのほか、支部の課題等に応じたテーマの設定による支部独自研修や、全職員の必須研修としてeラーニングを活用した研修を実施する等、多様な研修機会の確保を図りました。

〔(図表4-132) 2025年度の研修実施状況〕

	本部集合研修		支部研修	自己啓発
	階層別	業務別・テーマ別		
2025年4月	新入職員研修	【総務部】 ・経理担当者研修 【企画部】 ・広報勉強会 ・SPSSオンライン研修（入門編） ・GIS実践研修 【業務部】 ・業務担当者基礎研修 ・電話相談対応研修 ・電子申請対応等研修 ・債権管理回収事務担当者研修 【保健部】 ・新任保健グループ長研修 ・保健師採用時専門研修 ・新入保健師フォローアップ研修 ・保健師全国研修 ・保健師等ブロック研修 【テーマ別】 ・課題発見力向上研修 ・情報セキュリティ管理者研修 ・ハラスメント防止研修	新入職員（新卒者） 支部内OJT研修 （3ヵ月）	通信教育 幹旋 支部独自研修 通信教育 幹旋
5月				
6月	メンター研修			
7月	支部長研修			
8月	部長研修		新入職員（新卒者） 配属研修 （3ヵ月）	
9月	新入職員フォローアップ研修			
	支部長研修			
10月	主任研修Ⅱ			
	スタッフ研修Ⅱ			
11月	採用時研修			
	グループ長補佐研修			
12月	主任研修		新入職員（既卒者） 支部内研修 （3ヵ月）	
	支部長研修			
2026年1月	スタッフ研修			
2月	一般職基礎研修			
	専門職研修			
3月	中堅主任研修			

※ 上記のほか、eラーニングシステムを活用した必須研修（ハラスメント防止研修・情報セキュリティ研修・個人情報保護研修・コンプライアンス研修・メンタルヘルス研修・リスク管理研修・ヘルスリテラシー向上研修）を実施。

※ SPSS：Statistical Package for Social Scienceの略。高度な統計分析を効率的に行うための統計解析ソフトウェアのこと。

※ GIS：Geographic Information Systemの略。地図上に位置情報と様々なデータを重ねて表示・分析・管理する地図情報システムのこと。

iv) 働き方改革の推進

協会では、すべての職員が健康で働きやすい職場環境を整備し、効率的な事業運営を行うため、2024（令和6）年10月1日に健康宣言を行い、「健康経営の推進」「女性活躍の推進」「福利厚生の拡充」を軸に働き方改革を進めています。2025年度は、以下のとおり多様な人材が安心してキャリアを継続できる基盤づくりを進めました。

①健康経営の推進

まず、基盤となる疾病予防として、従来より取り組んでいる全職員の健診受診の徹底や、健診結果に基づく二次健診の受診勧奨及び特定保健指導の利用勧奨について、2025年度は更なる充実を図りました。具体的には、二次健診の受診に係る費用の補助や受診等に必要な時間の確保などの環境整備を行ったほか、対象者への勧奨方法を整備して全支部で統一的な対応を実施しました。

また、健康意識の定着や職場風土の醸成を目指して2024年度に策定した「協会職員健康づくり基本ルール」を着実に実践し、勤務時間内の禁煙や職場全体でのストレッチを習慣化するなど、心身ともに健やかに働ける環境づくりを推進しました。

更に、職員のヘルスリテラシー向上を目指し、2025年度は新たに全職員を対象としたeラーニング研修を実施しました。具体的には、女性特有の健康課題、飲酒に伴う健康リスクやたばこの害をテーマとした研修を実施し、職員一人ひとりが自発的に健康管理に取り組む意識の醸成を図りました。

加えて、運動習慣の定着を目的とした標語・ポスターコンテストを実施し、組織全体で健康への関心を高める職員参加型の取組も展開しました。

これら一連の取組が評価され、2025年11月に、保険者（協会けんぽ東京支部）による「健康優良企業認定制度³⁴」において、「銀の認定」を受けました。また、2026年3月、日本健康会議により「健康経営優良法人2026（大規模法人部門）³⁵」に認定されました。

〔(図表4-133) 健康優良企業及び健康経営優良法人の認定証〕



³⁴ 健康企業宣言東京推進協議会が実施する健康企業宣言の認定制度であり、職場の健康づくりに取り組む環境整備を行い、取組内容をクリアすることで、各医療保険者により認定されます。健康企業宣言東京推進協議会とは、東京都内の中小企業による健康経営、健康づくりの取組を支援・普及・促進することを目的とした、協会けんぽ東京支部や東京都などの自治体、東京都商工会連合会などの経済団体等の関係団体による協議会（会長：東京都知事）です。

³⁵ 地域の健康課題に即した取組や日本健康会議が進める健康増進の取組をもとに、特に優良な健康経営を実践している法人を顕彰する制度です。

②女性活躍の推進及び次世代育成の支援

職員が子育てをしやすい職場環境づくりやワークライフバランスの実現に向けた取組として、女性活躍推進法及び次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を策定し、年次有給休暇・男性の育児休業の取得促進や長時間労働の是正、女性管理職比率の向上の取組を進めています（図表4-134参照）。

特に2025年度は、若手職員が抱く育児と仕事の両立に対する不安等を軽減するため、育児経験を持つ女性管理職との座談会や、他支部の管理職との意見交換を通じてマネジメントの実例を学ぶ研修などを実施し、多様なライフステージにある職員が安心して責任ある役割を担える環境整備に取り組みました。先輩職員が自身の経験を語ることで、後輩職員が将来への前向きなイメージを持てる機会となりました。

〔図表4-134〕一般事業主行動計画と実績

一般事業主行動計画（2024年4月1日～2026年3月31日）		2025年度末実績
目標①	女性管理職比率を20％以上とする	20.5％
目標②	年次有給休暇取得率を80％以上とする	82.5％
目標③	男性の育児休業取得率を70％以上とする	100％
目標④	長時間労働の是正に取り組む	月平均9.2時間

③福利厚生制度の拡充

協会では、人事異動に伴い家族と離れて生活する職員も多く、これまで単身赴任者に対する支援として月2回の帰省交通費を支給していました。加えて2025年度は、採用時、地元から離れた地域に配属される職員の心理的・経済的負担を軽減し、早期離職を防止することを目的として、採用後3年未満の職員にも年2回の帰省交通費を支給できるよう、対象を拡大しました。

今後もこれら3点を軸として、多様な人材が活躍できる職場づくりを進めることで、組織全体の活力を高め、より高い付加価値を生み出す効率的な事業運営へとつなげていきます。

v) 風通しのよい組織づくり

①本部・支部間の意見交換、情報共有

加入者の健康増進等の保険者機能の更なる強化を着実に実行するためには、本部・支部間の更なる連携強化が重要となります。協会では、支部ごとの課題や重点施策等を本部・支部間で共有するため、戦略的保険者機能の中核を担う本部・支部職員間で意見交換を行っています。

また、協会職員が共通の目的意識を持って保険者機能の発揮に取り組むことが可能となるよう、研修や本部・支部間の各種会議の場を通じた職員間の意見交換・情報共有を積極的に行うことで、本部・支部間及び各支部間の連携のより一層の強化と全員参加型の組織運営に取り組んでいます。2025年4月より、協会の2030年代前半までのあるべき姿を展望し、今後の中長期的

な取組方針や計画を横断的に整理しました。2030年代前半を見据えた取組方針等について、本部・支部の全職員による全員参加型の議論を実施し、検討を進めました。2030年代前半を見据え、協会が今後どのような姿勢で、社会のために活動を行っていくのか、組織の持続可能性を高めていくかについて、引き続き本部・支部で全員参加型の議論を行うこととしています。

②社内報の発行

協会の運営方針や役員メッセージの発信、また本部や支部の取組を可視化することで職員間の相互理解を深めるため、2025年1月より社内報（電子版）の定期発行を開始しています。

また、2025年6月からは電子版とは異なる紙媒体での社内報Linkを季刊（年間4回）で発行しました。この社内報は、職場内で職員同士が同時に紙面に触れることで自然に会話が生まれることや、育児休業等で職場を離れている職員やご家族にも協会の情報を届けることを目的としています。

社内報の制作においては、企画から取材、記事作成に至るまで若手職員を中心に行う体制を構築しています。次世代の視点を柔軟に取り入れることで、親しみやすく活気ある誌面づくりを実現するとともに、風通しの良い組織文化の醸成に繋げるための基盤となるよう継続して発行していきます。

〔(図表4-135) 社内報Link〕



③「支部コンシェルジュ」の発行

全国転勤に不安を持つ職員をサポートすることや、支部の垣根を越えた職員間のコミュニケーション促進を目的として、各地の職場の雰囲気や推奨居住エリア等の実用的な情報を紹介する「支部コンシェルジュ」を作成し、社内ポータルサイトで常時閲覧できるようにしています。全国転勤をする職員の不安軽減や職員間の円滑なコミュニケーションを支える基盤として運用しています。

〔(図表4-136) 支部コンシェルジュ〕



vi) 支部業績評価を通じた支部の取組の向上

協会全体の業績向上を図るほか、支部管理職員の実績評価の参考とするとともに、職員の士気を高めること等を目的として、2016年度から支部の業績評価を実施しています。2025年度においても、2024年度の結果を踏まえ、支部の取組をより適正に評価できるよう、評価方法について見直しを行いました。

(2) 内部統制等

i) 内部統制の強化

内部統制機能を強化する観点から、3ラインモデル³⁶によるリスク管理体制の確立に向けて、2025（令和7）年10月に総務部に所属していた内部統制室を独立させ、実効性のある第2ラインとしての体制を構築しました。また、本部においては、個人情報保護や事務処理誤り、コンプライアンスなどの各種リスクについて、原因や対策を一体的に審議するため、個別に設置していた、個人情報保護管理委員会とコンプライアンス委員会をリスク管理委員会へ統合しました。

また、各支部においても、リスク管理委員会を新たに設置し、支部において自律的なリスク管理を行う体制を構築しました。

①事務処理誤り等の再発防止

2025年度に発生した事務処理誤り（図表4-137参照）については、発生の都度、支部において原因を追究し、再発防止策を策定のうえ、対策を実施しました。

また、本部においては、業務マニュアルの見直しを通じて手順を明確化する等により、組織全体の再発リスクの低減に取り組んでいます。

2025年度は、発生する可能性の高い事務処理誤りの事案を業務分野ごとに本部から共通テーマとして提示し、各支部で年度を通じて取り組む発生防止策を策定しました。併せて、業務運営体制の変更に伴う事務処理誤りのリスクが増加するおそれ大きいことから、定期人事異動

³⁶ 組織のリスク管理体制を第1ライン（業務執行部門）、第2ライン（リスク統括部門）、第3ライン（内部監査部門）の3つの役割に分けてモデル化したものです。

が行われる10月を事務処理誤り防止強化月間に設定し、事前に年度当初に策定した発生防止策の検証と見直しを行ったうえで、事務処理誤り発生防止に取り組みました。

更に、事務処理誤りの一覧を全職員が社内ポータルサイトで閲覧できるようにしました。なお、事務処理誤りの中でも、影響度や発生頻度等の観点から重要な事案については、eラーニングを月2回配信し、原因や再発防止のポイントを分かりやすく解説することにより、事務処理誤り防止の再徹底に取り組んでいます。

〔(図表4-137) 事務処理誤り発生状況〕

	協会起因	協会外起因
2024年度	289件	635件
2025年度	372件	314件

②リスクの発生を事前に抑制するための取組

協会では、リスクが顕在化する前にリスクを洗い出し、発生を抑制するための仕組み（予防措置）を整備しています。具体的には、リスクを分析・評価し、優先度の高いリスクへの対策に組織全体で取り組むことで、リスク管理体制を更に強化していくこととしています。

2025年度は、全支部において個人情報の管理に関するリスクの洗い出し、分析・評価を行い、支部で対策を実施すべきリスクについて、対策を検討し、実施しました。

また、本部においては、支部で洗い出したリスクを集約し、組織全体で対策を実施すべきリスクについて、対策を検討し、実施しています。

そのほか、カスタマーハラスメント対策として、2025年4月にカスタマーハラスメント対策基本方針を公表するとともに、カスタマーハラスメントの防止を啓発するポスターを作成し窓口に掲示しました。また、全職員を対象にカスタマーハラスメントの基礎知識に関するeラーニング研修を実施しました。

③規程等の体系的整備

職員が適正かつ効率的に業務を遂行できるよう、規程等の内容を点検し、体系的に整備を進めています。

2025年度は、新たに個人情報の取扱いに関する基本的な事項を定めるマニュアルを策定することとし、予防措置の取組において支部で洗い出されたリスクを踏まえ、マニュアルの構成や規定する事項の整備を進めました。

④職員への啓発活動

内部統制に関する理解促進を目的に、全職員に対し、内部統制の考え方や事務処理誤りの防止に向けた取組等を題材としたコンテンツを社内報に掲載するとともに、事務処理誤りの再発防止策の策定を題材としたeラーニング研修を実施しました。

また、階層別研修において、内部統制やリスク管理の重要性等を題材とした講義を実施しました。

⑤自主点検の実効性向上

協会では、業務の適正性を確認するため、本部及び支部において、自ら点検を実施する自主点検を定期的に実施しています。

2025年度は、自主点検の実効性向上を目的に、豊富な業務経験や知見を有する職員がエリアアドバイザーとして支部に出向いて自主点検のモニタリングを行い、改善等を支援する体制をエリアごとに整備する方針を決定しました。また、2026（令和8）年度より一部のエリアで自主点検モニタリングを開始するための準備を進めました。

ii）個人情報の保護の徹底

協会は、加入者の健診結果やレセプト等の要配慮個人情報³⁷を大量に取り扱うことから、個人情報の保護に対する職員の意識を高める必要があるため、毎年度、全職員を対象に研修等を実施し、適正な管理の徹底に取り組んでいます。

職員への継続的な意識づけのため、2025年度は、個人情報の保護に関する基礎知識及び協会で実際に発生した漏えい事案等を題材としたeラーニング研修を実施するとともに、本部及び支部においてリスク管理委員会を開催し、個人情報漏えい事案等の共有や、自主点検の結果を踏まえた個人情報管理体制の現状把握と問題点の是正等を行いました。なお、発生した個人情報の漏えい事案等については、概要と原因を全職員に周知し、リスク管理の重要性及び発生防止の再徹底を行いました。

また、階層別研修や保健師等ブロック研修において、個人情報の保護に関する法律の概要及び協会における個人情報の取扱を題材とした講義を実施しました。

iii）法令等規則の遵守（コンプライアンス）の徹底

法令等規律の遵守（コンプライアンス）の推進を図るため、以下の取組を進めています。

①職場環境改善の取組

本部及び支部のリスク管理委員会において、コンプライアンスに関する取組等について推進しています。具体的には、職場風土の現状や課題を把握し、より実効性のあるコンプライアンス推進活動を行う観点から、職場環境（職場風土）アンケートを定期的の実施しています。実施後は、各支部において、アンケート結果を踏まえたコンプライアンス推進活動計画を策定し、実態に即した推進活動に取り組んでいます。

³⁷ 本人に対する不当な差別や偏見、その他の不利益が生じないようにその取扱いに特に配慮を要する個人情報のこと。具体的には、本人の人種、信条、社会的身分、病歴、犯罪の経歴、犯罪により害を被った事実など。

②職員への啓発活動

コンプライアンスの重要性に対する職員の理解を深めるために、コンプライアンス通信・ポスター等の各種ツールを活用した啓発活動を継続的に行うとともに、eラーニングにより全職員を対象としたコンプライアンス研修及びハラスメント防止に関する研修を実施しました。

また、管理職を対象に、支部運営における適切なリスク管理やハラスメントに起因する問題が起きた場合の適切な対応について集合形式での研修を実施し、対応力の向上を図りました。

③相談・通報窓口の適切な運用

職員からのハラスメント等に関する相談・通報窓口を利用しやすくするため、引き続き外部相談窓口「コンプラほっとライン」を設置し、各種研修、社内ポータルサイト、ポスター、全職員が常時携行するコンプライアンスカード等を活用して周知を図っています。相談窓口には、職場での人間関係の悩みやハラスメントに関するものを中心に幅広い内容の相談等が寄せられ、それぞれ適切に対応しています。

iv) 災害等の対応

大規模な災害が発生した場合において、協会内における災害時の初動対応等をまとめた「初動対応マニュアル」及び、加入者、事業主等の利益に影響を及ぼす業務を優先して継続・復旧させるための体制構築を目的とした「事業継続計画（BCP）」を策定しています。また、事業継続計画に定めた優先業務を継続・復旧するためには、協会の業務運営の根幹を担っている情報システムの安定的な継続稼働が不可欠であることから、この備えとして、「情報システム運用継続計画（IT-BCP）」も定めています。

2025年度は、従来使用していた災害発生時の職員の安否確認システムについて、職員の安否確認機能に加え、災害時の確実かつ迅速な情報共有を目的に、安否情報以外の各種情報を共有する機能を含む新たな安否確認システムを導入し、各機能を使用した訓練を本部及び支部において実施しました。

災害発生時や緊急時における協会の各拠点及び幹部職員との通信手段の一つとして配備している衛星電話については、各拠点間の連絡体制の確認を目的とした訓練を、2024（令和6）年度から継続して定期的に実施しました。

職員向けの研修については、階層別研修において、協会における災害等発生時の対応について講義を行いました。また、2024年度に引き続き、全職員を対象に水害をテーマに災害対応に係るeラーニング研修を実施しました。

v) 外的環境の変化に対応した情報セキュリティ体制の整備

協会における情報セキュリティについては、技術的対策として、SOC³⁸チームによる日々の監視や、業務用システムと外部接続環境との物理的分離、複数のセキュリティ対策製品の導入等により、常に最新の脅威に備える体制を整備しています。

また、人的対策として、サイバー攻撃の巧妙化・多様化が進んだ情勢を踏まえ、協会の情報セキュリティ水準の維持及び重大なリスクの発生を抑止することを目的とした「令和7年度情報セキュリティ対策推進計画」を作成し、計画に基づき全職員を対象に情報セキュリティ教育や訓練・自己点検等の取組を実施しました。そのほか、外部監査人による情報セキュリティ監査を受け、セキュリティ対策を適切に実践できていることを確認しました。

①自己点検

協会の役職員が情報セキュリティのルールを遵守しているか検証するため、2025年5月に自己点検を実施し、99.7%という高い水準の遵守率を維持していることを確認しました。

②研修・訓練

2025年7月から2025年12月にかけてeラーニング形式で年3回の情報セキュリティ研修及び情報セキュリティに関するテストを全役職員に実施し、情報セキュリティ対策の理解度の向上を図りました。理解度の低い職員には個別指導を行い、協会全体の情報セキュリティリテラシーを高める施策を行いました。

また、役職別の情報セキュリティ研修を実施し、適切に情報セキュリティ対策を実践できるよう危機管理の啓発を図り、人的対策としての教育の徹底を図りました。

2025年11月にはCSIRT³⁹における「被害の拡散を防止するための迅速かつ的確な初動対応の実施」及び「再発防止に向けた対策の速やかな実施」を念頭に置いて、厚生労働省と連携したインシデント対応訓練（協会職員の端末に不審メールが送信され、メールを開封したことによりマルウェア感染があった場合を想定）を実施することで、インシデント発生時の連絡体制の確認及び連携の強化を図りました。

このほか、協会の役職員が不審メールを受信した際に定められた手順に沿って対処しているかを確認するため、標的型メール攻撃のインシデント対応訓練を2025年8月から11月にかけて実施し、初動対応や適切な報告方法を実践できるか検証しました。更に、協会のシステムが外部からの不正アクセスに対して十分なセキュリティ強度があるかを検証するためのペネトレーションテスト（侵入テスト）を実施し、脆弱性がないことを確認しました。

③最新のセキュリティ脅威への対応

社会情勢の変化やセキュリティ脅威の動向を常に注視し、全職員が閲覧可能な電子掲示板及び全国支部長会議等で注意喚起を随時行い、最新の情報セキュリティインシデント事例や職員

³⁸ SOCとはSecurity Operation Centerの略です。24時間365日体制でネットワークやデバイスを監視し、サイバー攻撃の検出や分析、対応策のアドバイスをを行います。

³⁹ CSIRTとはComputer Security Incident Response Teamの略です。情報セキュリティインシデントに対処するため、協会に設置された体制のことです。

が実践すべき対策について、原因やポイントを分かりやすく解説することで役職員の情報セキュリティリテラシーの向上を図りました。このほかにも、支部に対する情報セキュリティ対策の個別フォローアップの実施、事案発生時の対応等を解説した教育啓発コンテンツ「セキュリティ通信」をテーマ別に4回配信しました。

加えて、日々の業務等で留意すべき、より具体的な情報セキュリティ対策や情報セキュリティの重要性を題材としたeラーニングを毎月配信しました。

これらの取組を実施したことにより役職員の情報セキュリティリテラシーが適切に維持され、結果として情報セキュリティインシデントは発生しませんでした。

vi) 費用対効果を踏まえたコスト削減等

(調達)

第6期保険者機能強化アクションプラン及び令和7年度事業計画において、「一般競争入札に占める一者応札案件の割合を15%以下とする」というKPIを設定し、一者応札案件の削減に取り組んだところ、2025年度の一者応札割合については14.1%となり、目標を達成しました。

一者応札案件の減少に向けた取組として、支部に対してヒアリングやアンケートを実施したところ、特に他支部や官公庁で落札実績のある業者などへの幅広い声掛けは効果があったとの意見が多く、このような効果的な取組を実施できるように、全支部の一般競争入札に係る契約情報を取りまとめ、支部に対し情報提供を行いました。その他の取組としては、「公告期間や納期までの期間の十分な確保」、「仕様書や競争参加資格の見直し」、「複数者からの参考見積の徴取」、「調達に関する勉強会・研修会の実施」といった取組に効果があるとの意見があったことから、これらの取組について支部に対し周知を図りました。

また、調達にあたっては、契約の透明性を高めるとともに調達コストの削減を図るため、100万円を超える調達は一般競争入札を原則とし、随意契約は「事務所の賃貸借」や「システムの改修・保守」等の契約の性質から競争が困難な場合等に限定し、調達審査委員会において審査した上で調達を行いました。なお、国が少額随意契約の基準額を引き上げたことを踏まえ、協会においても2025年10月から少額随意契約の基準額を引き上げました（図表4-138参照）。

(一括調達及び消耗品の在庫管理)

本部及び支部で使用する消耗品について、本部で全国一括調達（一般競争入札）を行いました。消耗品のうち、コピー用紙、トナー、各種封筒については、スケールメリットによるコストの削減を図ったほか、その他の事務用品については、発注システムを活用し、随時発注による適切な在庫管理を行いました。

〔(図表4-138) 少額随意契約の基準額〕

随意契約の種類	変更前の基準額 (2025年9月まで)	変更後の基準額 (2025年10月から)
工事または製造の請負	100万円	400万円
財産の買入れ	100万円	300万円
物件の借入れ	80万円	150万円
財産の売払い	50万円	100万円
物件の貸付け	30万円	50万円
その他の契約	100万円	200万円

〔(図表4-139) 年度別調達実績〕

調達実績	2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		前年度比	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	増減率	
一般競争入札	496件	43.0%	496件	39.7%	533件	40.4%	615件	40.4%	605件	38.5%	▲10件	▲1.63%
企画競争	310件	26.9%	355件	28.5%	371件	28.2%	421件	27.6%	427件	27.2%	6件	1.43%
随意契約	348件	30.2%	397件	31.8%	414件	31.4%	488件	32.0%	538件	34.3%	50件	10.25%
合 計	1,154件		1,248件		1,318件		1,524件		1,570件		46件	3.02%

※1 契約価格が100万円を超えるものを計上。船員保険分を含む。また、各年度の件数は契約日を基準として計上している。

※2 随意契約は、生活習慣病予防健診実施機関との契約件数及び特定保健指導の委託件数は含んでいない。

※3 2025年度の随意契約の内訳は、事務所賃貸借関係が71件、システム関係が85件、新聞等の広報関係が56件、一般競争入札不
落によるものが4件、その他随意契約によることがやむを得ないものが322件。

※4 2025年度は10月から少額随意契約の基準額を変更しており、一般競争入札の内訳は上期397件、下期208件、企画競争の内訳
は上期365件、下期62件、随意契約の内訳は上期383件、下期155件。

〔(図表4-140) 一者応札割合（2025年度）〕

	一般競争入札 件数	一者応札件数	一者応札割合
本 部	143	45	31.5%
支 部	640	65	10.2%
総 計	783	110	14.1%

※ 実施した全ての一般競争入札について計上している。

(3) システム整備

i) 協会システムの安定運用

協会の基盤的業務である、保険給付の支払いやマイナ保険証の資格情報の管理業務が停止することのないよう、2025（令和7）年度も安定的かつ継続的に稼働させました。

2025年度は、システムの安定稼働のために日々の運行監視やシステムメンテナンス業務と並行して、各種サーバーやOSのバージョンアップ等の対応を行い、システムの品質を保持しました。

また、2026（令和8）年1月にシステム基盤中期更改としてサーバー等各種機器の更改、ソフトウェアやOSを最新化することでシステムの可用性の維持とセキュリティの強化を図りました。1月のサービスインの際も初稼働確認を着実に実施し、業務への影響が発生しないように対応しました。

その結果、加入者及び事業主に影響を及ぼすシステム障害を発生させることなく、協会システムの安定運用を実現しました。そのほか、外部監査人によるシステム監査を受け、協会システムが適切かつ安全に管理・運用されていることを確認しました。

ii) 制度改正等に係る適切なシステム対応

2025年度は、国の「デジタル社会の実現に向けた重点計画（2024年6月21日閣議決定）」等に基づく電子申請システムを2026年1月にサービスインしました。

電子申請システムは、協会における初めての加入者向け大規模サービスとして2023（令和5）年度から開発に着手し、ユーザビリティを意識した画面構成や操作性の最適化に取り組むとともに、マルチデバイス（PC・スマホ・タブレット）に対応することで加入者の利便性向上を図りました。また、デジタル庁のマイナポータル機能を利用したマイナナンバーカードによる本人認証を行うことで不正な申請を防止しています。

2026年1月13日の電子申請システムのサービスインの際は、事前に加入者が利用する環境を用いた動作検証期間を設け、十分な検証を実施しました。その結果、サービス停止等や重大な障害を発生させることなく安定した状態でサービス提供を開始することができました。

このほか、2026年1月にはマイナポータルで設定した公金受取口座へ保険給付の支払いを実施できるようにし、併せてマイナナンバーによる申請に対応しました。

これら複数のシステム改修プロジェクトや基盤中期更改プロジェクトが並走する中、横断的な開発スケジュールの調整、内外の関係各所との協議を行いながら順調に開発作業を行なった結果、サービスイン直後から安定してシステムが稼働しており、業務も順調に遂行できています。

iii) 業務効率化を目指したシステムの更なる機能向上

2025年度は、業務システムの更なる機能向上を図るため、関係各部と連携して要件を整理し、システム対応を実施しました。

現金給付システムにおいては、審査の効率性を高めるため、チェック処理の追加や抽出条件の見直しを実施しました。また、レセプト点検システムの点検効率向上、その他業務効率化や処理誤りの防止のための機能を追加しました。

このほか、人間ドック健診の新設等、「更なる保健事業の一層の推進」に向けたシステム対応を行いました。また、健診機関が利用する情報提供サービスの利用拡充等のデジタル化の推進を図りました。

iv) 中長期を見据えたシステム対応の実現

2026年1月は、これまで進めてきた大規模システム開発案件である「電子申請システム」、「けんぽアプリ」、「マイナンバーカードと健康保険証の一体化・公金受取口座対応」及び「システム基盤中期更改」について、すべて当初の計画通りにシステムをリリースしました。

①電子申請システム

電子申請システムは、マイナポータルとの資格情報取得連携など新しいデジタル技術を取り入れ、申請情報と申請に必要な添付書類をデジタルで完結する申請手続きのオンライン化を実現しました。

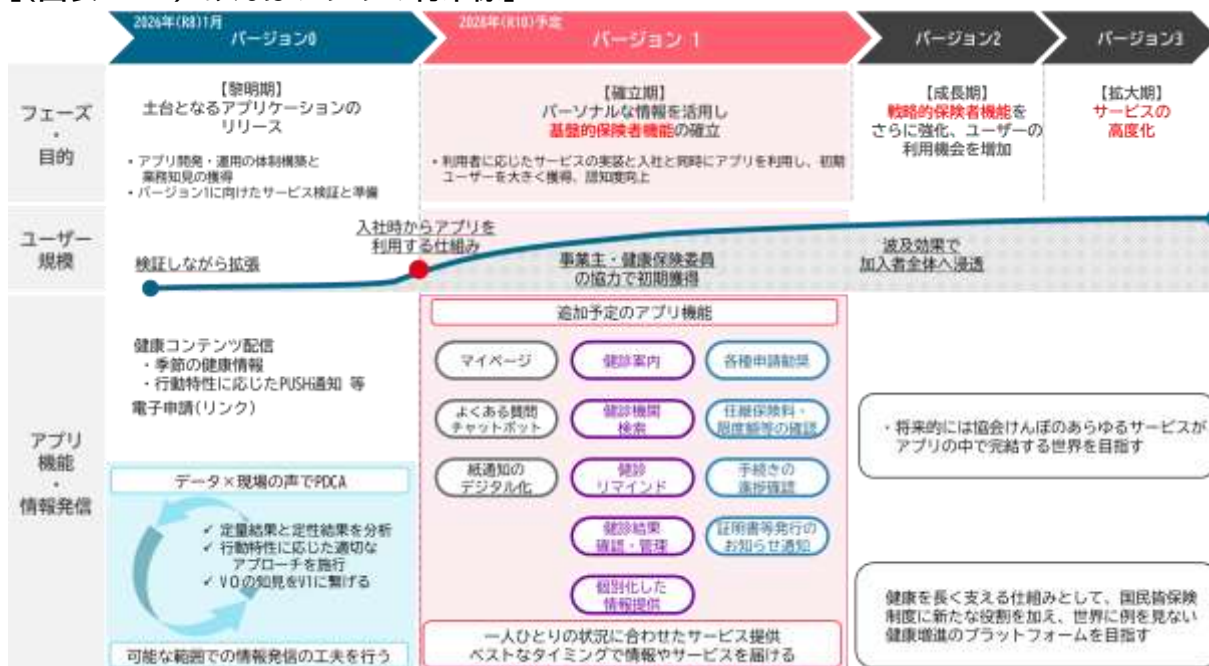
電子申請システムの導入により、加入者の利便性向上と業務効率化に大きく寄与し、DX推進における重要な一歩となりました。

②けんぽアプリ

加入者4,000万人と直接つながるけんぽDXを実現し、加入者一人ひとりの健康を身近に支える第一歩として、協会けんぽ初のスマートフォン用アプリケーション「けんぽアプリ」を開発し、第一段階として「バージョン0」をリリースしました。2025年2月より開発を開始し、2026年1月にリリースという短い工期でありましたが、徹底した品質管理により当初の計画通りに進めました。リリースから約2ヶ月で57,907件ダウンロードいただいています（2026年3月末時点）。

将来的には一人ひとりの状況に寄り添ったパーソナライズされた情報や、サービスをお届けする機能を拡充し、バージョン1・2へと進化させていきます。

〔(図表4-141) けんぽアプリの将来像〕



③システム基盤中期更改

各種システム機器等のリース期間満了に伴う機器の更改や最新のソフトウェアへのバージョンアップ等、システムを安定稼働させることを目的としたシステム基盤中期更改対応を、2026年1月に実施しました。

更改対応にあたっては、稼働中のシステムへ影響を与えないよう、実施方法や実施時間帯等を工夫し、事前の移行リハーサルを複数回行う等の万全の対策を講じました。

また、更改対応と並行して、電子申請システム、けんぽアプリの開発及び公金受取口座対応・マイナンバーによる申請に対するシステム対応等、複数のプロジェクトが同時進行する状況下において、多数の関係事業者と綿密な連携と調整を徹底し、確実なシステムリリースに向けた各種テストを進めました。

これらにより、サービスイン直後から安定してシステムの稼働を継続しています。

④次期協会システムの構想計画

「保健事業の業務のあり方及び将来像の実現を支える次期保健事業システム」の刷新計画を進め、2025年10月よりシステムの要件定義に着手しました。2026年度は具体的なシステム開発を開始します。間接業務についても、業務効率化や業務課題等を解決する「次期間接システム刷新・導入計画」を進めており、2025年12月より調査・分析業務に着手し、2026年度には要件定義を開始します。

また、2025年11月より次世代の協会システム全体のあり方の検討に着手しました。「次世代協会システム」の検討にあたっては、セキュリティファーストを念頭に置きながら、現在のシステムの課題点や最新技術の導入による業務変革の検討のほか、協会を取り巻く環境を踏まえた調査分析を行っており、2026年度には次世代協会システムの構想案の具体化を進めていきます。

4. その他

(1) 東日本大震災への対応

2011（平成23）年3月に発生した東日本大震災では、医療保険者として被災された加入者の費用負担の軽減等についての対応を行ったほか、自治体等との連携による被災地での支援活動を行ってきました。このうち費用負担の軽減については、国の方針や財政措置等を踏まえ、引き続き、被災された加入者への必要な措置を以下のとおり実施しています。

i) 医療機関等を受診した際の一部負担金等の免除

東京電力福島第一原発事故に伴う避難指示等対象区域の加入者について、協会が発行する免除証明書を提示することにより、医療機関等を受診した際の窓口負担（一部負担金等）を免除する措置を引き続き実施しています。

〔(図表4-142) 協会における一部負担金等の免除の取扱い〕

免除の対象	2011.3.11 2012.9.30	2015.2.28	2027.2.28	備 考
医療機関等における 一部負担金等 (療養費を除く)	原発事故関係		原発事故関係 (一部対象外)	- 健康保険法の規定により、保険者判断で実施可能 - 療養費の本人負担分、食費、居住費の本人負担分の免除は特例法による措置であり、2012年2月末で終了 - 原発事故関係の一部対象外の詳細については下表のとおり
	住居の全半壊等			

免除終了日	免除対象外
2015.2.28	旧緊急時避難準備区域の上位所得者（標準報酬月額が53万円以上の方） 2013年度までに特定避難勧奨地点（ホットスポット）の指定が解除された地点の上位所得者
2015.9.30	2014年度中に避難指示解除準備区域の設定が解除された地域の上位所得者
2016.2.29	2014年度中に特定避難勧奨地点（ホットスポット）の指定が解除された地点の上位所得者
2016.9.30	2015年度中に避難指示解除準備区域の設定が解除された地域の上位所得者
2017.9.30	2016年4月1日から2017年2月17日の間において居住制限区域・避難指示解除準備区域の指定が解除された地域または2017年2月17日現在において2017年3月末の指定の解除が決定された地域の上位所得者
2018.2.28	2017年2月18日から2018年2月5日の間において居住制限区域・避難指示解除準備区域の指定が解除された地域（2017年2月17日現在において2017年3月末の指定の解除が決定された地域を除く）の上位所得者
2020.9.30	2019年4月10日から2020年3月10日の間に居住制限区域又は避難指示解除準備区域又は帰還困難区域の指定が解除された地域の上位所得者
2023.9.30	2022年6月3日から2023年4月1日の間に特定復興再生拠点区域の指定を解除された区域の上位所得者
2024.9.30	2023年5月1日及び2023年11月30日に特定復興再生拠点区域の指定を解除された区域の上位所得者
2025.3.31	2014年までに避難指示解除準備区域等の指定が解除された区域に該当する者
2026.3.31	2015年までに避難指示解除準備区域等の指定が解除された区域に該当する者

〔(図表4-143) 協会における一部負担金等の免除証明書の発行状況〕

	発行枚数				
	全国計	(うち被災3県)			
			岩手	宮城	福島
2025年度末現在	390,242枚	335,212枚	24,244枚	147,227枚	163,741枚

※ 2011年6月からの累計

〔(図表4-144) 協会における健診・保健指導の自己負担分還付の状況〕

		還付件数		
		生活習慣病予防健診	特定健康診査	特定保健指導
	累計	35,861件	3,734件	6件
2025年度末現在	うち2025年度	242件	0件	0件

(2) 能登半島地震への対応

2024（令和6）年1月に発生した能登半島地震では、医療保険者として、被災された加入者の費用負担の軽減等について国の方針や財政措置等を踏まえ、必要な措置を以下のとおり実施しました。

i) 医療機関等を受診した際の一部負担金等の免除

2024年能登半島地震に係る災害救助法の適用市町村に住所を有していた加入者のうち、一定以上の被害を受けられた方々に対して、2024年12月末日までは申告により、2025（令和7）年1月1日以降は協会が発行する免除証明書を提示することにより、医療機関等を受診した際の窓口負担（一部負担金等）を免除する措置を実施し、2025年9月30日に対応を終了しました。

〔(図表4-145) 協会における一部負担金等の免除の取扱い〕

免除の対象	2024.1.1	2025.1.1	2025.9.30	備 考
医療機関等における 一部負担金等 (療養費を除く)				・健康保険法の規定により、 保険者判断で実施可能 ・2025年9月末で終了
	住家の全半壊等			

〔(図表4-146) 協会における一部負担金等の免除証明書の発行状況〕

	発行枚数				
	全国計	(うち被災3県)			
			新潟	富山	石川
2025年9月末現在	11,863枚	11,004枚	1,251枚	521枚	9,232枚

※ 2024年12月からの累計

(3) 国際化対応

国際化の進展に伴い、言語・文化的に多様な背景を持つ加入者が増加していることを踏まえ、ホームページへの多言語機械翻訳変換機能（131 言語）の導入のほか、コールセンターの多言語対応（22 言語）や翻訳二次元コード付き申請書等の導入といった、加入者の国際化に対応する取組を実施しました。

また、組織概要や事業内容等を掲載した協会けんぽ案内パンフレットの英語版（図表4-147）を作成しました。今後、外国の保険者等の関係団体との連携を図る際のツールとして活用していきます。

〔図表4-147〕 協会けんぽ案内パンフレット



5. 協会の運営に関する重要業績評価指標（KPI）

（1）協会全体の重要業績評価指標（KPI）

基盤的保険者機能の盤石化

具体的施策	KPI		結果	達成状況
（２）業務改革の実践と業務品質の向上 ii）サービス水準の向上	1）サービススタンダードの達成状況を100%とする	100%	100% （注）	達成
	2）サービススタンダードの平均所要日数7日以内を維持する	7日	5.50日	達成
	3）現金給付等の申請書類に係る窓口での受付率を対前年度以下とする	4.2%	4.0%	達成
（２）業務改革の実践と業務品質の向上 iv）レセプト内容点検の精度向上	1）協会のレセプト点検の査定率（※）について対前年度以上とする （※）査定率＝協会のレセプト点検により査定（減額）した額÷協会の医療費総額	0.131%	0.128%	未達成
	2）協会の再審査レセプト1件当たりの査定額を対前年度以上とする	9,908円	10,017円	達成
（２）業務改革の実践と業務品質の向上 v）債権管理・回収と返納金債権発生防止の強化	返納金債権（診療報酬返還金（不当請求）を除く。）の回収率を対前年度以上とする	66.20%	63.70%	未達成

（注）サービススタンダードの達成状況については、小数点第3位を四捨五入して評価する。

戦略的保険者機能の一層の発揮

具体的施策	KPI		結果	達成状況
（２）健康づくり ii）特定健診実施率・事業者健診データ取得率等の向上	1）健診実施者数（事業者健診データ取得者数を含む）を対前年度以上とする	12,257,614人	12,794,897人	達成
	2）生活習慣病予防健診実施率を63.5%以上とする	63.5%	59.7%	未達成
	3）事業者健診データ取得率を9.0%以上とする	9.0%	7.8%	未達成
	4）被扶養者の特定健診実施率を31.6%以上とする	31.6%	29.4%	未達成
（２）健康づくり iii）特定保健指導実施率及び質の向上	1）特定保健指導実績評価者数を対前年度以上とする	448,832人	497,328人	達成
	2）被保険者の特定保健指導実施率を24.3%以上とする	24.3%	21.7%	未達成
	3）被扶養者の特定保健指導実施率を19.4%以上とする	19.4%	19.9%	達成
（２）健康づくり iv）重症化予防対策の推進	血圧、血糖、脂質の未治療者において健診受診月から10か月以内に医療機関を受診した者の割合（※）を対前年度以上とする （※）2025（令和7）年度から開始する胸部エックス線検査に基づく受診勧奨における医療機関受診率を除く	33.8%	34.2%	達成

戦略的保険者機能の一層の発揮

具体的施策	KPI		結果	達成状況
(2) 健康づくり v) コラボヘルスの推進	健康宣言事業所数を106,000事業所(※)以上とする (※) 標準化された健康宣言の事業所数及び今後標準化された健康宣言への更新が見込まれる事業所数	106,000事業所	115,407事業所	達成
(3) 医療費の適正化 i) 医療資源の適正使用	1) 医薬品の安定的な供給を基本としつつ、全支部において、ジェネリック医薬品使用割合(数量ベース)(※2)を80%以上とする。ただし、ジェネリック医薬品使用割合が80%以上の支部については、年度末時点で対前年度以上とする。 (※2) 医科、DPC、歯科、調剤レセプトを対象とする	47支部	47支部	達成
	2) バイオシミラーに80%(※3)以上置き換わった成分数が全体の成分数の21%(※4)以上とする (※3) 数量ベース (※4) 成分数ベース	21%	33%	達成
	3) 全支部で、2024(令和6)年度パイロット事業を横展開したバイオシミラー使用促進事業を開始し、医療機関や関係者への働きかけを実施する	47支部	47支部	達成
	4) 医薬品の安定的な供給を基本としつつ、協会のジェネリック医薬品使用割合(金額ベース)(※2)を対前年度以上とする	66.3%	67.2%	達成
(4) 広報活動や「顔の見える地域ネットワーク」を通じた加入者等の理解促進	1) ホームページアクセス数を1億3,700万以上とする	137,000,000件	125,959,082件	未達成
	2) 全支部で SNS(LINE 公式アカウント)を運用し、毎月情報発信を行う	47支部	47支部	達成
	3) 全被保険者数に占める健康保険委員が委嘱されている事業所の被保険者数の割合を54%以上とするとともに、委嘱事業所数の拡大にも取り組み、委嘱事業所数を対前年度以上とする	54% 328,886事業所	55.4% 346,949事業所	達成

保険者機能の強化を支える組織・運営体制等の整備

具体的施策	KPI		結果	達成状況
(2) 内部統制等 vi) 費用対効果を踏まえたコスト削減等	一般競争入札に占める一者応札案件の割合について、15%以下とする	15%	14.1%	達成

(2) 支部別の重要業績評価指標 (KPI)

基盤的保険者機能の盤石化

	(2) 業務改革の実践と業務品質の向上 ii) サービス水準の向上						(2) 業務改革の実践と業務品質の向上 iv) レセプト内容点検の精度向上						(2) 業務改革の実践と業務品質の向上 v) 債権管理・回収と返納金債権発生防止の強化	
	1) サービススタンダードの達成状況を100%とする		2) サービススタンダードの平均所要日数7日以内を維持する		3) 現金給付等の申請書類に係る窓口での受付率を対前年度以下とする		1) 協会のレセプト点検の査定率(※)について対前年度以上とする (※) 査定率=協会のレセプト点検により査定(減額)した額÷協会の医療費総額		2) 協会の再審査レセプト1件当たりの査定額を対前年度以上とする		返納金債権(診療報酬返還金(不当請求)を除く。)の回収率を対前年度以上とする			
	結果		結果		結果		結果		結果		結果		結果	
01北海道	100%	100%	5.39日	5.76日	5.6%	5.5%	0.274%	0.268%	13,522円	14,209円	69.19%	67.15%		
02青森	100%	100%	4.95日	4.85日	5.3%	4.9%	0.151%	0.203%	5,188円	5,880円	84.47%	87.18%		
03岩手	100%	100%	4.72日	4.73日	4.5%	4.5%	0.252%	0.293%	10,026円	13,985円	76.15%	80.32%		
04宮城	100%	100%	5.49日	4.96日	4.2%	3.7%	0.166%	0.272%	7,228円	12,802円	78.63%	75.78%		
05秋田	100%	100%	5.01日	4.54日	6.7%	6.4%	0.106%	0.125%	5,920円	6,986円	84.17%	87.00%		
06山形	100%	100%	5.07日	4.98日	3.7%	4.0%	0.165%	0.151%	10,546円	8,681円	87.36%	80.95%		
07福島	100%	100%	5.55日	5.05日	2.9%	2.9%	0.323%	0.243%	17,802円	16,356円	74.03%	76.26%		
08茨城	100%	100%	5.64日	4.96日	4.5%	3.4%	0.142%	0.164%	4,499円	5,759円	64.74%	70.84%		
09栃木	100%	100%	6.00日	5.42日	6.7%	6.9%	0.175%	0.160%	6,674円	6,613円	68.63%	79.67%		
10群馬	100%	100%	6.28日	5.13日	5.7%	5.1%	0.069%	0.082%	3,036円	4,332円	66.71%	57.74%		
11埼玉	100%	100%	6.06日	6.22日	3.7%	4.0%	0.142%	0.120%	17,579円	16,952円	65.91%	55.55%		
12千葉	100%	100%	6.88日	5.04日	4.5%	4.3%	0.152%	0.131%	10,726円	10,216円	61.64%	60.24%		
13東京	100%	100%	6.12日	6.50日	1.9%	1.8%	0.077%	0.071%	15,003円	12,312円	53.95%	49.90%		
14神奈川	100%	100%	6.23日	5.50日	3.2%	3.8%	0.116%	0.109%	14,977円	14,800円	63.35%	50.95%		
15新潟	100%	100%	5.48日	5.20日	3.7%	3.6%	0.115%	0.123%	6,679円	6,911円	76.26%	60.00%		
16富山	100%	100%	5.35日	4.63日	7.1%	7.2%	0.106%	0.108%	8,124円	10,344円	78.98%	82.82%		
17石川	100%	100%	4.79日	4.77日	3.8%	4.2%	0.136%	0.131%	10,068円	9,072円	73.36%	76.22%		
18福井	100%	100%	4.79日	4.47日	4.0%	4.0%	0.210%	0.209%	11,519円	13,426円	72.22%	88.71%		
19山梨	100%	100%	5.56日	4.47日	6.9%	5.0%	0.072%	0.071%	7,507円	6,402円	82.58%	80.99%		
20長野	100%	100%	5.72日	4.81日	4.5%	4.2%	0.187%	0.160%	5,612円	4,705円	73.49%	75.93%		
21岐阜	100%	100%	4.92日	4.62日	3.8%	3.7%	0.112%	0.099%	11,886円	11,602円	81.59%	79.62%		
22静岡	100%	100%	5.27日	5.66日	1.5%	1.3%	0.126%	0.144%	9,024円	9,771円	71.57%	70.72%		
23愛知	100%	100%	5.71日	5.02日	1.6%	2.0%	0.111%	0.114%	10,622円	10,335円	71.30%	74.40%		
24三重	100%	100%	4.93日	4.84日	4.2%	4.5%	0.114%	0.106%	10,295円	10,014円	68.19%	66.17%		
25滋賀	100%	100%	5.22日	4.75日	5.8%	5.7%	0.083%	0.076%	6,574円	7,791円	68.92%	63.21%		
26京都	100%	100%	4.77日	4.86日	5.0%	5.1%	0.116%	0.130%	9,359円	15,544円	78.03%	75.46%		
27大阪	100%	100%	5.92日	6.09日	2.4%	2.4%	0.124%	0.113%	13,174円	11,925円	63.62%	64.76%		
28兵庫	100%	100%	5.42日	5.72日	4.4%	4.5%	0.107%	0.097%	10,310円	10,245円	68.45%	69.74%		
29奈良	100%	100%	4.92日	4.77日	5.5%	5.3%	0.078%	0.119%	9,565円	12,806円	68.41%	77.22%		
30和歌山	100%	100%	4.70日	4.79日	7.8%	7.5%	0.142%	0.110%	8,937円	7,482円	81.68%	78.59%		
31鳥取	100%	100%	5.05日	4.45日	6.3%	5.9%	0.110%	0.084%	6,652円	5,815円	82.91%	80.19%		
32島根	100%	100%	4.96日	4.86日	6.8%	6.9%	0.144%	0.109%	7,356円	5,608円	76.56%	68.06%		
33岡山	100%	100%	4.93日	5.14日	6.7%	6.5%	0.125%	0.125%	8,230円	8,719円	74.37%	65.19%		
34広島	100%	100%	5.81日	5.07日	5.1%	3.6%	0.146%	0.120%	19,548円	14,651円	79.88%	71.59%		
35山口	100%	100%	4.96日	4.85日	6.5%	6.2%	0.194%	0.211%	15,099円	16,269円	47.76%	85.90%		
36徳島	100%	100%	5.19日	4.94日	6.8%	6.7%	0.095%	0.096%	6,622円	7,157円	80.94%	70.20%		
37香川	100%	100%	4.80日	4.69日	9.1%	8.6%	0.078%	0.106%	9,352円	10,971円	71.68%	61.68%		
38愛媛	100%	100%	5.25日	5.16日	9.2%	9.4%	0.118%	0.115%	4,402円	4,539円	65.85%	66.75%		
39高知	100%	100%	4.67日	4.78日	12.4%	10.9%	0.134%	0.124%	5,467円	6,284円	76.45%	84.96%		
40福岡	100%	100%	5.41日	5.57日	3.2%	3.3%	0.138%	0.141%	8,712円	7,975円	63.44%	65.05%		
41佐賀	100%	100%	5.20日	5.13日	10.6%	8.9%	0.100%	0.096%	7,980円	7,402円	88.74%	83.79%		
42長崎	100%	100%	5.29日	4.79日	4.4%	4.6%	0.106%	0.111%	6,759円	6,276円	67.08%	65.07%		
43熊本	100%	100%	5.33日	4.78日	6.5%	6.0%	0.148%	0.159%	8,648円	8,960円	67.74%	63.04%		
44大分	100%	100%	5.50日	5.20日	8.4%	7.1%	0.154%	0.111%	11,010円	8,893円	76.49%	68.13%		
45宮崎	100%	100%	5.20日	5.05日	8.6%	9.0%	0.133%	0.157%	7,001円	10,105円	80.36%	73.38%		
46鹿児島	100%	100%	5.24日	4.83日	6.0%	5.7%	0.102%	0.099%	11,237円	13,460円	61.13%	71.19%		
47沖縄	100%	100%	5.74日	5.67日	8.2%	8.2%	0.160%	0.124%	8,277円	8,720円	67.78%	57.58%		

戦略的保険者機能の一層の発揮

	(2) 健康づくり ii) 特定健診実施率・事業者健診データ取得率等の向上						(2) 健康づくり iii) 特定保健指導実施率及び質の向上				(2) 健康づくり iv) 重症化予防対策の推進	
	2) 生活習慣病予防健診実施率を63.5%以上とする		3) 事業者健診データ取得率を9.0%以上とする		4) 被扶養者の特定健診実施率を31.6%以上とする		2) 被保険者の特定保健指導実施率を24.3%以上とする		3) 被扶養者の特定保健指導実施率を19.4%以上とする		血圧、血糖、脂質の未治療者において健診受診月から10か月以内に医療機関を受診した者の割合(※)を対前年度以上とする (※) 2025(令和7)年度から開始する胸部エックス線検査に基づく受診勧奨における医療機関受診率を除く	
		結果		結果		結果		結果		結果		
01北海道	57.7%	55.9%	13.8%	13.6%	25.7%	22.9%	18.5%	17.6%	22.1%	40.7%	32.9%	33.6%
02青森	64.2%	60.1%	12.7%	12.8%	31.2%	28.3%	31.9%	31.0%	24.1%	24.8%	33.6%	33.8%
03岩手	65.8%	62.6%	13.6%	12.6%	32.0%	31.1%	27.2%	23.1%	10.4%	7.3%	31.5%	33.2%
04宮城	73.1%	70.2%	8.4%	4.8%	36.8%	34.0%	31.6%	31.9%	17.1%	16.0%	33.1%	33.9%
05秋田	57.6%	54.6%	21.2%	19.0%	31.2%	30.1%	38.5%	33.6%	19.8%	18.8%	36.6%	36.5%
06山形	83.5%	81.4%	7.3%	6.2%	44.9%	44.7%	31.5%	36.5%	15.2%	21.0%	36.2%	36.4%
07福島	65.6%	63.7%	8.0%	7.1%	30.7%	29.6%	31.5%	27.3%	15.1%	9.5%	31.9%	32.1%
08茨城	61.8%	58.8%	9.2%	9.3%	31.8%	28.2%	20.8%	18.5%	10.5%	3.9%	32.6%	33.0%
09栃木	66.8%	62.9%	10.1%	8.9%	33.6%	33.0%	35.5%	27.2%	26.1%	18.2%	36.1%	35.9%
10群馬	62.2%	58.4%	8.4%	6.9%	31.7%	28.8%	20.5%	15.0%	10.1%	8.0%	32.3%	31.7%
11埼玉	53.2%	50.6%	10.6%	7.0%	30.6%	28.0%	14.4%	10.2%	21.6%	20.1%	31.8%	32.9%
12千葉	56.0%	52.9%	4.7%	6.4%	28.8%	27.0%	25.6%	18.2%	12.4%	9.5%	33.5%	34.0%
13東京	63.1%	58.5%	3.9%	3.3%	33.6%	31.4%	14.3%	13.3%	9.9%	18.2%	32.4%	32.9%
14神奈川	56.6%	51.9%	5.9%	5.3%	28.4%	27.1%	20.1%	17.4%	20.7%	16.5%	33.4%	34.0%
15新潟	76.5%	74.1%	8.7%	8.1%	37.5%	36.6%	29.0%	29.2%	13.0%	11.6%	36.4%	36.3%
16富山	78.3%	76.4%	9.0%	7.6%	34.0%	32.2%	37.5%	31.8%	25.2%	16.7%	37.5%	40.0%
17石川	70.4%	67.6%	13.2%	10.7%	36.2%	32.9%	32.2%	29.3%	17.4%	12.6%	32.9%	33.8%
18福井	70.4%	68.0%	11.4%	9.8%	30.1%	30.4%	28.0%	24.3%	15.6%	23.9%	33.2%	33.6%
19山梨	77.7%	74.9%	3.6%	2.6%	43.3%	42.8%	29.6%	31.2%	15.0%	5.4%	35.1%	35.4%
20長野	65.6%	62.1%	15.6%	12.4%	37.4%	36.5%	33.9%	26.6%	24.0%	18.1%	35.6%	35.8%
21岐阜	68.3%	65.0%	15.8%	12.2%	32.1%	30.1%	34.2%	31.2%	25.3%	25.4%	34.7%	34.2%
22静岡	68.0%	66.5%	5.7%	4.1%	30.2%	29.9%	21.6%	22.2%	18.1%	27.7%	35.8%	34.9%
23愛知	58.7%	55.1%	14.1%	13.6%	32.2%	29.7%	23.3%	20.6%	18.6%	14.2%	31.3%	31.9%
24三重	69.5%	67.6%	11.0%	7.6%	34.5%	34.2%	22.0%	19.0%	18.5%	32.3%	33.8%	34.1%
25滋賀	66.0%	63.5%	10.8%	7.3%	41.7%	36.7%	22.4%	16.7%	31.9%	33.2%	31.6%	31.9%
26京都	71.1%	67.3%	7.3%	5.5%	34.5%	32.1%	21.8%	20.7%	20.2%	16.9%	31.9%	31.2%
27大阪	57.4%	53.2%	9.1%	6.3%	29.2%	26.6%	17.6%	13.9%	20.2%	18.6%	32.3%	33.3%
28兵庫	64.2%	59.8%	9.6%	8.6%	30.7%	28.0%	20.8%	16.8%	15.9%	17.1%	33.8%	33.5%
29奈良	58.7%	53.8%	16.3%	12.3%	36.0%	35.6%	27.2%	20.7%	26.7%	20.5%	36.9%	38.1%
30和歌山	59.7%	55.2%	15.1%	12.6%	28.5%	28.4%	22.5%	18.3%	34.9%	30.2%	34.9%	35.0%
31鳥取	65.0%	60.6%	9.3%	6.1%	28.2%	25.1%	29.4%	25.7%	16.4%	6.0%	32.0%	32.0%
32島根	72.5%	70.3%	12.9%	8.3%	38.5%	32.3%	27.8%	40.4%	38.7%	32.8%	36.2%	35.5%
33岡山	66.3%	62.3%	14.3%	13.2%	32.0%	31.1%	40.2%	36.0%	36.2%	38.1%	39.4%	38.7%
34広島	65.8%	62.1%	8.1%	6.9%	32.5%	30.2%	26.1%	23.1%	17.2%	27.2%	35.6%	35.4%
35山口	61.2%	57.4%	13.6%	12.1%	32.9%	32.1%	22.5%	20.4%	22.3%	17.0%	32.4%	32.2%
36徳島	60.2%	57.3%	10.0%	7.9%	30.8%	26.5%	32.6%	32.0%	22.6%	17.6%	32.6%	32.1%
37香川	58.3%	54.7%	10.8%	13.0%	32.7%	29.6%	40.2%	36.7%	31.0%	29.6%	33.1%	34.2%
38愛媛	71.5%	67.4%	6.6%	6.2%	33.2%	30.0%	23.8%	23.8%	33.5%	26.1%	33.0%	34.5%
39高知	72.6%	68.9%	7.7%	7.2%	32.8%	30.3%	20.5%	18.3%	20.6%	16.3%	33.4%	33.8%
40福岡	64.0%	60.1%	9.0%	6.0%	28.6%	26.0%	26.9%	25.5%	22.7%	34.3%	34.2%	35.1%
41佐賀	67.7%	63.4%	9.2%	5.7%	28.1%	27.8%	28.6%	26.4%	16.2%	13.5%	37.6%	36.9%
42長崎	64.0%	60.8%	10.0%	14.2%	30.2%	28.5%	31.5%	24.3%	22.6%	18.0%	35.4%	37.1%
43熊本	70.4%	66.9%	10.7%	5.3%	29.6%	25.9%	48.2%	41.6%	32.6%	26.6%	39.0%	38.2%
44大分	71.4%	68.4%	10.6%	7.9%	34.5%	33.1%	35.3%	35.3%	23.2%	19.7%	37.1%	38.4%
45宮崎	66.7%	64.6%	7.6%	7.8%	26.2%	24.0%	24.5%	19.6%	11.4%	14.8%	33.9%	34.4%
46鹿児島	60.3%	49.5%	9.3%	18.9%	26.0%	24.8%	25.3%	17.4%	11.2%	8.4%	38.8%	38.9%
47沖縄	68.5%	62.0%	7.0%	4.2%	32.0%	28.9%	35.6%	35.6%	16.9%	21.0%	35.1%	37.2%

戦略的保険者機能の一層の発揮

	(2) 健康づくり v) コラボヘルスの推進		(3) 医療費の適正化 i) 医療資源の適正使用		(4) 広報活動や「顔の見える地域ネットワーク」を通じた加入者等の理解促進			
	健康宣言事業所数を106,000事業所(※)以上とする (※) 標準化された健康宣言の事業所数及び今後標準化された健康宣言への更新が見込まれる事業所数		1) 医薬品の安定的な供給を基本としつつ、全支部において、ジェネリック医薬品使用割合(※1)を80%以上とする。 ただし、ジェネリック医薬品使用割合が80%以上の支部については、年度末時点で対前年度以上とする (※1) 医科、DPC、歯科、調剤レセプトを対象とする		2) 全被保険者数に占める健康保険委員が委嘱されている事業所の被保険者数の割合を54%以上とするとともに、委嘱事業所数の拡大にも取り組み、委嘱事業所数を対前年度以上とする			
		結果		結果				結果
01北海道	3,520事業所	3,454事業所	89.9%	91.2%	44.0%	8,909事業所	44.1%	9,339事業所
02青森	2,090事業所	2,100事業所	90.5%	91.6%	53.2%	2,651事業所	55.0%	2,723事業所
03岩手	2,020事業所	2,203事業所	91.9%	92.4%	61.0%	3,743事業所	63.1%	4,246事業所
04宮城	2,790事業所	3,157事業所	90.9%	91.8%	57.1%	6,168事業所	57.9%	6,306事業所
05秋田	1,780事業所	1,787事業所	90.6%	91.6%	58.2%	2,334事業所	58.5%	2,332事業所
06山形	1,820事業所	1,929事業所	91.6%	92.4%	66.5%	3,701事業所	68.2%	4,353事業所
07福島	2,270事業所	2,458事業所	90.8%	91.6%	54.7%	5,212事業所	57.2%	5,738事業所
08茨城	1,800事業所	2,401事業所	89.0%	90.2%	61.6%	7,381事業所	62.7%	7,796事業所
09栃木	1,740事業所	2,047事業所	88.5%	89.6%	73.0%	10,593事業所	74.3%	10,818事業所
10群馬	1,630事業所	1,732事業所	89.3%	90.5%	56.5%	4,769事業所	56.8%	4,941事業所
11埼玉	1,350事業所	1,307事業所	89.4%	90.8%	47.0%	11,936事業所	50.5%	13,548事業所
12千葉	2,350事業所	2,741事業所	88.9%	90.3%	46.0%	7,956事業所	46.5%	8,969事業所
13東京	3,120事業所	3,361事業所	88.3%	89.7%	41.0%	12,680事業所	41.5%	13,758事業所
14神奈川	1,660事業所	1,913事業所	88.7%	90.2%	57.7%	24,381事業所	58.3%	24,568事業所
15新潟	2,600事業所	2,340事業所	90.6%	91.4%	63.3%	7,587事業所	63.7%	7,587事業所
16富山	1,090事業所	1,106事業所	89.5%	90.6%	77.5%	5,117事業所	79.1%	5,783事業所
17石川	1,600事業所	1,651事業所	89.8%	90.9%	74.8%	7,219事業所	76.1%	7,421事業所
18福井	1,590事業所	1,595事業所	88.8%	90.1%	80.3%	5,485事業所	76.6%	6,079事業所
19山梨	1,150事業所	1,255事業所	88.8%	90.5%	54.2%	2,140事業所	57.6%	2,214事業所
20長野	1,460事業所	1,557事業所	89.9%	91.3%	61.4%	5,224事業所	61.6%	5,495事業所
21岐阜	1,620事業所	2,044事業所	89.8%	91.0%	65.0%	5,557事業所	65.4%	5,647事業所
22静岡	7,200事業所	7,606事業所	89.7%	90.8%	70.5%	21,168事業所	71.8%	22,003事業所
23愛知	12,050事業所	12,102事業所	89.2%	90.4%	53.0%	19,297事業所	52.7%	19,444事業所
24三重	1,750事業所	1,354事業所	88.3%	89.5%	52.4%	3,208事業所	53.4%	3,290事業所
25滋賀	1,570事業所	1,786事業所	90.1%	91.3%	59.0%	3,128事業所	60.5%	3,606事業所
26京都	1,400事業所	1,639事業所	87.4%	89.0%	53.0%	5,804事業所	55.5%	6,247事業所
27大阪	5,200事業所	5,676事業所	87.6%	89.0%	49.2%	21,303事業所	49.3%	21,538事業所
28兵庫	1,950事業所	2,087事業所	88.9%	90.2%	54.0%	9,484事業所	54.2%	10,979事業所
29奈良	1,450事業所	1,784事業所	86.3%	88.0%	57.4%	2,451事業所	60.4%	3,151事業所
30和歌山	1,040事業所	1,085事業所	87.4%	88.9%	65.5%	3,509事業所	65.7%	3,702事業所
31鳥取	2,500事業所	2,289事業所	89.8%	91.1%	72.3%	2,743事業所	71.9%	2,691事業所
32島根	1,520事業所	1,596事業所	91.6%	92.5%	68.5%	2,991事業所	69.4%	3,185事業所
33岡山	2,600事業所	2,533事業所	88.5%	89.6%	59.7%	4,000事業所	57.9%	3,872事業所
34広島	5,390事業所	5,410事業所	88.6%	89.9%	72.3%	14,946事業所	72.6%	15,111事業所
35山口	1,600事業所	1,614事業所	90.1%	91.2%	68.0%	4,344事業所	68.4%	4,713事業所
36徳島	1,000事業所	995事業所	85.3%	86.7%	60.8%	1,900事業所	62.3%	1,948事業所
37香川	1,010事業所	930事業所	87.4%	89.3%	63.4%	2,860事業所	62.9%	2,908事業所
38愛媛	1,430事業所	1,534事業所	87.3%	89.0%	59.5%	3,700事業所	60.9%	3,834事業所
39高知	970事業所	922事業所	86.2%	88.3%	59.3%	1,965事業所	60.4%	2,040事業所
40福岡	5,150事業所	5,265事業所	89.5%	90.6%	64.0%	21,785事業所	63.5%	24,323事業所
41佐賀	980事業所	1,037事業所	91.0%	91.9%	62.5%	2,343事業所	62.7%	2,342事業所
42長崎	1,330事業所	1,345事業所	89.9%	91.2%	54.0%	2,996事業所	54.0%	3,082事業所
43熊本	3,320事業所	3,625事業所	90.3%	91.3%	67.3%	7,026事業所	68.6%	7,257事業所
44大分	2,410事業所	2,418事業所	89.1%	90.2%	60.5%	3,721事業所	61.4%	4,123事業所
45宮崎	940事業所	1,222事業所	91.2%	91.5%	62.0%	4,936事業所	62.3%	5,131事業所
46鹿児島	1,310事業所	1,358事業所	91.9%	92.3%	54.7%	3,101事業所	55.2%	3,228事業所
47沖縄	2,080事業所	2,057事業所	93.6%	93.9%	47.9%	3,434事業所	48.3%	3,540事業所

保険者機能の強化を支える組織・運営体制等の整備

	(2) 内部統制等 vi) 費用対効果を踏まえたコスト削減等			
	一般競争入札に占める一者応札案件の割合について、15%以下とする			
	(参考：前 年度実績)	結果		
		入札件数	一者応札 件数	一者応札 割合
01北海道	0.0%	31	2	6.5%
02青森	8.4%	14	2	14.3%
03岩手	10.0%	6	0	0.0%
04宮城	14.3%	11	1	9.1%
05秋田	11.2%	6	0	0.0%
06山形	0.0%	9	0	0.0%
07福島	6.3%	17	2	11.8%
08茨城	12.5%	10	1	10.0%
09栃木	0.0%	11	0	0.0%
10群馬	8.4%	16	3	18.8%
11埼玉	10.6%	18	1	5.6%
12千葉	10.0%	16	2	12.5%
13東京	0.0%	19	1	5.3%
14神奈川	11.2%	24	2	8.4%
15新潟	0.0%	13	3	23.1%
16富山	0.0%	9	1	11.2%
17石川	0.0%	9	1	11.2%
18福井	0.0%	3	0	0.0%
19山梨	5.9%	12	0	0.0%
20長野	0.0%	9	2	22.3%
21岐阜	0.0%	14	1	7.2%
22静岡	10.6%	20	2	10.0%
23愛知	20.0%	21	3	14.3%
24三重	13.4%	13	2	15.4%
25滋賀	0.0%	11	2	18.2%
26京都	14.3%	20	2	10.0%
27大阪	9.4%	38	5	13.2%
28兵庫	10.4%	37	3	8.2%
29奈良	18.2%	3	0	0.0%
30和歌山	10.0%	7	1	14.3%
31鳥取	33.4%	3	0	0.0%
32島根	0.0%	7	0	0.0%
33岡山	9.1%	9	1	11.2%
34広島	20.0%	25	4	16.0%
35山口	0.0%	6	0	0.0%
36徳島	0.0%	6	0	0.0%
37香川	12.5%	8	2	25.0%
38愛媛	16.7%	6	1	16.7%
39高知	0.0%	3	0	0.0%
40福岡	8.6%	34	4	11.8%
41佐賀	12.5%	5	1	20.0%
42長崎	0.0%	11	2	18.2%
43熊本	6.3%	10	0	0.0%
44大分	0.0%	21	3	14.3%
45宮崎	0.0%	10	1	10.0%
46鹿児島	5.6%	18	1	5.6%
47沖縄	0.0%	11	0	0.0%

参 考 資 料

全国健康保険協会の予算・決算書類について

協会の予算、決算関係の書類は、制度上、A. 予算、決算報告書、B. 貸借対照表、損益計算書等の財務諸表、C. 支部別収支があり、更に、制度上の位置づけはありませんが、D. 協会管掌健康保険全体の収支の予算（協会会計と国の特別会計を合算した収支で事業報告書の本文では「合算ベースの収支」としています。また、保険料率の議論を行う際の運営委員会への提出資料では「協会けんぽの収支見込み」としています）、決算があります。

A、Bは、全国健康保険協会の法人としての収支、財務状態に関する会計書類であり、Aの収支予算・決算は、国と同様の現金収支の基準（現金主義）による表示がなされていますが、Bの財務諸表は、企業会計原則（発生主義）に則り、企業会計基準で表示されます。この2つは、決算においては、期間帰属や計上時期が若干異なる、貸倒引当金や退職給付引当金などのように現金の動きはないが債務認識すべき事項を考慮するか否か、などの違いがあります。また、そもそもAは、いわゆる「フロー」と「ストック」とを区別せずに、すべて収支に計上することになっていますので、Aでは貸付返済金収入や貸付金などが、収入、支出として扱われています。

いずれにしても、A、Bともに、全国健康保険協会そのものの収支、財務に関わるものです。

しかしながら、全国健康保険協会管掌健康保険の財政は、協会だけで完結しているわけではありません。任意継続を除く保険料の収納は厚生労働大臣（の委託を受けた日本年金機構）が行い、このため保険料収入はいったん国の年金特別会計に入り、政府での経費、日本年金機構の徴収関係の事務費支払を差し引いて、その残額が国から協会に保険料等交付金として入ってきます。A、Bは、この保険料等交付金が協会に入ってくる段階以降の収支などを表示するもので、国の特別会計での費用は入っていません。国、日本年金機構での関係経費も健康保険料による負担となりますので、保険料率を算定する上では、国の特別会計での支払いをもカバーしなければならず、保険料率設定のための検討を運営委員会等で行うためには、Dの資料が必要になります。これが合算ベースによる収支です。

なお、Dの書類は法律上の作成義務はありません。法律上は、協会は協会の予算、決算、財務諸表、国は年金特別会計の予算、決算の関係書類を作成する義務があるだけであり、国の特別会計、協会にまたがる協会管掌健康保険の全体に関する財務関係書類は制度上の作成義務はありません。

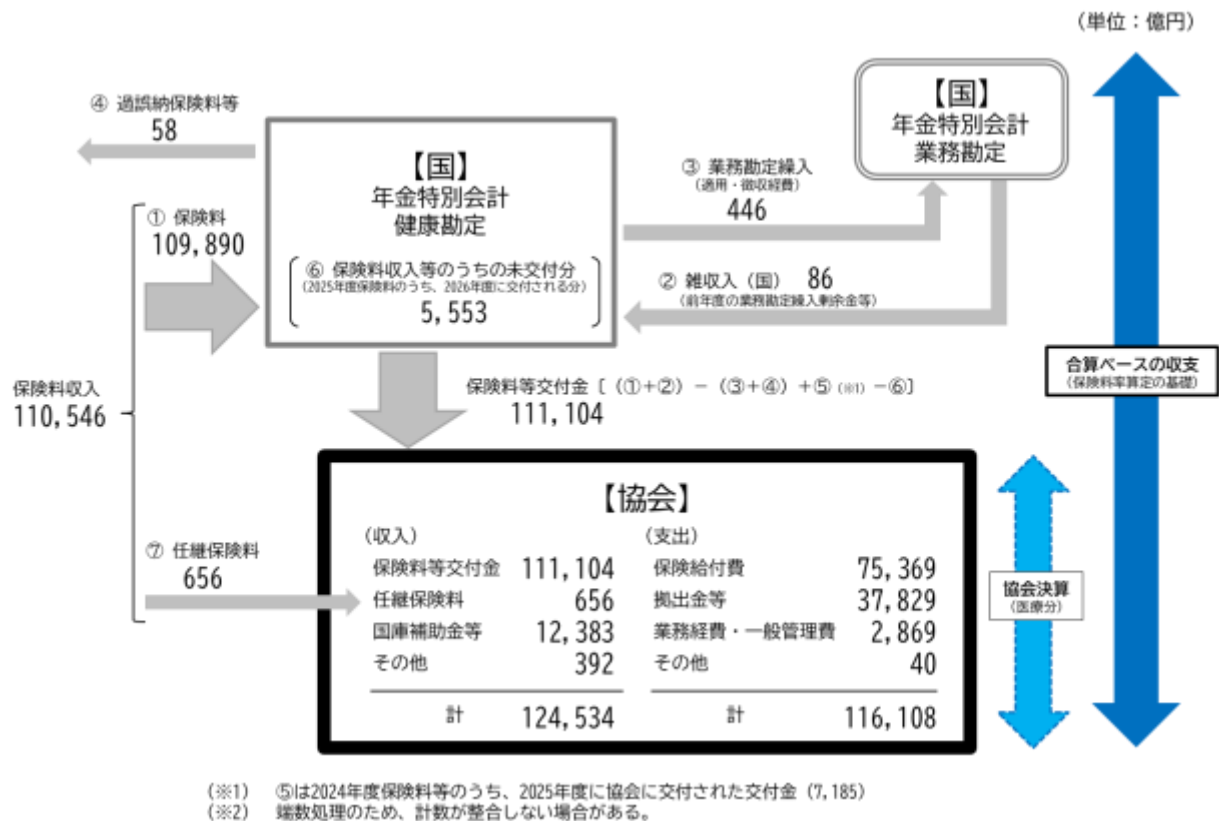
Cの支部別収支は、予算時の支部別収支見込み、決算時の支部別収支として作成しますが、その目的は、各支部の保険料率を適切に設定することと、各支部の収支差の実績を明らかにし、翌々事業年度の都道府県単位保険料率における精算（翌々事業年度の支部別収支見込みにおい

て、収支差がプラスであれば当該額を収入に加算し、マイナスであれば当該額の絶対値の額を支出に加算）に反映することです。

このため、Cの支部別収支は、Dの合算ベースの収支に基づいて作成しています。具体的には、医療給付費は、支部の実績（予算では見込み）を年齢及び所得調整を行った上で計上し、保険料収入（一般分）は、各支部の総報酬額に保険料率を乗じた額に基づいて全体の額に按分して計上しています。また、それ以外の収入、支出は、全体の額を総報酬額シェア按分により支部別に割り振った額を計上しています。したがって、基本的には、Dの合算ベースの収支を支部別に割り振ったものとなっています。ただし、「医療給付費」、「現金給付費等」、「前期高齢者納付金等」、「業務経費」及び「一般管理費」については、国庫補助等を除いています。

なお、支部別収支では、「保険料収入」は保険料（下図①）と任継保険料（⑦）を計上し、国の特別会計での収支項目は雑収入（②）を「その他収入（国）」として収入に、業務勘定繰入（③）と過誤納保険料（④）を「その他支出（国）」として支出に計上しています。

〔合算ベースの収支（協会会計と国の特別会計との合算）と協会決算との相違（2025年度医療分）〕



令和 7 年度の財務諸表等

令和 7 年度
決 算 報 告 書

第 1 8 期

自 令和 7 年 4 月 1 日
至 令和 8 年 3 月 3 1 日

全国健康保険協会

決算報告書

(健康保険勘定)

(単位:百万円)

収 入				
科 目	予算額	決算額	差 額	備 考
保険料等交付金	12,212,920	12,212,920	-	
任意継続被保険者保険料	64,164	69,676	5,512	任意継続被保険者の被保険者数が見込を上回ったことによる増
国庫補助金	1,190,692	1,234,067	43,376	令和6年度の保険給付費等補助金の精算額が確定したことに伴う追加交付等による増
国庫負担金	4,240	4,240	-	
貸付返済金収入	71	39	△32	貸付金額が見込を下回ったことに伴い返済金額についても見込を下回ったことによる減
運用収入	5,367	18,552	13,185	預金利息の増
雑収入	16,095	20,568	4,473	返納金収入が見込を上回ったこと等による増
計	13,493,549	13,560,062	66,513	
支 出				
科 目	予算額	決算額	差 額	備 考
保険給付費	7,393,759	7,536,949	143,190	加入者一人当たり医療給付費等が見込を上回ったことによる増
拠出金等	3,769,009	3,782,921	13,912	
前期高齢者納付金	1,285,943	1,293,830	7,888	前期高齢者納付金の賦課額が予算時の見込を上回ったことによる増
後期高齢者支援金	2,483,065	2,489,090	6,025	後期高齢者支援金の賦課額が予算時の見込を上回ったことによる増
病床転換支援金	1	1	△0	
介護納付金	1,096,100	1,112,514	16,414	介護納付金の賦課額が予算時の見込を上回ったことによる増
業務経費	238,728	198,541	△40,187	
保険給付等業務経費	21,470	18,214	△3,256	入力業務委託費用等が見込を下回ったことによる減
レセプト業務経費	6,225	4,524	△1,701	医療費通知作成発送費用等が見込を下回ったことによる減
企画・サービス向上関係経費	8,065	4,723	△3,342	コールセンターにかかる費用が見込を下回ったこと等による減
保健事業経費	202,968	171,079	△31,889	健診受診者数が見込を下回ったこと等による減
福祉事業経費	1	0	△0	
一般管理費	98,269	88,359	△9,910	
人件費	19,703	17,052	△2,651	欠員等による減
福利厚生費	92	45	△47	
一般事務経費	78,473	71,261	△7,212	委託費、システム開発費が見込を下回ったこと等による減
貸付金	71	39	△32	高額医療費貸付件数が見込を下回ったこと等による減
雑支出	2,745	3,958	1,213	令和6年度国庫補助金の精算額が確定したこと等による増
累積収支への繰入	894,867	-	△894,867	
計	13,493,549	12,723,281	△770,268	
収支差	-	836,782	836,782	

(注1) 東日本大震災関係については以下のとおり。

- ① 国庫補助金には、令和7年度災害臨時特例補助金、令和7年度震災に係る特定健康診査・保健指導補助金を含めて計上している。
- ② 保険給付費には、一部負担金等免除に伴う費用(1,333百万円)を含めて計上している。
- ③ 保健事業経費には、健診及び保健指導の自己負担金の免除に係る費用を含めて計上している。
- ④ 雑支出には、令和6年度震災に係る特定健康診査・保健指導補助金返還金を含めて計上している。

(注2) 令和6年能登半島地震について、保険給付費には一部負担金等免除に伴う費用(643百万円)を含めて計上している。

(注3) 常勤職員に係る人件費は、決算報告書では一般管理費の人件費として計上しているが、損益計算書では各業務に従事する者に係る人件費は各業務経費に計上している。

(注4) 収支差836,782百万円は、累積収支に繰り入れる。

(注5) 計数は、四捨五入のため一致しない場合がある。

令和 7 年度

財 務 諸 表

第 1 8 期

自 令和 7 年 4 月 1 日
至 令和 8 年 3 月 3 1 日

全国健康保険協会

貸 借 対 照 表

令和 8 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

科 目		金 額	
資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	6,488,284,519,399	
	未収入金	359,636,894,952	
	前払費用	275,004,597	
	未収収益	168,042,025	
	被保険者貸付金	16,940,135	
	その他	1,022,066	
	貸倒引当金	△ 8,223,378,912	
	流動資産合計		6,840,159,044,262
II	固定資産		
1	有形固定資産		
	建物	1,694,670,548	
	工具備品	178,065,603	
	リース資産	17,876,628,829	
	有形固定資産合計	19,749,364,980	
2	無形固定資産		
	ソフトウェア	43,072,839,903	
	リース資産	120,579,819	
	ソフトウェア仮勘定	797,262,988	
	無形固定資産合計	43,990,682,710	
3	投資その他の資産		
	金銭の信託	100,043,462,009	
	敷金	468,622,644	
	投資その他の資産合計	100,512,084,653	
	固定資産合計		164,252,132,343
	資産合計		7,004,411,176,605

(単位：円)

科 目		金 額	
負債の部			
I	流動負債		
	未払金	756,571,922,246	
	未払費用	962,847,323	
	預り補助金	7,000	
	預り金	100,363,596	
	前受収益	6,139,131,896	
	短期リース債務	4,334,257,928	
	仮受金	160,812	
	賞与引当金	1,689,485,308	
	役員賞与引当金	10,200,489	
	流動負債合計		769,808,376,598
II	固定負債		
	長期リース債務	12,150,340,169	
	資産除去債務	2,226,076,607	
	退職給付引当金	23,912,752,500	
	役員退職手当引当金	23,452,983	
	固定負債合計		38,312,622,259
	負債合計		808,120,998,857
純資産の部			
I	資本金		
	政府出資金	6,594,277,976	
	資本金合計		6,594,277,976
II	健康保険法第160条の3の準備金		
	準備金	5,317,227,215,188	
	準備金合計		5,317,227,215,188
III	利益剰余金		
	当期末処分利益	872,468,684,584	
	(うち当期純利益)	(872,468,684,584)	
	利益剰余金合計		872,468,684,584
	純資産合計		6,196,290,177,748
	負債・純資産合計		7,004,411,176,605

損 益 計 算 書

自 令和7年4月1日

至 令和8年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額			
経常費用				
事業費用				
保険給付費			7,509,395,468,123	
拠出金等				
前期高齢者納付金		1,293,534,696,356		
後期高齢者支援金		2,494,044,925,122		
病床転換支援金		1,176,876	3,787,580,798,354	
介護納付金			1,112,514,266,095	
業務経費				
保険給付等業務経費				
人件費	7,923,561,650			
福利厚生費	15,788,784			
委託費	10,503,516,947			
郵送費	7,599,985,879			
減価償却費	4,384,568,310			
その他	869,982,152	31,297,403,722		
レセプト業務経費				
人件費	5,330,449,500			
福利厚生費	12,921,836			
委託費	2,007,019,923			
郵送費	988,473,108			
減価償却費	1,462,975,757			
その他	26,775,122	9,828,615,246		
保健事業経費				
人件費	6,833,709,602			
福利厚生費	14,807,770			
健診費用	151,629,341,059			
委託費	14,372,517,664			
郵送費	1,998,793,999			
減価償却費	2,776,969,535			
その他	1,612,946,734	179,239,086,363		
福祉事業経費		423,973		
その他業務経費		4,678,144,403	225,043,673,707	
一般管理費				
人件費		6,137,160,149		
福利厚生費		7,419,483		
一般事務経費				
委託費	13,926,525,103			
賃借料	880,266,569			
地代家賃	5,048,345,684			
修繕費	7,746,947,453			
その他	5,521,579,130	33,123,663,939		
減価償却費		9,370,276,617		
貸倒引当金繰入額		682,580,108		
その他		1,143,615,310	50,464,715,606	
事業費用合計				12,684,998,921,885

(単位：円)

科 目	金 額			
事業外費用				
財務費用				
支払利息		258,599,386	258,599,386	
雑損			2,400,000	
事業外費用合計				260,999,386
経常費用合計				12,685,259,921,271
経常収益				
事業収益				
保険料等交付金収益			12,212,920,430,000	
任意継続被保険者保険料収益			66,283,288,913	
国庫補助金収益			1,234,062,502,936	
国庫負担金収益			4,239,901,000	
保険給付返還金収入			10,491,293	
診療報酬返還金収入			110,638,070	
返納金収入			14,786,715,093	
損害賠償金収入			7,631,762,713	
解散健康保険組合承継金			950,609,279	
出産育児交付金収益			4,955,242,126	
その他			388,739,432	
事業収益合計				13,546,340,320,855
事業外収益				
財務収益				
受取利息		18,506,115,051		
金銭の信託運用益		211,504,034	18,717,619,085	
雑益			4,760,635	
事業外収益合計				18,722,379,720
経常収益合計				13,565,062,700,575
経常利益				879,802,779,304
特別損失				
固定資産除却損			7,333,637,142	7,333,637,142
税引前当期純利益				872,469,142,162
法人税、住民税及び事業税				457,578
当期純利益				872,468,684,584

【健康保険勘定】

キャッシュ・フロー計算書

自 令和7年4月1日

至 令和8年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
保険給付費支出	△ 7,501,366,567,219
拠出金等支出	△ 3,769,295,790,137
介護納付金支出	△ 1,110,096,035,095
国庫補助金返還金支出	△ 1,066,300,177
被保険者貸付金支出	△ 38,635,200
人件費支出	△ 26,155,642,081
その他の業務支出	△ 230,853,460,831
保険料等交付金収入	11,998,839,600,000
任意継続被保険者保険料収入	69,675,772,792
国庫補助金収入	1,234,067,391,113
国庫負担金収入	4,239,901,000
被保険者貸付返済金収入	39,150,503
その他の業務収入	20,807,575,974
小計	688,796,960,642
利息の支払額	△ 257,634,878
利息の受取額	18,534,772,170
法人税等の支払額	△ 571,626
業務活動によるキャッシュ・フロー	707,073,526,308
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の取得による支出	△ 9,000,000,000,000
定期預金の払戻による収入	9,000,000,000,000
金銭の信託の取得による支出	△ 100,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 757,964,170
無形固定資産の取得による支出	△ 26,612,034,754
その他の投資活動による支出	△ 71,960,088
その他の投資活動による収入	2,582,880
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 127,439,376,132
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の償還による支出	△ 8,209,186,031
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,209,186,031
IV 資金の増加額	571,424,964,145
V 資金期首残高	5,916,859,555,254
VI 資金期末残高	6,488,284,519,399

【健康保険勘定】

利益の処分に関する書類

(単位：円)

科 目	金 額
I 当期末処分利益	872,468,684,584
当期純利益	872,468,684,584
II 利益処分額	872,468,684,584
健康保険法第160条の3の準備金繰入額	872,468,684,584
III 次期繰越利益	-

上記の利益処分を行った場合、純資産の部の健康保険法第160条の3の準備金残高は 6,189,695,899,772円となります。

なお、健康保険法第160条の3の準備金として積み立てなければならない金額は 907,257,547,930円であります。

注 記 事 項

I 財務諸表作成の根拠法令

全国健康保険協会の財務及び会計に関する省令（平成 20 年 9 月 26 日厚生労働省令第 144 号）に定める基準により作成しております。

II 重要な会計方針

1. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～18 年
工具備品	3～20 年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、協会内利用のソフトウェアについては、協会内における利用可能期間に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、健康保険法等の一部を改正する法律（平成 18 年 6 月 21 日法律第 83 号）附則第 15 条第 3 項の規定により協会の職員として採用された社会保険庁の職員について、同法附則第 16 条第 2 項の規定に基づき、国家公務員退職手当法（昭和 28 年 8 月 8 日法律第 182 号）第 2 条第 1 項に規定する職員（同条第 2 項の規定により職員とみなされる者を含む。）

としての引き続いた在職期間を協会の職員としての在職期間とみなすことにより計上される額に相当する額についても、併せて計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職手当引当金

役員に対して支給する退職手当に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

4. 健康保険法第160条の3の準備金の計上基準

健康保険事業に要する費用の支出に備えるため、健康保険法施行令（大正15年6月30日勅令第243号）第46条に定める基準により、計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期日の到来する短期投資としております。

6. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

III 貸借対照表関係

有形固定資産の減価償却累計額	8,476,404,100 円
----------------	-----------------

IV 損益計算書関係

該当事項は、ありません。

V キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	6,488,284,519,399 円
資金期末残高	6,488,284,519,399 円

2. 重要な非資金取引の内容

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ6,445,522,963 円であります。

VI 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当協会は、資金運用については、健康保険法施行令（大正 15 年 6 月 30 日勅令第 243 号）第 1 条の 2 に定める金融商品に限定しております。

未収債権等については、当協会の定める債権管理方法に従って、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

リース取引は、設備投資等に係るものです。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,488,284,519,399	6,488,284,519,399	—
(2) 未収入金	359,636,894,952		
貸倒引当金	△8,223,378,912		
	351,413,516,040	351,413,516,040	—
(3) 被保険者貸付金	16,940,135	16,940,135	—
(4) 金銭の信託	100,043,462,009	99,538,746,609	△504,715,400
資産 計	6,939,758,437,583	6,939,253,722,183	△504,715,400
(1) 未払金	756,571,922,246	756,571,922,246	—
(2) リース債務	16,484,598,097	16,184,150,362	△300,447,735
負債 計	773,056,520,343	772,756,072,608	△300,447,735

(注)金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収入金

回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としております。

(3) 被保険者貸付金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 金銭の信託

取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務

元利金の合計額を、新規に同様の割賦又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

VII 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当協会は、職員の退職給付に充てるため、退職一時金制度（非積立型の確定給付制度）を採用しております。

退職一時金制度では、退職給付として、勤続年数及び等級に基づく累積ポイント並びに退職事由に基づき決定された一時金を支給します。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	20,555,360,568 円
勤務費用	927,913,283 円
利息費用	316,483,344 円
数理計算上の差異の発生額	4,627,289 円
退職給付の支払額	△894,991,334 円
退職給付債務の期末残高	20,909,393,150 円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	20,909,393,150 円
未積立退職給付債務	20,909,393,150 円
未認識数理計算上の差異	3,003,359,350 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	23,912,752,500 円
退職給付引当金	23,912,752,500 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	23,912,752,500 円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	927,913,283 円
利息費用	316,483,344 円
数理計算上の差異の費用処理額	△42,911,108 円
確定給付制度に係る退職給付費用	1,201,485,519 円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎
割引率 1.54%

VIII 資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産のリース期間満了に伴う撤去費用等に関し資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該リース資産のリース期間（４～６年）と見積り、割引率は当該リース期間に見合う国債の流通利回り（0.510～0.904％）を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	2,207,536,693 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	－円
時の経過による調整額	18,539,914 円
資産除去債務の履行による減少額	－円
期末残高	2,226,076,607 円

IX 重要な債務負担行為

翌事業年度以降に履行となる重要な債務負担行為の額は以下のとおりであります。

件 名	翌事業年度以降の支払予定額
協会システムにおける工程管理支援等業務	244,351,800 円
本部・支部事務所賃料等	4,887,483,325 円
LAN 環境及び端末機器等に係る設計・開発及びハードウェア・ソフトウェア導入・賃貸借・保守業務に伴う機器等の維持管理費	1,987,065,111 円
全国健康保険協会システム システム運用業務一式	1,437,812,663 円
全国健康保険協会健康保険システム保健事業アプリケーション保守業務一式	1,109,504,836 円
全国健康保険協会統計分析アプリケーション保守業務一式	462,382,959 円
全国健康保険協会マイナンバー管理システムアプリケーションに係る保守業務一式	714,724,032 円
ポータル・コミュニケーションツールに係る基盤更改対応及びデータ移行等業務一式（機器類の維持管理費）	302,457,100 円
インターネット用システム基盤に係る更改業務並びに更改に伴うデータ移行等業務一式（機器類の維持管理費）	2,227,078,214 円
マイナンバー管理システム基盤に係る更改業務並びに更改に伴うデータ移行等業務一式（機器類の維持管理費）	846,838,729 円
健康保険システム・マイナンバー管理システムに係るネットワーク回線・機器及びサービス提供等の業務に伴う機器等の維持管理費	440,466,235 円
健康保険システム基盤に係る更改業務並びに更改に伴う	5,410,761,708 円

データ移行等業務一式(機器類の維持管理費)	
IA サーバー更改に係るハードウェア等の構築一式(機器類の維持管理費)	980,054,614 円
カラー複合機賃貸借及び設置等並びに保守業務一式(維持管理費)	359,438,310 円
LAN 環境及び端末機器等に係る設計・開発及びハードウェア・ソフトウェア導入・賃貸借・保守業務に伴う機器等の維持管理費	3,226,061,866 円
全国健康保険協会 適用・徴収・現金給付等アプリケーション保守業務一式	1,403,772,084 円
全国健康保険協会健康保険システムレセプト点検アプリケーションに係る保守業務一式	737,278,410 円
インターネット用システム基盤に係る保守業務一式	548,628,960 円
健康保険システム・情報系アプリケーションの保守業務対応一式	338,942,889 円
全国健康保険協会健康保険システム基盤に係る保守業務一式	2,516,164,728 円
全国健康保険協会マイナンバー管理システム基盤に係る保守業務一式	660,704,220 円
間接システム基盤に係るクラウドサービス利用	226,126,032 円
ポータル・コミュニケーションツールに係る保守業務一式	440,728,200 円
健康保険・マイナンバー管理システムに係るネットワーク回線・機器及びサービス提供等の業務一式(回線使用料)	829,455,935 円
OCR に係る設計・開発・及びハードウェア・ソフトウェア導入・賃貸借・保守業務一式(構築役務及び保守役務)	164,309,772 円
ホームページリニューアル及び運用保守業務委託	165,317,790 円
LAN 環境及び端末機器等に係る設計・開発及びハードウェア・ソフトウェア導入・賃貸借・保守業務一式(構築役務及び保守)	1,670,064,000 円
インターネット用システムに係るネットワーク回線・機器及びサービス提供等の業務一式(回線使用料)	495,646,800 円
LAN 環境及び端末機器等に係る設計・開発及びハードウェア・ソフトウェア導入・賃貸借・保守業務一式(回線使用料)	364,884,300 円
情報系システム基盤に係るクラウドサービス利用料	732,708,900 円
間接システム(人事給与)アプリケーション保守業務	292,178,809 円
間接システム(財務会計)アプリケーション保守業務	120,074,547 円
スマートフォンアプリケーションの基盤構築・基盤保守等業務	297,162,470 円
情報系アプリケーションに係るソフトウェア賃貸借(維持管理費)	136,242,304 円

スマートフォンアプリケーションの保守等業務	357,795,240 円
合 計	37,134,667,892 円

X 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

XI その他の注記事項

1. 東日本大震災に係る補助金について

東日本大震災の被災者に対して実施した令和7年度全国健康保険協会災害臨時特例補助金交付要綱（令和7年4月18日厚生労働省発保0418第3号厚生労働事務次官通知）の3及び令和7年度東日本大震災復旧・復興に係る全国健康保険協会特定健康診査国庫補助金交付要綱（令和7年4月28日厚生労働省発保0428第7号厚生労働事務次官通知）の3に定める事業に係る国庫補助金受入額並びにその使用状況は以下のとおりであります。

（単位：円）

対象事業	受入額	使用状況（*1）	残額（*2）
医療保険事業(*3)	1,260,977,000	1,260,977,000	—
特定健診事業	7,000	—	7,000
合 計	1,260,984,000	1,260,977,000	7,000

（*1）健康保険における一部負担金等の免除、特定健康診査に係る自己負担金の免除等による費用であり、保険給付費及び健診費用として計上しております。なお、金額については、開示時点における概算額によっております。

（*2）国庫補助金の未使用額は、翌事業年度以降に返還が見込まれるため、預り補助金として負債に計上しております。また、前事業年度の未使用額については、当事業年度に11,000円を返還しております。

（*3）令和7年度の補助金受入額1,260,977,000円に対し、一部負担金免除額は1,288,706,090円（開示時点における概算額）でした。平成23年度から令和7年度までの補助金受入額（補助金未使用額（返還額）を除く。）の累計36,550,273,315円に対し、一部負担金免除額等の累計は42,703,379,239円（令和6年度までの累計額41,414,673,149円）となっております。

2. 固定資産除却損について

システム基盤の更改に伴い、今後事業の用に供しないことを当事業年度において確定し、除却したソフトウェアについて、固定資産除却損として7,316,877,192円計上しております。

附属明細書

(健康保険勘定)

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細
2. 引当金の明細
3. 資本金、準備金、積立金及び剰余金の明細
4. 国等からの財源措置等の明細
5. 役員及び職員の給与費の明細

【健康保険勘定】

附 属 明 細 書

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 累計額	当期償却額	差引期末 帳簿価額	摘 要
有形固定資産	建物	3,227,968,495	368,680,030	112,757,184	3,483,891,341	1,789,220,793	205,154,997	1,694,670,548	注 2
	工具備品	291,320,126	89,876,320	9,649,738	371,546,708	193,481,105	38,224,619	178,065,603	
	リース資産	38,354,458,117	6,674,134,423	20,658,261,509	24,370,331,031	6,493,702,202	8,452,959,078	17,876,628,829	注 3
	計	41,873,746,738	7,132,690,773	20,780,668,431	28,225,769,080	8,476,404,100	8,696,338,694	19,749,364,980	
無形固定資産	ソフトウェア	52,606,048,852	36,420,394,742	18,292,192,985	70,734,250,609	27,661,410,706	9,260,642,443	43,072,839,903	注 4
	リース資産	259,006,804	-	100,639,382	158,367,422	37,787,603	49,839,607	120,579,819	
	ソフトウェア仮勘定	16,964,186,919	797,262,988	16,964,186,919	797,262,988	-	-	797,262,988	注 5
	計	69,829,242,575	37,217,657,730	35,357,019,286	71,689,881,019	27,699,198,309	9,310,482,050	43,990,682,710	

(注 1) 「期首残高」、「当期増加額」、「当期減少額」及び「期末残高」は、当該資産の取得原価を記載しております。

(注 2) 当期増加額は、支部事務室移転にかかる工事 (266,552,062円) 等であります。

(注 3) 当期減少額は、各システム基盤に係る更改業務並びに更改に伴うデータ移行等業務一式 (機器類の賃貸借及び保守) によるもの (15,828,437,229円) 等であります。

(注 4) 当期増加額は、各システム基盤更改並びに環境構築等によるもの (28,488,360,257円) 等であります。

(注 5) 当期減少額は、各システム基盤更改によるもの (16,964,186,919円) 等であります。

2. 引当金の明細

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	9,160,727,764	8,217,182,260	1,619,928,960	7,534,602,152	8,223,378,912	注 1
賞与引当金	1,550,261,469	1,689,485,308	1,550,261,469	-	1,689,485,308	
役員賞与引当金	9,698,923	10,200,489	9,698,923	-	10,200,489	
退職給付引当金	23,606,258,315	1,201,485,519	894,991,334	-	23,912,752,500	
役員退職手当引当金	16,773,236	6,679,747	-	-	23,452,983	
計	34,343,719,707	11,125,033,323	4,074,880,686	7,534,602,152	33,859,270,192	

(注 1) 当期減少額のその他は、洗替法による戻入額を計上しております。

3. 資本金、準備金、積立金及び剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
政府出資金	6,594,277,976	-	-	6,594,277,976	
健康保険法第160条の3の準備金	5,038,646,483,560	278,580,731,628	-	5,317,227,215,188	注1
利益剰余金					
当期末処分利益	278,580,731,628	872,468,684,584	278,580,731,628	872,468,684,584	

(注1) 当期増加額は、前期利益処分による繰入額であります。

4. 国等からの財源措置等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳		摘 要
		前受交付金計上	収益計上	
保険給付費等補助金	1,229,684,267,169	-	1,229,684,267,169	
後期高齢者医療費支援金補助金	102,280,000	-	102,280,000	
特定健康診査・保健指導国庫補助金	2,152,438,000	-	2,152,438,000	
介護納付金補助金	51,936,000	-	51,936,000	
高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	3,033,000	-	3,033,000	
高齢者医療運営円滑化等補助金	23,636,324	-	23,636,324	
災害臨時特例補助金（医療保険）	1,260,977,000	-	1,260,977,000	
社会保険・税番号制度システム整備費補助金	702,186,909	-	702,186,909	
子ども・子育て支援事業費補助金	86,629,711	-	86,629,711	
事務費負担金	4,239,901,000	-	4,239,901,000	
計	1,238,307,285,113	-	1,238,307,285,113	

(注1) 当期交付額には、当期に国等へ返還した額は含まれておりません。

5. 役員及び職員の給与費の明細

(単位：円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(2,738,256) 103,045,208	(2) 6	(-) -	(-) -
職 員	(7,630,819,253) 14,157,220,013	(2,585) 2,086	(-) 894,991,334	(-) 91
計	(7,633,557,509) 14,260,265,221	(2,587) 2,092	(-) 894,991,334	(-) 91

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準は、全国健康保険協会役員報酬規程及び全国健康保険協会役員退職手当規程によっております。

(注2) 職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、全国健康保険協会職員給与規程及び全国健康保険協会職員退職手当規程、全国健康保険協会契約職員給与規程、全国健康保険協会臨時職員給与規程によっております。

(注3) 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

なお、健康保険勘定、船員保険勘定を兼務する役員及び職員の報酬又は給与、退職手当については、各勘定に共通する経費として按分計上しておりますが、支給人員数は全て健康保険勘定に含めて記載しております。

(注4) 非常勤の役員、契約職員及び臨時職員は、外数として () で記載しております。

合算ベースの収支状況

2025年度 合算ベースの収支状況（医療分）

（単位：億円）

		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算見込
収入	保険料収入	102,998	106,490	110,546
	国庫補助等	12,874	11,690	12,383
	その他	233	346	477
	計	116,104	118,525	123,406
支出	保険給付費	71,512	72,552	75,369
	前期高齢者納付金	15,321	12,863	12,938
	後期高齢者支援金	21,903	23,332	24,891
	退職者給付拠出金	0	0	－
	病床転換支援金	0	0	0
	その他	2,705	3,193	3,413
	計	111,442	111,939	116,611
単年度収支差		4,662	6,586	6,795
準備金残高		52,076	58,662	65,457

2025年度 合算ベースの収支状況（介護分）

（単位：億円）

		2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算見込
収入	保険料収入	11,579	10,555	10,899
	国庫補助等	0	1	1
	その他	－	－	－
	計	11,580	10,556	10,899
支出	介護納付金	10,793	10,835	11,125
	その他	0	0	0
	計	10,793	10,835	11,125
単年度収支差		786	▲ 279	▲ 226
準備金残高		542	262	36

支部別の収支状況

各支部の運営状況

※1 各数値は、2025（令和7）年4月1日から2026（令和8）年3月31日までの実績値を計上したもの。ただし、加入者数、事業所数、職員数及び健康保険委員委嘱者数は2026年3月31日時点の数値。口座振替件数は2026年3月における数値。

※2 加入者数には、日雇特例被保険者を含む。

※3 限度額適用認定証の数値は、限度額適用認定証と限度額適用・標準負担額減額認定証の合計数。

※4 生活習慣病予防健診の件数は、40歳から74歳までの被保険者に係る一般健診の受診件数。

各支部の運営状況（2025年度）

北			海			道			青			森		
概況 ()内は前年度の値	加入者数		事業所数		加入者数		事業所数		加入者数		事業所数		加入者数	
	被保険者数 ①		ケ所		被保険者数 ①		ケ所		被保険者数 ①		ケ所		被保険者数 ①	
	うち任意継続被保険者数		標準報酬総額		うち任意継続被保険者数		標準報酬総額		うち任意継続被保険者数		標準報酬総額		うち任意継続被保険者数	
	被扶養者数 ②		保険給付費		被扶養者数 ②		保険給付費		被扶養者数 ②		保険給付費		被扶養者数 ②	
	加入者計 (①+②)		契約職員		加入者計 (①+②)		契約職員		加入者計 (①+②)		契約職員		加入者計 (①+②)	
各種証発行	健康保険給付等		高年齢受給者証		高年齢受給者証		高年齢受給者証		高年齢受給者証		高年齢受給者証		高年齢受給者証	
	36,746 件		12,368 件 (11,067 件)		7,358 件		2,262 件 (2,004 件)		2,262 件 (2,004 件)		2,262 件 (2,004 件)		2,262 件 (2,004 件)	
	現金給付		高額療養費		高額療養費		高額療養費		高額療養費		高額療養費		高額療養費	
	42,003 件		78,624 件		9,531 件		488,336 件		20,194 件		2,288 件		81,206 件	
	各種サービス		高額査定通知		高額査定通知		口座振替 (任継)		ターニアラウンド通知		医療費通知 (イタタキ)		医療費通知 (イタタキ)	
レセプト点検実績 (加入者1人当たり効果額)	297 件		31,662 件		923,687件 (271件)		4,092 件		181 件		11,896 件		232,850件 (58件)	
	資格点検		内容点検		内容点検		外傷点検		資格点検		内容点検		外傷点検	
	2,214 円		597 円		505 円		317 円		1,743 円		514 円		347 円	
	高額医療費貸付件数		健康保険委員会嘱者数		健康保険委員会嘱者数		健康保険委員会嘱者数		高額医療費貸付件数		健康保険委員会嘱者数		健康保険委員会嘱者数	
	37 件		0 件		10,061 人		10,061 人		27 件		0 件		3,115 人	
保健事業	保健		被保険者		被保険者		被保険者		被保険者		被保険者		被保険者	
	生活習慣病予防健診 (受診率)		事業者健診データ (取得率)		事業者健診データ (取得率)		特定健診 (受診率)		生活習慣病予防健診 (受診率)		事業者健診データ (取得率)		特定健診 (受診率)	
	423,907 件 (55.9 %)		103,444 件 (13.6 %)		41,798 件 (22.9 %)		41,798 件 (22.9 %)		117,402 件 (60.1 %)		25,001 件 (12.8 %)		10,561 件 (28.3 %)	
	被保険者 (特定保健指導) (実施率)		被保険者 (特定保健指導) (実施率)		被保険者 (特定保健指導) (実施率)		被保険者 (特定保健指導) (実施率)		被保険者 (特定保健指導) (実施率)		被保険者 (特定保健指導) (実施率)		被保険者 (特定保健指導) (実施率)	
	23,902 件 (22.6%)		18,599 件 (17.6%)		7,712 件		1,468 件 (40.7%)		11,081 件 (40.5%)		8,477 件 (31.0%)		153 件 (15.5%)	
目標 第3期 保健事業 実施計画	北海道居住の被保険者・被扶養者の喫煙率1.83%減 [令和4年度 34.68% (174,251人) →令和11年度 32.85%]		喫煙者の属性 (子どもの有無等) に応じた禁煙勧奨及び望まない受動喫煙防止の働きかけ		喫煙者の属性 (子どもの有無等) に応じた禁煙勧奨及び望まない受動喫煙防止の働きかけ		喫煙者の属性 (子どもの有無等) に応じた禁煙勧奨及び望まない受動喫煙防止の働きかけ		喫煙者の属性 (子どもの有無等) に応じた禁煙勧奨及び望まない受動喫煙防止の働きかけ		喫煙者の属性 (子どもの有無等) に応じた禁煙勧奨及び望まない受動喫煙防止の働きかけ		喫煙者の属性 (子どもの有無等) に応じた禁煙勧奨及び望まない受動喫煙防止の働きかけ	
	北海道医師会及び北海道産業保健総合支援センターと連携した「健康づくり講演会」の開催		北海道医師会及び北海道産業保健総合支援センターと連携した「健康づくり講演会」の開催		北海道医師会及び北海道産業保健総合支援センターと連携した「健康づくり講演会」の開催		北海道医師会及び北海道産業保健総合支援センターと連携した「健康づくり講演会」の開催		北海道医師会及び北海道産業保健総合支援センターと連携した「健康づくり講演会」の開催		北海道医師会及び北海道産業保健総合支援センターと連携した「健康づくり講演会」の開催		北海道医師会及び北海道産業保健総合支援センターと連携した「健康づくり講演会」の開催	
	「がん検診・がん予防」をテーマとした動画制作とSNSを用いた動画提供		「がん検診・がん予防」をテーマとした動画制作とSNSを用いた動画提供		「がん検診・がん予防」をテーマとした動画制作とSNSを用いた動画提供		「がん検診・がん予防」をテーマとした動画制作とSNSを用いた動画提供		「がん検診・がん予防」をテーマとした動画制作とSNSを用いた動画提供		「がん検診・がん予防」をテーマとした動画制作とSNSを用いた動画提供		「がん検診・がん予防」をテーマとした動画制作とSNSを用いた動画提供	
	不正請求の疑義が生じた案件へのプロジェクチームによる対応		不正請求の疑義が生じた案件へのプロジェクチームによる対応		不正請求の疑義が生じた案件へのプロジェクチームによる対応		不正請求の疑義が生じた案件へのプロジェクチームによる対応		不正請求の疑義が生じた案件へのプロジェクチームによる対応		不正請求の疑義が生じた案件へのプロジェクチームによる対応		不正請求の疑義が生じた案件へのプロジェクチームによる対応	
	保健事業の向上		保健事業の向上		保健事業の向上		保健事業の向上		保健事業の向上		保健事業の向上		保健事業の向上	
保健事業機能発揮のための 具体的な取組	北海道医師会及び北海道産業保健総合支援センターと連携した「健康づくり講演会」の開催		北海道医師会及び北海道産業保健総合支援センターと連携した「健康づくり講演会」の開催		北海道医師会及び北海道産業保健総合支援センターと連携した「健康づくり講演会」の開催		北海道医師会及び北海道産業保健総合支援センターと連携した「健康づくり講演会」の開催		北海道医師会及び北海道産業保健総合支援センターと連携した「健康づくり講演会」の開催		北海道医師会及び北海道産業保健総合支援センターと連携した「健康づくり講演会」の開催		北海道医師会及び北海道産業保健総合支援センターと連携した「健康づくり講演会」の開催	
	「がん検診・がん予防」をテーマとした動画制作とSNSを用いた動画提供		「がん検診・がん予防」をテーマとした動画制作とSNSを用いた動画提供		「がん検診・がん予防」をテーマとした動画制作とSNSを用いた動画提供		「がん検診・がん予防」をテーマとした動画制作とSNSを用いた動画提供		「がん検診・がん予防」をテーマとした動画制作とSNSを用いた動画提供		「がん検診・がん予防」をテーマとした動画制作とSNSを用いた動画提供		「がん検診・がん予防」をテーマとした動画制作とSNSを用いた動画提供	
	不正請求の疑義が生じた案件へのプロジェクチームによる対応		不正請求の疑義が生じた案件へのプロジェクチームによる対応		不正請求の疑義が生じた案件へのプロジェクチームによる対応		不正請求の疑義が生じた案件へのプロジェクチームによる対応		不正請求の疑義が生じた案件へのプロジェクチームによる対応		不正請求の疑義が生じた案件へのプロジェクチームによる対応		不正請求の疑義が生じた案件へのプロジェクチームによる対応	
	保健事業の向上		保健事業の向上		保健事業の向上		保健事業の向上		保健事業の向上		保健事業の向上		保健事業の向上	
	北海道医師会及び北海道産業保健総合支援センターと連携した「健康づくり講演会」の開催		北海道医師会及び北海道産業保健総合支援センターと連携した「健康づくり講演会」の開催		北海道医師会及び北海道産業保健総合支援センターと連携した「健康づくり講演会」の開催		北海道医師会及び北海道産業保健総合支援センターと連携した「健康づくり講演会」の開催		北海道医師会及び北海道産業保健総合支援センターと連携した「健康づくり講演会」の開催		北海道医師会及び北海道産業保健総合支援センターと連携した「健康づくり講演会」の開催		北海道医師会及び北海道産業保健総合支援センターと連携した「健康づくり講演会」の開催	
支部収支 (概要)	収入 (A)		支出 (B)		収入 (A)		支出 (B)		収入 (A)		支出 (B)		収入 (A)	
	455,277		455,277		455,277		455,277		97,013		97,013		97,013	
	465,218		437,176		437,176		28,042		90,644		90,644		5,924	
	[454,184]		[463,336]		[463,336]		[252,403]		[96,162]		[50,372]		[51,034]	
	± 0		± 0		± 0		± 0		± 0		± 0		± 0	
予算 決算	収入 (A)		支出 (B)		収入 (A)		支出 (B)		収入 (A)		支出 (B)		収入 (A)	
	[454,184]		[463,336]		[454,184]		[463,336]		[96,162]		[50,372]		[51,034]	
	± 0		± 0		± 0		± 0		± 0		± 0		± 0	
	[454,184]		[463,336]		[454,184]		[463,336]		[96,162]		[50,372]		[51,034]	
	± 0		± 0		± 0		± 0		± 0		± 0		± 0	
収支差 (A-B)	収入 (A)		支出 (B)		収入 (A)		支出 (B)		収入 (A)		支出 (B)		収入 (A)	
	[454,184]		[463,336]		[454,184]		[463,336]		[96,162]		[50,372]		[51,034]	
	± 0		± 0		± 0		± 0		± 0		± 0		± 0	
	[454,184]		[463,336]		[454,184]		[463,336]		[96,162]		[50,372]		[51,034]	
	± 0		± 0		± 0		± 0		± 0		± 0		± 0	

各支部の運営状況（2025年度）

岩		手		宮		城		
加入者数		事業所数		加入者数		事業所数		
概況 () 内は前年度の値	被保険者数 ①	241,693 人 (243,000 人)	20,278 ヶ所 (20,211 ヶ所)	被保険者数 ①	443,886 人 (444,293 人)	44,883 ヶ所 (44,566 ヶ所)	標準報酬総額	
	うち任意継続被保険者数	2,340 人 (2,289 人)		うち任意継続被保険者数	4,627 人 (4,507 人)			
	被扶養者数 ②	115,375 人 (121,292 人)	905,981 百万円 (889,074 百万円)	被扶養者数 ②	229,955 人 (238,502 人)	1,788,600 百万円 (1,745,935 百万円)		
	加入者計 (①+②)	357,068 人 (364,292 人)	68,372 百万円 (65,922 百万円)	加入者計 (①+②)	673,841 人 (682,795 人)	132,323 百万円 (129,567 百万円)		
	常勤職員	24 人	契約職員	38 人	常勤職員	34 人		契約職員
各種証発行	高給受給者証		高給受給者証		高給受給者証		高給受給者証 (年度未現在有効数)	
	6,640 件		1,666 件 (1,523 件)		11,399 件		4,253 件 (3,815 件)	
	現金給付	高額療養費 13,794 件	傷病手当金 17,119 件	その他の現金給付 114,452 件	高額療養費 22,609 件	傷病手当金 35,243 件	出産育児一時金 4,419 件	その他の現金給付 266,950 件
各種サービス	高額査定通知	ターニアアラウンド通知	医療費通知 (イタネット)	口座振替 (任継)	高額査定通知	ターニアアラウンド通知	医療費通知 (イタネット)	口座振替 (任継)
	179 件	9,713 件	210,915件 (39件)	644 件	352 件	21,631 件	387,213件 (121件)	1,457 件
	資格点検	内容点検	外傷点検		資格点検	内容点検	外傷点検	
レセプト点検実績 (加入者1人当たり効果額)	1,979 円	887 円	489 円	197 円	2,011 円	653 円	470 円	364 円
福祉事業/その他	高額医療費貸付件数	2 件	0 件	健康保険委員会嘱者数	高額医療費貸付件数	1 件	0 件	健康保険委員会嘱者数
	被保険者		被扶養者		被保険者		被扶養者	
	健診	生活習慣病予防健診 (受診率)	事業者健診データ (取得率)	特定健診 (受診率)	生活習慣病予防健診 (受診率)	事業者健診データ (取得率)	特定健診 (受診率)	特定健診 (受診率)
保健指導	被保険者 (特定保健指導) (実施率)	被保険者 (特定保健指導) (実施率)	被扶養者 (その他の保健指導)	被扶養者 (その他の保健指導)	被保険者 (特定保健指導) (実施率)	被保険者 (特定保健指導) (実施率)	被扶養者 (その他の保健指導)	被扶養者 (その他の保健指導)
	初回面談	実績評価	初回面談	実績評価	初回面談	実績評価	初回面談	実績評価
	8,603 件 (33.6%)	5,931 件 (23.1%)	699 件	118 件 (10.3%)	82 件 (7.3%)	20,016 件 (42.7%)	14,965 件 (31.9%)	364 件 (17.5%)
目標	血圧リスク保有者を男女とも令和4年度の全国平均値以下とする (男性: 55.0% 女性: 36.6%)		血圧リスク保有者に対する情報発信事業		血圧リスク保有者に対する情報発信事業		血圧リスク保有者に対する情報発信事業	
	野菜摂取量測定器を活用した高血圧対策啓発事業の実施		野菜摂取量測定器を活用した高血圧対策啓発事業の実施		野菜摂取量測定器を活用した高血圧対策啓発事業の実施		野菜摂取量測定器を活用した高血圧対策啓発事業の実施	
	主な取組		主な取組		主な取組		主な取組	
保険者機能発揮のための 具体的な取組	【加入者の健康度の向上】		【加入者の健康度の向上】		【加入者の健康度の向上】		【加入者の健康度の向上】	
	健康経営実践支援会議参加団体等と連携した健康経営の取組の推進		健康経営実践支援会議参加団体等と連携した健康経営の取組の推進		健康経営実践支援会議参加団体等と連携した健康経営の取組の推進		健康経営実践支援会議参加団体等と連携した健康経営の取組の推進	
	健康経営実践支援会議参加団体等と連携した健康経営の取組の推進		健康経営実践支援会議参加団体等と連携した健康経営の取組の推進		健康経営実践支援会議参加団体等と連携した健康経営の取組の推進		健康経営実践支援会議参加団体等と連携した健康経営の取組の推進	
支分部会 (概要)	収入 (A)		支出 (B)		収入 (A)		支出 (B)	
	収入 (A)		支出 (B)		収入 (A)		支出 (B)	
	収入 (A)		支出 (B)		収入 (A)		支出 (B)	

各支部の運営状況（2025年度）

秋			田			山			形			
加入者数			事業所数			加入者数			事業所数			
概況 () 内は前年度の値	被保険者数 ①		16,658 ヌ所 (16,588 ヌ所)		標準報酬総額	被保険者数 ①		20,009 ヌ所 (19,998 ヌ所)		標準報酬総額		
	うち任意継続被保険者数					232,424 人 (234,926 人)		902,938 百万円 (888,098 百万円)				
	2,160 人 (2,131 人)					1,564 人 (1,567 人)						
	被扶養者数 ②		706,615 百万円 (695,562 百万円)			被扶養者数 ②		保険給付費				
	90,219 人 (95,927 人)		保険給付費			114,520 人 (120,195 人)		69,151 百万円 (67,837 百万円)				
加入者計 (①+②)		58,195 百万円 (57,709 百万円)		契約職員	加入者計 (①+②)		346,944 人 (355,121 人)		契約職員	42 人		
278,613 人 (286,888 人)					常勤職員		高年齢受給者証					
常勤職員		25 人		41 人		高年齢受給者証		6,003 件		限度額適用認定証 (年度未現在有効数)		
高年齢受給者証		6,257 件		1,670 件 (1,499 件)		高年齢受給者証		1,570 件 (1,397 件)		限度額適用認定証 (年度未現在有効数)		
各種証発行	高額療養費		出産育児一時金		その他の現金給付		高額療養費		傷病手当金		出産育児一時金	
	8,926 件		15,814 件		86,150 件		13,176 件		16,880 件		2,182 件	
	高額査定通知		ターナーアラウンド通知		医療費通知 (イタナット)		高額査定通知		ターナーアラウンド通知		医療費通知 (イタナット)	
	72 件		7,812 件		169,609件 (40件)		653 件		11,255 件		209,658件 (27件)	
	資格点検		内容点検		外傷点検		資格点検		内容点検		外傷点検	
診療内容等査定効果額		3,394 円 (43,59)		348 円		230 円		277 円		267 円		
高額医療費貸付件数		0 件		健康保険委員会嘱者数		2,553 人		高額医療費貸付件数		健康保険委員会嘱者数		
6 件		26,936 件 (19.0%)		8,489 件 (30.1%)		77,368 件 (54.6%)		135,180 件 (81.4%)		10,227 件 (6.2%)		
被保険者 (特定保健指導) (実施率)		被扶養者 (特定保健指導) (実施率)		被保険者 (特定保健指導) (実施率)		被扶養者 (特定保健指導) (実施率)		被保険者 (特定保健指導) (実施率)		被扶養者 (特定保健指導) (実施率)		
初回面談		実績評価		初回面談		実績評価		初回面談		実績評価		
8,054 件 (43.59)		6,226 件 (33.68)		703 件		151 件 (21.48)		132 件 (18.88)		295 件 (26.48)		
・特定健診受診者 (被保険者) における収縮期平均血圧が130mmHg以上の者の割合 (年齢調整後) を令和4年度を基準とし、毎年0.2ポイントずつ下げ、男性47.4%、女性32.1%とする		・特定健診受診者 (被保険者) における収縮期平均血圧が130mmHg以上の者の割合 (年齢調整後) を令和4年度を基準とし、毎年0.2ポイントずつ下げ、男性47.4%、女性32.1%とする		・特定健診受診者 (被保険者) における収縮期平均血圧が130mmHg以上の者の割合 (年齢調整後) を令和4年度を基準とし、毎年0.2ポイントずつ下げ、男性47.4%、女性32.1%とする		・特定健診受診者 (被保険者) における収縮期平均血圧が130mmHg以上の者の割合 (年齢調整後) を令和4年度を基準とし、毎年0.2ポイントずつ下げ、男性47.4%、女性32.1%とする		・特定健診受診者 (被保険者) における収縮期平均血圧が130mmHg以上の者の割合 (年齢調整後) を令和4年度を基準とし、毎年0.2ポイントずつ下げ、男性47.4%、女性32.1%とする		・特定健診受診者 (被保険者) における収縮期平均血圧が130mmHg以上の者の割合 (年齢調整後) を令和4年度を基準とし、毎年0.2ポイントずつ下げ、男性47.4%、女性32.1%とする		
・健診機関の新規開拓、健診受け入れ枠の拡大(集合健診や検診車)と受診勧奨		・健診機関の新規開拓、健診受け入れ枠の拡大(集合健診や検診車)と受診勧奨		・健診機関の新規開拓、健診受け入れ枠の拡大(集合健診や検診車)と受診勧奨		・健診機関の新規開拓、健診受け入れ枠の拡大(集合健診や検診車)と受診勧奨		・健診機関の新規開拓、健診受け入れ枠の拡大(集合健診や検診車)と受診勧奨		・健診機関の新規開拓、健診受け入れ枠の拡大(集合健診や検診車)と受診勧奨		
・「f10 (フラスティン)」をテーマとした動画による運動啓発や広告、TVerによる減塩啓発の実施		・「f10 (フラスティン)」をテーマとした動画による運動啓発や広告、TVerによる減塩啓発の実施		・「f10 (フラスティン)」をテーマとした動画による運動啓発や広告、TVerによる減塩啓発の実施		・「f10 (フラスティン)」をテーマとした動画による運動啓発や広告、TVerによる減塩啓発の実施		・「f10 (フラスティン)」をテーマとした動画による運動啓発や広告、TVerによる減塩啓発の実施		・「f10 (フラスティン)」をテーマとした動画による運動啓発や広告、TVerによる減塩啓発の実施		
【加入者の健康度の向上】		【加入者の健康度の向上】		【加入者の健康度の向上】		【加入者の健康度の向上】		【加入者の健康度の向上】		【加入者の健康度の向上】		
・健診受診機会の拡充 (生活習慣病予防健診実施機関の拡充、集団健診の拡大)		・健診受診機会の拡充 (生活習慣病予防健診実施機関の拡充、集団健診の拡大)		・健診受診機会の拡充 (生活習慣病予防健診実施機関の拡充、集団健診の拡大)		・健診受診機会の拡充 (生活習慣病予防健診実施機関の拡充、集団健診の拡大)		・健診受診機会の拡充 (生活習慣病予防健診実施機関の拡充、集団健診の拡大)		・健診受診機会の拡充 (生活習慣病予防健診実施機関の拡充、集団健診の拡大)		
・医療機関と相連ない環境で健診を受けられる検診車の魅力をPRする動画作成、各種広報の実施		・医療機関と相連ない環境で健診を受けられる検診車の魅力をPRする動画作成、各種広報の実施		・医療機関と相連ない環境で健診を受けられる検診車の魅力をPRする動画作成、各種広報の実施		・医療機関と相連ない環境で健診を受けられる検診車の魅力をPRする動画作成、各種広報の実施		・医療機関と相連ない環境で健診を受けられる検診車の魅力をPRする動画作成、各種広報の実施		・医療機関と相連ない環境で健診を受けられる検診車の魅力をPRする動画作成、各種広報の実施		
・65fR値 (推算糸球体濾過量) が60未満の方へ受診勧奨		・65fR値 (推算糸球体濾過量) が60未満の方へ受診勧奨		・65fR値 (推算糸球体濾過量) が60未満の方へ受診勧奨		・65fR値 (推算糸球体濾過量) が60未満の方へ受診勧奨		・65fR値 (推算糸球体濾過量) が60未満の方へ受診勧奨		・65fR値 (推算糸球体濾過量) が60未満の方へ受診勧奨		
・40歳到達の女性被扶養者への健診受診勧奨		・40歳到達の女性被扶養者への健診受診勧奨		・40歳到達の女性被扶養者への健診受診勧奨		・40歳到達の女性被扶養者への健診受診勧奨		・40歳到達の女性被扶養者への健診受診勧奨		・40歳到達の女性被扶養者への健診受診勧奨		
・喫煙率の高い建設業にターゲットを絞り、たばこへの意識調査を実施		・喫煙率の高い建設業にターゲットを絞り、たばこへの意識調査を実施		・喫煙率の高い建設業にターゲットを絞り、たばこへの意識調査を実施		・喫煙率の高い建設業にターゲットを絞り、たばこへの意識調査を実施		・喫煙率の高い建設業にターゲットを絞り、たばこへの意識調査を実施		・喫煙率の高い建設業にターゲットを絞り、たばこへの意識調査を実施		
・秋田県トラフィック協会、聖霊女子短期大学と連携し、ドライバーのための健康レシピ集を作成		・秋田県トラフィック協会、聖霊女子短期大学と連携し、ドライバーのための健康レシピ集を作成		・秋田県トラフィック協会、聖霊女子短期大学と連携し、ドライバーのための健康レシピ集を作成		・秋田県トラフィック協会、聖霊女子短期大学と連携し、ドライバーのための健康レシピ集を作成		・秋田県トラフィック協会、聖霊女子短期大学と連携し、ドライバーのための健康レシピ集を作成		・秋田県トラフィック協会、聖霊女子短期大学と連携し、ドライバーのための健康レシピ集を作成		
【医療費等の適正化】		【医療費等の適正化】		【医療費等の適正化】		【医療費等の適正化】		【医療費等の適正化】		【医療費等の適正化】		
・秋田県健康リソース抑制に係る共同研究を実施		・秋田県健康リソース抑制に係る共同研究を実施		・秋田県健康リソース抑制に係る共同研究を実施		・秋田県健康リソース抑制に係る共同研究を実施		・秋田県健康リソース抑制に係る共同研究を実施		・秋田県健康リソース抑制に係る共同研究を実施		
・秋田県PTN連合会と連携し、初年度は県北地区の小学生高学年を対象に子ども健康冊子を配布		・秋田県PTN連合会と連携し、初年度は県北地区の小学生高学年を対象に子ども健康冊子を配布		・秋田県PTN連合会と連携し、初年度は県北地区の小学生高学年を対象に子ども健康冊子を配布		・秋田県PTN連合会と連携し、初年度は県北地区の小学生高学年を対象に子ども健康冊子を配布		・秋田県PTN連合会と連携し、初年度は県北地区の小学生高学年を対象に子ども健康冊子を配布		・秋田県PTN連合会と連携し、初年度は県北地区の小学生高学年を対象に子ども健康冊子を配布		
・バイオシミラーの使用促進に向け、医療機関等関係各所を訪問し意見交換を実施		・バイオシミラーの使用促進に向け、医療機関等関係各所を訪問し意見交換を実施		・バイオシミラーの使用促進に向け、医療機関等関係各所を訪問し意見交換を実施		・バイオシミラーの使用促進に向け、医療機関等関係各所を訪問し意見交換を実施		・バイオシミラーの使用促進に向け、医療機関等関係各所を訪問し意見交換を実施		・バイオシミラーの使用促進に向け、医療機関等関係各所を訪問し意見交換を実施		
収入 (A)		支出 (B)		収支差 (A－B)		収入 (A)		支出 (B)		収支差 (A－B)		
[保険料収入]		[保険料収入]		[保険料収入]		[保険料収入]		[保険料収入]		[保険料収入]		
[71,270]		[71,446]		[0]		[89,359]		[89,359]		[48,503]		
71,446		71,446		± 0		± 0		± 0		± 0		
70,394		66,322		4,072		87,559		82,828		4,732		
予 算		決 算		収 入		支 出		収 入		支 出		
単位：百万円		単位：百万円		単位：百万円		単位：百万円		単位：百万円		単位：百万円		

各支部の運営状況（2025年度）

福 島			茨 城		
概況 () 内は前年度の値	加入者数		加入者数		事業所数
	被保険者数 ①		被保険者数 ①		ヶ所 (48,785 ヌ所)
	うち任意継続被保険者数		うち任意継続被保険者数		標準報酬総額
	被扶養者数 ②		被扶養者数 ②		1,958,698 百万円 (1,897,455 百万円)
	加入者計 (①+②)		加入者計 (①+②)		保険給付費
各種証発行	高年齢受給者証		高年齢受給者証		限度額適用認定証 (年度末現在有効数)
	高年齢受給者証		高年齢受給者証		5,489 件 (5,022 件)
	高額療養費		高額療養費		出産育児一時金
	高額査定通知		高額査定通知		その他の現金給付
	資格点検		資格点検		174,906 件
各種サービス	内容点検		内容点検		医療費通知 (イタネット)
	外傷点検		外傷点検		口座振替 (任継)
	1,653 円		1,584 円		392,217件 (78件)
	高額医療費貸付件数		高額医療費貸付件数		健康保険委員会嘱者数
	5 件		1 件		8,738 人
レセプト点検実績 (加入者1人当たり効果額)	被保険者		被保険者		被扶養者
	生活習慣病予防健診 (受診率)		生活習慣病予防健診 (受診率)		特定健診 (受診率)
	175,833 件 (63.7%)		183,054 件 (58.8%)		17,834 件 (28.2%)
	被保険者 (特定保健指導) (実施率)		被保険者 (特定保健指導) (実施率)		被扶養者 (その他の保健指導)
	12,977 件 (34.0%)		10,364 件 (23.2%)		99 件 (3.9%)
福祉事業 / その他	目標		目標		2 件
	主な取組		主な取組		
	レセプト点検実績 (加入者1人当たり効果額)		レセプト点検実績 (加入者1人当たり効果額)		
	156,342		185,940		
	152,283		188,308		
保険者機能発揮のための 具体的な取組	収入 (A)		収入 (A)		収支差 (A-B)
	支出 (B)		支出 (B)		収支差 (A-B)
	156,342		185,940		[96,827]
	152,283		188,308		[96,818]
	152,283		188,308		12,103
支 部 収 支 (概 要)	収入 (A)		収入 (A)		収支差 (A-B)
	支出 (B)		支出 (B)		収支差 (A-B)
	156,342		185,940		[96,827]
	152,283		188,308		[96,818]
	152,283		188,308		12,103

各支部の運営状況（2025年度）

枋			木		群		馬	
			加入者数	事業所数	加入者数	事業所数		
概況	() 内は前年度の値	被保険者数 ①	343,558 人 (340,079 人)	37,257 ケ所 (36,363 ケ所)	被保険者数 ①	390,912 人 (389,255 人)	40,018 ケ所 (39,350 ケ所)	標準報酬総額
		うち任意継続被保険者数	1,744 人 (1,769 人)	1,436,271 百万円 (1,394,058 百万円)	うち任意継続被保険者数	2,101 人 (1,978 人)	1,673,133 百万円 (1,628,245 百万円)	
		被扶養者数 ②	176,643 人 (182,023 人)	保険給付費	被扶養者数 ②	213,361 人 (219,901 人)	保険給付費	
		加入者計 (①+②)	520,201 人 (522,102 人)	97,126 百万円 (94,710 百万円)	加入者計 (①+②)	604,273 人 (609,156 人)	109,385 百万円 (106,485 百万円)	
		常勤職員	27 人	契約職員	常勤職員	31 人	契約職員	47 人
健康保険給付等	各種証発行	高齡受給者証		7,937 件	高齡受給者証		限度額適用認定証 (年度末現在有効数)	
		高齡療養費		4,005 件 (3,639 件)	高齡療養費		3,791 件 (3,340 件)	
		高額療養費	11,944 件	傷病手当金	高額療養費	16,047 件	傷病手当金	その他の現金給付
		高額査定通知	289 件	ターニアアラウンド通知	高額査定通知	185 件	ターニアアラウンド通知	医療費通知 (イタナット)
		資格点検	1,894 円	内容点検	資格点検	1,661 円	内容点検	外傷点検
福祉事業／その他	レセプト点検実績 (加入者1人当たり効果額)	診療内容等査定効果額		272 円	診療内容等査定効果額		133 円	296 円
		高額医療費貸付件数		13 件	高額医療費貸付件数		0 件	健康保険委員会嘱者数
		出産費用貸付件数		0 件	出産費用貸付件数		0 件	5,599 人
		健康経営 (コラポヘルス) の推進		11,498 人	健康経営 (コラポヘルス) の推進		11,498 人	
		被保険者		被扶養者	被保険者		被扶養者	
保 健 事 業	健診	生活習慣病予防健診 (受診率)	149,038 件 (62.9%)	事業者健診データ (取得率)	155,523 件 (58.4%)	事業者健診データ (取得率)	18,272 件 (6.9%)	特定健診 (受診率)
		被保険者 (特定保健指導) (実施率)	12,401 件 (33.5%)	被保険者 (特定保健指導) (実施率)	7,167 件 (18.8%)	被保険者 (特定保健指導) (実施率)	139 件 (9.6%)	被扶養者 (その他の保健指導)
		実績評価	10,044 件 (27.2%)	実績評価	5,708 件 (15.0%)	実績評価	428 件	実績評価
		初回面談	456 件	初回面談	115 件 (8.0%)	初回面談	115 件 (8.0%)	0 件
		目標	メタボリスク保有率及びメタボ予備群の割合を改善し、特に健康リスクや死亡率が急上昇する50歳代前半のメタボリスク保有率及びメタボ予備群の割合を令和3年度の割合 (男性46.7%、女性13.1%) 未満に改善する	メタボリスク保有率及びメタボ予備群の割合を改善し、特に健康リスクや死亡率が急上昇する50歳代前半のメタボリスク保有率及びメタボ予備群の割合を令和3年度の割合 (男性46.7%、女性13.1%) 未満に改善する	メタボリスク保有率及びメタボ予備群の割合を改善し、特に健康リスクや死亡率が急上昇する50歳代前半のメタボリスク保有率及びメタボ予備群の割合を令和3年度の割合 (男性46.7%、女性13.1%) 未満に改善する	メタボリスク保有率及びメタボ予備群の割合を改善し、特に健康リスクや死亡率が急上昇する50歳代前半のメタボリスク保有率及びメタボ予備群の割合を令和3年度の割合 (男性46.7%、女性13.1%) 未満に改善する	メタボリスク保有率及びメタボ予備群の割合を改善し、特に健康リスクや死亡率が急上昇する50歳代前半のメタボリスク保有率及びメタボ予備群の割合を令和3年度の割合 (男性46.7%、女性13.1%) 未満に改善する	メタボリスク保有率及びメタボ予備群の割合を改善し、特に健康リスクや死亡率が急上昇する50歳代前半のメタボリスク保有率及びメタボ予備群の割合を令和3年度の割合 (男性46.7%、女性13.1%) 未満に改善する
保 険 者 機 能 発 揮 の 具 体 的 な 取 組	主な取組	健康経営 (コラポヘルス) の推進		健康経営 (コラポヘルス) の推進	健康経営 (コラポヘルス) の推進		健康経営 (コラポヘルス) の推進	健康経営 (コラポヘルス) の推進
		【加入者の健康度の向上】		【加入者の健康度の向上】	【加入者の健康度の向上】		【加入者の健康度の向上】	【加入者の健康度の向上】
		・健診 特定保健指導実施率向上のため、市町や健診機関との連携及び外部専門機関の活用を推進		・健診 特定保健指導実施率向上のため、市町や健診機関との連携及び外部専門機関の活用を推進	・健診 特定保健指導実施率向上のため、市町や健診機関との連携及び外部専門機関の活用を推進		・健診 特定保健指導実施率向上のため、市町や健診機関との連携及び外部専門機関の活用を推進	・健診 特定保健指導実施率向上のため、市町や健診機関との連携及び外部専門機関の活用を推進
		・支部主催の集団健診を県内各地で開催し、併せて健診当日の特定保健指導を実施		・支部主催の集団健診を県内各地で開催し、併せて健診当日の特定保健指導を実施	・支部主催の集団健診を県内各地で開催し、併せて健診当日の特定保健指導を実施		・支部主催の集団健診を県内各地で開催し、併せて健診当日の特定保健指導を実施	・支部主催の集団健診を県内各地で開催し、併せて健診当日の特定保健指導を実施
		・要治療者へ文書や電話による受診勧奨を実施し、重症化予防を推進		・要治療者へ文書や電話による受診勧奨を実施し、重症化予防を推進	・要治療者へ文書や電話による受診勧奨を実施し、重症化予防を推進		・要治療者へ文書や電話による受診勧奨を実施し、重症化予防を推進	・要治療者へ文書や電話による受診勧奨を実施し、重症化予防を推進
支 部 収 支 (概 要)	予 算	【たきぎ健康経営宣言】の推進及び県、健保連と協働した「たきぎ健康経営事業所」の認定を実施		【たきぎ健康経営宣言】の推進及び県、健保連と協働した「たきぎ健康経営事業所」の認定を実施	【たきぎ健康経営宣言】の推進及び県、健保連と協働した「たきぎ健康経営事業所」の認定を実施		【たきぎ健康経営宣言】の推進及び県、健保連と協働した「たきぎ健康経営事業所」の認定を実施	【たきぎ健康経営宣言】の推進及び県、健保連と協働した「たきぎ健康経営事業所」の認定を実施
		・「たきぎ健康経営宣言」の推進及び県、健保連と協働した「たきぎ健康経営事業所」の認定を実施		・「たきぎ健康経営宣言」の推進及び県、健保連と協働した「たきぎ健康経営事業所」の認定を実施	・「たきぎ健康経営宣言」の推進及び県、健保連と協働した「たきぎ健康経営事業所」の認定を実施		・「たきぎ健康経営宣言」の推進及び県、健保連と協働した「たきぎ健康経営事業所」の認定を実施	・「たきぎ健康経営宣言」の推進及び県、健保連と協働した「たきぎ健康経営事業所」の認定を実施
		【医療者の質や効率性の向上】		【医療者の質や効率性の向上】	【医療者の質や効率性の向上】		【医療者の質や効率性の向上】	【医療者の質や効率性の向上】
		・栃木県地域医療連携調整会議等で、各種データの効果的な分析について意見発信		・栃木県地域医療連携調整会議等で、各種データの効果的な分析について意見発信	・栃木県地域医療連携調整会議等で、各種データの効果的な分析について意見発信		・栃木県地域医療連携調整会議等で、各種データの効果的な分析について意見発信	・栃木県地域医療連携調整会議等で、各種データの効果的な分析について意見発信
		・県内21市町の小学校へ健康づくりや「上手な医療のかかり方」に関する冊子や動画を作成して提供		・県内21市町の小学校へ健康づくりや「上手な医療のかかり方」に関する冊子や動画を作成して提供	・県内21市町の小学校へ健康づくりや「上手な医療のかかり方」に関する冊子や動画を作成して提供		・県内21市町の小学校へ健康づくりや「上手な医療のかかり方」に関する冊子や動画を作成して提供	・県内21市町の小学校へ健康づくりや「上手な医療のかかり方」に関する冊子や動画を作成して提供
支 部 収 支 (概 要)	決 算	・市町国保と連携した保険者間調整による確実な償還回収を実施		・市町国保と連携した保険者間調整による確実な償還回収を実施	・市町国保と連携した保険者間調整による確実な償還回収を実施		・市町国保と連携した保険者間調整による確実な償還回収を実施	・市町国保と連携した保険者間調整による確実な償還回収を実施
		・傷病手当金等の現金給付に係る不正請求防止に関する取組		・傷病手当金等の現金給付に係る不正請求防止に関する取組	・傷病手当金等の現金給付に係る不正請求防止に関する取組		・傷病手当金等の現金給付に係る不正請求防止に関する取組	・傷病手当金等の現金給付に係る不正請求防止に関する取組
		・ジェネリック医薬品により薬剤費が一定金額以上軽減される層に対して、軽減額通知を送付		・ジェネリック医薬品により薬剤費が一定金額以上軽減される層に対して、軽減額通知を送付	・ジェネリック医薬品により薬剤費が一定金額以上軽減される層に対して、軽減額通知を送付		・ジェネリック医薬品により薬剤費が一定金額以上軽減される層に対して、軽減額通知を送付	・ジェネリック医薬品により薬剤費が一定金額以上軽減される層に対して、軽減額通知を送付
		収入 (A)		支出 (B)	収入 (A)		支出 (B)	収支差 (A-B)
		[保険料収入]		[保険料収入]	[保険料収入]		[保険料収入]	[地味差分]
支 部 収 支 (概 要)	予 算	138,701		138,701	161,466		161,466	[0]
		140,257		131,354	151,966		151,966	[393]
		[138,352]		[139,670]	[161,057]		[161,057]	[84,064]
		[139,670]		[131,354]	[161,880]		[161,880]	[83,338]
		[138,352]		[139,670]	[161,057]		[161,057]	[84,064]
支 部 収 支 (概 要)	決 算	138,701		138,701	161,466		161,466	[0]
		140,257		131,354	151,966		151,966	[393]
		[138,352]		[139,670]	[161,057]		[161,057]	[84,064]
		[139,670]		[131,354]	[161,880]		[161,880]	[83,338]
		[138,352]		[139,670]	[161,057]		[161,057]	[84,064]

各支部の運営状況（2025年度）

埼 玉			千 葉									
概況 () 内は前年度の値	加入者数		事業所数		事業所数							
	被保険者数 ①	131,040	ヶ所 (126,796	ヶ所)	被保険者数 ①	106,593						
	うち任意継続被保険者数				ヶ所 (102,197	ヶ所)						
	7,039	人 (6,340	人)	標準報酬総額								
	被扶養者数 ②	4,116,801	百万円 (3,944,922	百万円)	標準報酬総額							
					2,990,133	百万円 (2,856,575						
					百万円)							
	被扶養者数 ②				保険給付費							
	507,782	人 (515,317	人)									
	加入者計 (①+②)	263,073	百万円 (249,223	百万円)	加入者計 (①+②)	193,149						
1,445,285	人 (1,435,019	人)			百万円 (183,754							
常勤職員	51	人	70	人	常勤職員	42						
契約職員					契約職員	60						
限度額適用認定証 (年度末現在有効数)	10,546	件 (9,502	件)	高年齢受給者証	16,616	件 (14,668						
健康保険給付等	19,802	件			件)							
現金給付	高額療養費	出産育児一時金	その他の現金給付	傷病手当金	出産育児一時金	その他の現金給付						
	36,107	件	68,090	件	572,973	件						
	高額査定通知	ターナーアラウンド通知	医療費通知 (イカネット)	口座振替 (任継)	医療費通知 (イカネット)	口座振替 (任継)						
	847	件	30,914	件	793,841	件 (223件)						
各種サービス	資格点検	内容点検	外傷点検		資格点検	内容点検						
	診療内容等査定効果額				診療内容等査定効果額							
	2,439	円	445	円	193	円						
レセプト点検実績 (加入者1人当たり効果額)	高額の医療費貸付件数	出産費用貸付件数	健康保険委員会嘱者数		高額の医療費貸付件数	出産費用貸付件数						
	18	件	0	件	14,077	人						
	福祉事業／その他											
保健事業	健診	被保険者		被扶養者		被保険者						
	生活習慣病予防健診 (受診率)	事業者健診データ (取得率)	特定健診 (受診率)		生活習慣病予防健診 (受診率)	事業者健診データ (取得率)	特定健診 (受診率)					
	326,068	件 (50.6%	45,045	件 (7.0%	37,926	件 (28.0%	246,725	件 (52.9%	30,096	件 (6.4%	25,855	件 (27.0%
	被保険者 (特定保健指導) (実施率)	被扶養者 (特定保健指導) (実施率)	被保険者 (特定保健指導) (実施率)	被扶養者 (特定保健指導) (実施率)	被保険者 (特定保健指導) (実施率)	被扶養者 (特定保健指導) (実施率)	被保険者 (特定保健指導) (実施率)	被扶養者 (特定保健指導) (実施率)	被保険者 (特定保健指導) (実施率)	被扶養者 (特定保健指導) (実施率)	被保険者 (特定保健指導) (実施率)	被扶養者 (特定保健指導) (実施率)
	9,476	件 (11.6%)	8,333	件 (10.2%)	151	件	1,179	件 (23.3%)	994	件 (20.1%)	0	件
	虚血性心疾患の原因となるLDLコレステロールや血圧のコントロール不良群 (未治療者含む) の割合を令和4年度から増加させない【目標値】 令和4年度Zスコア：LDL≧180/dlの者：5.19% ※男女計											
	生活習慣病予防健診の電話受診勧奨や被扶養者の集団健診日数拡大による健診機会の拡充											
	未治療者の医療機関受診率向上のため、健診当日等の受診勧奨実施機関による早期受診勧奨の実施											
	【加入者の健康度の向上】											
	・県内14市町村における特定健診とがん検診との同時実施、協会主催の集団健診における県歯科医師会と連携した歯科検診その他オプショナル健診の拡充											
保険者機能発揮のための 具体的な取組	保健指導	被保険者		被扶養者		被保険者						
	被保険者 (特定保健指導) (実施率)	被扶養者 (特定保健指導) (実施率)	被保険者 (特定保健指導) (実施率)	被扶養者 (特定保健指導) (実施率)	被保険者 (特定保健指導) (実施率)	被扶養者 (特定保健指導) (実施率)	被保険者 (特定保健指導) (実施率)	被扶養者 (特定保健指導) (実施率)	被保険者 (特定保健指導) (実施率)	被扶養者 (特定保健指導) (実施率)	被保険者 (特定保健指導) (実施率)	被扶養者 (特定保健指導) (実施率)
	9,476	件 (11.6%)	8,333	件 (10.2%)	151	件	1,179	件 (23.3%)	994	件 (20.1%)	0	件
	虚血性心疾患の原因となるLDLコレステロールや血圧のコントロール不良群 (未治療者含む) の割合を令和4年度から増加させない【目標値】 令和4年度Zスコア：LDL≧180/dlの者：5.19% ※男女計											
	生活習慣病予防健診の電話受診勧奨や被扶養者の集団健診日数拡大による健診機会の拡充											
	未治療者の医療機関受診率向上のため、健診当日等の受診勧奨実施機関による早期受診勧奨の実施											
	【加入者の健康度の向上】											
	・県内14市町村における特定健診とがん検診との同時実施、協会主催の集団健診における県歯科医師会と連携した歯科検診その他オプショナル健診の拡充											
	・集団健診全会場での当日保健指導の実施											
	・健康経営宮崎玉推進協議会 (埼玉労働局、埼玉県、さいたま市、健康保険組合連合会埼玉連合会、協会けんぽ埼玉支部) 主催のセミナー等の実施											
・職場のメンタルヘルス等をテーマとした健康保険委員会研修の集合開催及び動画配信を実施												
・埼玉、千葉、東京、神奈川支部合同で首都圏主要駅14カ所等において健康づくり広報を実施												
・【医療費等の質や効率性の向上】												
・【医療費等の適正化】												
・【医療費等の適正化】												
・【医療費等の適正化】												
・【医療費等の適正化】												
・【医療費等の適正化】												
・【医療費等の適正化】												
・【医療費等の適正化】												
・【医療費等の適正化】												
・【医療費等の適正化】												
・【医療費等の適正化】												
・【医療費等の適正化】												
・【医療費等の適正化】												
・【医療費等の適正化】												
・【医療費等の適正化】												
・【医療費等の適正化】												
・【医療費等の適正化】												
・【医療費等の適正化】												
・【医療費等の適正化】												
・【医療費等の適正化】												
・【医療費等の適正化】												
・【医療費等の適正化】												
・【医療費等の適正化】												
・【医療費等の適正化】												
・【医療費等の適正化】												
・【医療費等の適正化】												
・【医療費等の適正化】												
・【医療費等の適正化】												
・【医療費等の適正化】												
・【医療費等の適正化】												
・【医療費等の適正化】												
・【医療費等の適正化】												
・【医療費等の適正化】												
・【医療費等の適正化】												
・【医療費等の適正化】												
・【医療費等の適正化】												
・【医療費等の適正化】												
・【医療費等の適正化】												
・【医療費等の適正化】												
・【医療費等の適正化】												
・【医療費等の適正化】												
・【医療費等の適正化】												
・【医療費等の適正化】												
・【医療費等の適正化】												
・【医療費等の適正化】		</										

各支部の運営状況（2025年度）

東			京			奈			川								
加入者数			事業所数			加入者数			事業所数								
概況	被保険者数 ①		528,365		ヶ所 (503,570	被保険者数 ①		1,129,943		ヶ所 (1,104,537	被保険者数 ①		175,857		ヶ所 (169,637		
	うち任意継続被保険者数		標準報酬総額			うち任意継続被保険者数		標準報酬総額			うち任意継続被保険者数		標準報酬総額				
	15,048		人 (14,158		人)	19,923,993		百万円 (18,836,684		百万円)	9,979		人 (9,086		人)		
	被扶養者数 ②		1,861,198		人 (1,855,040	被扶養者数 ②		585,038		人 (591,521	被扶養者数 ②		5,077,575		百万円 (4,870,441		
	加入者計 (①+②)		1,160,778		百万円 (1,091,228	百万円)	加入者計 (①+②)		328,172		百万円 (311,139	加入者計 (①+②)		328,172		百万円 (311,139	
常勤職員			契約職員			188			常勤職員			契約職員			82		
高年齢受給者証			限度額適用認定証 (年度末現在有効数)			24,473			高年齢受給者証			限度額適用認定証 (年度末現在有効数)			10,523		
高年齢療養費			出産育児一時金			その他の現金給付			高年齢療養費			出産育児一時金			その他の現金給付		
131,538			357,482			2,511,738			43,274			85,132			637,842		
高額査定通知			ターナーアラウンド通知			医療費通知 (タカネット)			高額査定通知			ターナーアラウンド通知			医療費通知 (タカネット)		
3,175			110,995			3,193,359			40,833			948,991			2,932		
資格点検			内容点検			外傷点検			資格点検			内容点検			外傷点検		
診療内容等査定効果額			診療内容等査定効果額						診療内容等査定効果額			診療内容等査定効果額					
1,996			182			113			2,019			234			184		
健康医療費貸付件数			健康保険委員会嘱者数			18,139			健康医療費貸付件数			健康保険委員会嘱者数			25,125		
91			16			16,139			21			0			25,125		
被保険者			被扶養者			被保険者			被扶養者			被保険者			被扶養者		
生活習慣病予防健診 (受診率)			事業者健診データ (取得率)			特定健診 (受診率)			生活習慣病予防健診 (受診率)			事業者健診データ (取得率)			特定健診 (受診率)		
1,595,060			90,784			153,352			403,823			40,984			43,015		
被保険者 (特定保健指導) (実施率)			被保険者 (特定保健指導) (実施率)			被扶養者 (その他の保健指導)			被保険者 (特定保健指導) (実施率)			被扶養者 (その他の保健指導)			被扶養者 (その他の保健指導)		
初回面談			実績評価			実績評価			初回面談			実績評価			実績評価		
50,272			936			1,006			22,396			412			659		
LDLコレステロール160mg/dl以上の割合の減少			936			1,006			LDLコレステロール160mg/dl以上の割合の減少			412			659		
【令和4・5年度平均 12.71% → 令和11年度 10.40%】			1,324			1,006			【令和4・5年度平均 12.71% → 令和11年度 10.40%】			1,080			659		
・健診機関による健診当日の受診勧奨の実施			・健診機関による健診当日の受診勧奨の実施			・LDLコレステロール単独の受診勧奨対象者への文書勧奨の実施			・特定健診、特定保健指導の実施率向上、未治療者への受診勧奨			・コラポヘルス (かながわ健康企業言) の推進			・加入者の健康度の向上		
LDLコレステロール単独の受診勧奨対象者への文書勧奨の実施			・健診機関による健診当日の受診勧奨の実施			・LDLコレステロール単独の受診勧奨対象者への文書勧奨の実施			・特定健診、特定保健指導の実施率向上、未治療者への受診勧奨			・コラポヘルス (かながわ健康企業言) の推進			・加入者の健康度の向上		
【加入者の健康度の向上】			・東京都医師会等の関係団体の協力を得てヘルスリテラシー向上をテーマとしたラジオ放送を実施			・自治体と連携し、自治体のがん検診と協会けんぽの特定健診を2ヶ月間にわたり同時実施			・協定締結市及び産業保健総合支援センターと協働した健康保険委員会研修会での健康講座の実施			・横浜、横濱市立大学との協働を進める「働くひとの健康づくり調査」への取組			・埼玉、千葉、東京、神奈川支部合同で首都圏主要駅14カ所等において健康づくり広報を実施		
・健康経営のサポートとして事業所の健康づくりに係る取組事例集を作成			・経営者を対象とした健康経営セミナーを開催			・事業所カルテの配付や事業所訪問によるヘルスリテラシーに係る対談を新聞に掲載			・海外療養費の適正化に向けた外部委託を活用した診療明細の精査や翻訳内容の再確認の実施			・「上手な医療のからり方」に関する動画やポスター等を活用した情報発信			・「上手な医療のからり方」に関する動画やポスター等を活用した情報発信		
・東京都医師会会長と支部長によるヘルスリテラシーに係る対談を新聞に掲載			・東京都医師会会長と支部長によるヘルスリテラシーに係る対談を新聞に掲載			・東京都医師会会長と支部長によるヘルスリテラシーに係る対談を新聞に掲載			・東京都医師会会長と支部長によるヘルスリテラシーに係る対談を新聞に掲載			・東京都医師会会長と支部長によるヘルスリテラシーに係る対談を新聞に掲載			・東京都医師会会長と支部長によるヘルスリテラシーに係る対談を新聞に掲載		
・健康経営の実践企業認定制度を創設し、募集を開始			・健康経営の実践企業認定制度を創設し、募集を開始			・健康経営の実践企業認定制度を創設し、募集を開始			・健康経営の実践企業認定制度を創設し、募集を開始			・健康経営の実践企業認定制度を創設し、募集を開始			・健康経営の実践企業認定制度を創設し、募集を開始		
・健康経営のサポートとして事業所の健康づくりに係る取組事例集を作成			・経営者を対象とした健康経営セミナーを開催			・事業所カルテの配付や事業所訪問によるヘルスリテラシーに係る対談を新聞に掲載			・海外療養費の適正化に向けた外部委託を活用した診療明細の精査や翻訳内容の再確認の実施			・「上手な医療のからり方」に関する動画やポスター等を活用した情報発信			・「上手な医療のからり方」に関する動画やポスター等を活用した情報発信		
・東京都医師会会長と支部長によるヘルスリテラシーに係る対談を新聞に掲載			・東京都医師会会長と支部長によるヘルスリテラシーに係る対談を新聞に掲載			・東京都医師会会長と支部長によるヘルスリテラシーに係る対談を新聞に掲載			・東京都医師会会長と支部長によるヘルスリテラシーに係る対談を新聞に掲載			・東京都医師会会長と支部長によるヘルスリテラシーに係る対談を新聞に掲載			・東京都医師会会長と支部長によるヘルスリテラシーに係る対談を新聞に掲載		
・健康経営の実践企業認定制度を創設し、募集を開始			・健康経営の実践企業認定制度を創設し、募集を開始			・健康経営の実践企業認定制度を創設し、募集を開始			・健康経営の実践企業認定制度を創設し、募集を開始			・健康経営の実践企業認定制度を創設し、募集を開始			・健康経営の実践企業認定制度を創設し、募集を開始		
・健康経営のサポートとして事業所の健康づくりに係る取組事例集を作成			・経営者を対象とした健康経営セミナーを開催			・事業所カルテの配付や事業所訪問によるヘルスリテラシーに係る対談を新聞に掲載			・海外療養費の適正化に向けた外部委託を活用した診療明細の精査や翻訳内容の再確認の実施			・「上手な医療のからり方」に関する動画やポスター等を活用した情報発信			・「上手な医療のからり方」に関する動画やポスター等を活用した情報発信		
・東京都医師会会長と支部長によるヘルスリテラシーに係る対談を新聞に掲載			・東京都医師会会長と支部長によるヘルスリテラシーに係る対談を新聞に掲載			・東京都医師会会長と支部長によるヘルスリテラシーに係る対談を新聞に掲載			・東京都医師会会長と支部長によるヘルスリテラシーに係る対談を新聞に掲載			・東京都医師会会長と支部長によるヘルスリテラシーに係る対談を新聞に掲載			・東京都医師会会長と支部長によるヘルスリテラシーに係る対談を新聞に掲載		
・健康経営の実践企業認定制度を創設し、募集を開始			・健康経営の実践企業認定制度を創設し、募集を開始			・健康経営の実践企業認定制度を創設し、募集を開始			・健康経営の実践企業認定制度を創設し、募集を開始			・健康経営の実践企業認定制度を創設し、募集を開始			・健康経営の実践企業認定制度を創設し、募集を開始		
・健康経営のサポートとして事業所の健康づくりに係る取組事例集を作成			・経営者を対象とした健康経営セミナーを開催			・事業所カルテの配付や事業所訪問によるヘルスリテラシーに係る対談を新聞に掲載			・海外療養費の適正化に向けた外部委託を活用した診療明細の精査や翻訳内容の再確認の実施			・「上手な医療のからり方」に関する動画やポスター等を活用した情報発信			・「上手な医療のからり方」に関する動画やポスター等を活用した情報発信		
・東京都医師会会長と支部長によるヘルスリテラシーに係る対談を新聞に掲載			・東京都医師会会長と支部長によるヘルスリテラシーに係る対談を新聞に掲載			・東京都医師会会長と支部長によるヘルスリテラシーに係る対談を新聞に掲載			・東京都医師会会長と支部長によるヘルスリテラシーに係る対談を新聞に掲載			・東京都医師会会長と支部長によるヘルスリテラシーに係る対談を新聞に掲載			・東京都医師会会長と支部長によるヘルスリテラシーに係る対談を新聞に掲載		
・健康経営の実践企業認定制度を創設し、募集を開始			・健康経営の実践企業認定制度を創設し、募集を開始			・健康経営の実践企業認定制度を創設し、募集を開始			・健康経営の実践企業認定制度を創設し、募集を開始			・健康経営の実践企業認定制度を創設し、募集を開始			・健康経営の実践企業認定制度を創設し、募集を開始		
・健康経営のサポートとして事業所の健康づくりに係る取組事例集を作成			・経営者を対象とした健康経営セミナーを開催			・事業所カルテの配付や事業所訪問によるヘルスリテラシーに係る対談を新聞に掲載			・海外療養費の適正化に向けた外部委託を活用した診療明細の精査や翻訳内容の再確認の実施			・「上手な医療のからり方」に関する動画やポスター等を活用した情報発信			・「上手な医療のからり方」に関する動画やポスター等を活用した情報発信		
・東京都医師会会長と支部長によるヘルスリテラシーに係る対談を新聞に掲載			・東京都医師会会長と支部長によるヘルスリテラシーに係る対談を新聞に掲載			・東京都医師会会長と支部長によるヘルスリテラシーに係る対談を新聞に掲載			・東京都医師会会長と支部長によるヘルスリテラシーに係る対談を新聞に掲載			・東京都医師会会長と支部長によるヘルスリテラシーに係る対談を新聞に掲載			・東京都医師会会長と支部長によるヘルスリテラシーに係る対談を新聞に掲載		
・健康経営の実践企業認定制度を創設し、募集を開始			・健康経営の実践企業認定制度を創設し、募集を開始			・健康経営の実践企業認定制度を創設し、募集を開始			・健康経営の実践企業認定制度を創設し、募集を開始			・健康経営の実践企業認定制度を創設し、募集を開始			・健康経営の実践企業認定制度を創設し、募集を開始		
・健康経営のサポートとして事業所の健康づくりに係る取組事例集を作成			・経営者を対象とした健康経営セミナーを開催			・事業所カルテの配付や事業所訪問によるヘルスリテラシーに係る対談を新聞に掲載			・海外療養費の適正化に向けた外部委託を活用した診療明細の精査や翻訳内容の再確認の実施			・「上手な医療のからり方」に関する動画やポスター等を活用した情報発信			・「上手な医療のからり方」に関する動画やポスター等を活用した情報発信		
・東京都医師会会長と支部長によるヘルスリテラシーに係る対談を新聞に掲載			・東京都医師会会長と支部長によるヘルスリテラシーに係る対談を新聞に掲載			・東京都医師会会長と支部長によるヘルスリテラシーに係る対談を新聞に掲載			・東京都医師会会長と支部長によるヘルスリテラシーに係る対談を新聞に掲載			・東京都医師会会長と支部長によるヘルスリテラシーに係る対談を新聞に掲載			・東京都医師会会長と支部長によるヘルスリテラシーに係る対談を新聞に掲載		
・健康経営の実践企業認定制度を創設し、募集を開始			・健康経営の実践企業認定制度を創設し、募集を開始			・健康経営の実践企業認定制度を創設し、募集を開始			・健康経営の実践企業認定制度を創設し、募集を開始			・健康経営の実践企業認定制度を創設し、募集を開始			・健康経営の実践企業認定制度を創設し、募集を開始		
・健康経営のサポートとして事業所の健康づくりに係る取組事例集を作成			・経営者を対象とした健康経営セミナーを開催			・事業所カルテの配付や事業所訪問によるヘルスリテラシーに係る対談を新聞に掲載			・海外療養費の適正化に向けた外部委託を活用した診療明細の精査や翻訳内容の再確認の実施			・「上手な医療のからり方」に関する動画やポスター等を活用した情報発信			・「上手な医療のからり方」に関する動画やポスター等を活用した情報発信		
・東京都医師会会長と支部長によるヘルスリテラシーに係る対談を新聞に掲載			・東京都医師会会長と支部長によるヘルスリテラシーに係る対談を新聞に掲載			・東京都医師会会長と支部長によるヘルスリテラシーに係る対談を新聞に掲載			・東京都医師会会長と支部長によるヘルスリテラシーに係る対談を新聞に掲載			・東京都医師会会長と支部長によるヘルスリテラシーに係る対談を新聞に掲載			・東京都医師会会長と支部長によるヘルスリテラシーに係る対談を新聞に掲載		
・健康経営の実践企業認定制度を創設し、募集を開始			・健康経営の実践企業認定制度を創設し、募集を開始			・健康経営の実践企業認定制度を創設し、募集を開始			・健康経営の実践企業認定制度を創設し、募集を開始			・健康経営の実践企業認定制度を創設し、募集を開始			・健康経営の実践企業認定制度を創設し、募集を開始		
・健康経営のサポートとして事業所の健康づくりに係る取組事例集を作成			・経営者を対象とした健康経営セミナーを開催			・事業所カルテの配付や事業所訪問によるヘルスリテラシーに係る対談を新聞に掲載			・海外療養費の適正化に向けた外部委託を活用した診療明細の精査や翻訳内容の再確認の実施			・「上手な医療のからり方」に関する動画やポスター等を活用した情報発信			・「上手な医療のからり方」に関する動画やポスター等を活用した情報発信		
・東京都医師会会長と支部長によるヘルスリテラシーに係る対談を新聞に掲載			・東京都医師会会長と支部長によるヘルスリテラシーに係る対談を新聞に掲載			・東京都医師会会長と支部長によるヘルスリテラシーに係る対談を新聞に掲載			・東京都医師会会長と支部長によるヘルスリテラシーに係る対談を新聞に掲載			・東京都医師会会長と支部長によるヘルスリテラシーに係る対談を新聞に掲載			・東京都医師会会長と支部長によるヘルスリテラシーに係る対談を新聞に掲載		
・健康経営の実践企業認定制度を創設し、募集を開始			・健康経営の実践企業認定制度を創設し、募集を開始			・健康経営の実践企業認定制度を創設し、募集を開始			・健康経営の実践企業認定制度を創設し、募集を開始			・健康経営の実践企業認定制度を創設し、募集を開始			・健康経営の実践企業認定制度を創設し、募集を開始		
・健康経営のサポートとして事業所の健康づくりに係る取組事例集を作成			・経営者を対象とした健康経営セミナーを開催			・事業所カルテの配付や事業所訪問によるヘルスリテラシーに係る対談を新聞に掲載			・海外療養費の適正化に向けた外部委託を活用した診療明細の精査や翻訳内容の再確認の実施			・「上手な医療のからり方」に関する動画やポスター等を活用した情報発信			・「上手な医療のからり方」に関する動画やポスター等を活用した情報発信		
・東京都医師会会長と支部長によるヘルスリテラシーに係る対談を新聞に掲載			・東京都医師会会長と支部長によるヘルスリテラシーに係る対談を新聞に掲載			・東京都医師会会長と支部長によるヘルスリテラシーに係る対談を新聞に掲載			・東京都医師会会長と支部長によるヘルスリテラシーに係る対談を新聞に掲載			・東京都医師会会長と支部長によるヘルスリテラシーに係る対談を新聞に掲載			・東京都医師会会長と支部長によるヘルスリテラシーに係る対談を新聞に掲載		
・健康経営の実践企業認定制度を創設し、募集を開始			・健康経営の実践企業認定制度を創設し、募集を開始			・健康経営の実践企業認定制度を創設し、募集を開始			・健康経営の実践企業認定制度を創設し、募集を開始			・健康経営の実践企業認定制度を創設し、募集を開始			・健康経営の実践企業認定制度を創設し、募集を開始		
・健康経営のサポートとして事業所の健康づくりに係る取組事例集を作成			・経営者を対象とした健康経営セミナーを開催			・事業所カルテの配付や事業所訪問によるヘルスリテラシーに係る対談を新聞に掲載			・海外療養費の適正化に向けた外部委託を活用した診療明細の精査や翻訳内容の再確認の実施			・「上手な医療のからり方」に関する動画やポスター等を活用した情報発信			・「上手な医療のからり方」に関する動画やポスター等を活用した情報発信		
・東京都医師会会長と支部長によるヘルスリテラシーに係る対談を新聞に掲載			・東京都医師会会長と支部長によるヘルスリテラシーに係る対談を新聞に掲載			・東京都医師会会長と支部長によるヘルスリテラシーに係る対談を新聞に掲載			・東京都医師会会長と支部長によるヘルスリテラシーに係る対談を新聞に掲載			・東京都医師会会長と支部長によるヘルスリテラシーに係る対談を新聞に掲載			・東京都医師会会長と支部長によるヘルスリテラシーに係る対談を新聞に掲載		
・健康経営の実践企業認定制度を創設し、募集を開始			・健康経営の実践企業認定制度を創設し、募集を開始			・健康経営の実践企業認定制度を創設し、募集を開始			・健康経営の実践企業認定制度を創設し、募集を開始			・健康経営の実践企業認定制度を創設し、募集を開始			・健康経営の実践企業認定制度を創設し、募集を開始		
・健康経営のサポートとして事業所の健康づくりに係る取組事例集を作成			・経営者を対象とした健康経営セミナーを開催			・事業所カルテの配付や事業所訪問によるヘルスリテラシーに係る対談を新聞に掲載			・海外療養費の適正化に向けた外部委託を活用した診療明細の精査や翻訳内容の再確認の実施			・「上手な医療のからり方」に関する動画やポスター等を活用した情報発信			・「上手な医療のからり方」に関する動画やポスター等を活用した情報発信		
・東京都医師会会長と支部長によるヘルスリテラシーに係る対談を新聞に掲載			・東京都医師会会長と支部長によるヘルスリテラシーに係る対談を新聞に掲載			・東京都医師会会長と支部長によるヘルスリテラシーに係る対談を新聞に掲載			・東京都医師会会長と支部長によるヘルスリテラシーに係る対談を新聞に掲載			・東京都医師会会長と支部長によるヘルスリテラシーに係る対談を新聞に掲載			・東京都医師会会長と支部長によるヘルスリテラシーに係る対談を新聞に掲載		
・健康経営の実践企業認定制度を創設し、募集を開始			・健康経営の実践企業認定制度を創設し、募集を開始			・健康経営の実践企業認定制度を創設し、募集を開始			・健康経営の実践企業認定制度を創設し、募集を開始			・健康経営の実践企業認定制度を創設し、募集を開始			・健康経営の実践企業認定制度を創設し、募集を開始		
・健康経営のサポートとして事業所の健康づくりに係る取組事例集を作成			・経営者を対象とした健康経営セミナーを開催			・事業所カルテの配付や事業所訪問によるヘルスリテラシーに係る対談を新聞に掲載			・海外療養費の適正化に向けた外部委託を活用した診療明細の精査や翻訳内容の再確認の実施			・「上手な医療のからり方」に関する動画やポスター等を活用した情報発信			・「上手な医療のからり方」に関する動画やポスター等を活用した情報発信		
・東京都医師会会長と支部長によるヘルスリテラシーに係る対談を新聞に掲載			・東京都医師会会長と支部長によるヘルスリテラシーに係る対談を新聞に掲載			・東京都医師会会長と支部長によるヘルスリテラシーに係る対談を新聞に掲載			・東京都医師会会長と支部長によるヘルスリテラシーに係る対談を新聞に掲載			・東京都医師会会長と支部長によるヘルスリテラシーに係る対談を新聞に掲載			・東京都医師会会長と支部長によるヘルスリテラシーに係る対談を新聞に掲載		
・健康経営の実践企業認定制度を創設し、募集を開始			・健康経営の実践企業認定制度を創設し、募集を開始			・健康経営の実践企業認定制度を創設し、募集を開始			・健康経営の実践企業認定制度を創設し、募集を開始			・健康経営の実践企業認定制度を創設し、募集を開始			・健康経営の実践企業認定制度を創設し、募集を開始		
・健康経営のサポートとして事業所の健康づくりに係る取組事例集を作成			・経営者を対象とした健康経営セミナーを開催			・事業所カルテの配付や事業所訪問によるヘルスリテラシーに係る対談を新聞に掲載			・海外療養費の適正化に向けた外部委託を活用した診療明細の精査や翻訳内容の再確認の実施			・「上手な医療のからり方」に関する動画やポスター等を活用した情報発信			・「上手な医療のからり方」に関する動画やポスター等を活用した情報発信		
・東京都医師会会長と支部長によるヘルスリテラシーに係る対談を新聞に掲載			・東京都医師会会長と支部長によるヘルスリテラシーに係る対談を新聞に掲載			・東京都医師会会長と支部長によるヘルスリテラシーに係る対談を新聞に掲載			・東京都医師会会長と支部長によるヘルスリテラシーに係る対談を新聞に掲載			・東京都医師会会長と支部長によるヘルスリテラシーに係る対談を新聞に掲載			・東京都医師会会長と支部長によるヘルスリテラシーに係る対談を新聞に掲載		
・健康経営の実践企業認定制度を創設し、募集を開始			・健康経営の実践企業認定制度を創設し、募集を開始			・健康経営の実践企業認定制度を創設し、募集を開始			・健康経営の実践企業認定制度を創設し、募集を開始			・健康経営の実践企業認定制度を創設し、募集を開始			・健康経営の実践企業認定制度を創設し、募集を開始		
・健康経営のサポートとして事業所の健康づくりに係る取組事例集を作成			・経営者を対象とした健康経営セミナーを開催			・事業所カルテの配付や事業所訪問によるヘルスリテラシーに係る対談を新聞に掲載			・海外療養費の適正化に向けた外部委託を活用した診療明細の精査や翻訳内容の再確認の実施			・「上手な医療のからり方」に関する動画やポスター等を活用した情報発信			・「上手な医療のからり方」に関する動画やポスター等を活用した情報発信		
・東京都医師会会長と支部長によるヘルスリテラシーに係る対談を新聞に掲載			・東京都医師会会長と支部長によるヘルスリテラシーに係る対談を新聞に掲載			・東京都医師会会長と支部長によるヘルスリテラシーに係る対談を新聞に掲載			・東京都医師会会長と支部長によるヘルスリテラシーに係る対談を新聞に掲載			・東京都医師会会長と支部長によるヘルスリテラシーに係る対談を新聞に掲載			・東京都医師会会長と支部長によるヘルスリテラシーに係る対談を新聞に掲載		
・健康経営の実践企業認定制度を創設し、募集を開始			・健康経営の実践企業認定制度を創設し、募集を開始			・健康経営の実践企業認定制度を創設し、募集を開始			・健康経営の実践企業認定制度を創設し、募集を開始			・健康経営の実践企業認定制度を創設し、募集を開始			・健康経営の実践企業認定制度を創設し、募集を開始		
・健康経営のサポートとして事業所の健康づくりに係る取組事例集を作成			・経営者を対象とした健康経営セミナーを開催			・事業所カルテの配付や事業所訪問によるヘルスリテラシーに係る対談を新聞に掲載			・海外療養費の適正化に向けた外部委託を活用した診療明細の精査や翻訳内容の再確認の実施			・「上手な医療のからり方」に関する動画やポスター等を活用した情報発信			・「上手な医療のからり方」に関する動画やポスター等を活用した情報発信		
・東京都医師会会長と支部長によるヘルスリテラシーに係る対談を新聞に掲載			・東京都医師会会長と支部長によるヘルスリテラシーに係る対談を新聞に掲載			・東京都医師会会長と支部長によるヘルスリテラシーに係る対談を新聞に掲載			・東京都医師会会長と支部長によるヘルスリテラシーに係る対談を新聞に掲載			・東京都医師会会長と支部長によるヘルスリテラシーに係る対談を新聞に掲載			・東京都医師会会長と支部長によるヘルスリテラシーに係る対談を新聞に掲載		
・健康経営の実践企業認定制度を創設し、募集を開始			・健康経営の実践企業認定制度を創設し、募集を開始			・健康経営の実践企業認定制度を創設し、募集を開始			・健康経営の実践企業認定制度を創設し、募集を開始			・健康経営の実践企業認定制度を創設し、募集を開始			・健康経営の実践企業認定制度を創設し、募集を開始		
・健康経営のサポートとして事業所の健康づくりに係る取組事例集を作成			・経営者を対象とした健康経営セミナーを開催			・事業所カルテの配付や事業所訪問によるヘルスリテラシーに係る対談を新聞に掲載			・海外療養費の適正化に向けた外部委託を活用した診療明細の精査や翻訳内容の再確認の実施			・「上手な医療のからり方」に関する動画やポスター等を活用した情報発信			・「上手な医療のからり方」に関する動画やポスター等を活用した情報発信		
・東京都医師会会長と支部長によるヘルスリテラシーに係る対談を新聞に掲載			・東京都医師会会長と支部長によるヘルスリテラシーに係る対談を新聞に掲載			・東京都医師会会長と支部長によるヘルスリテラシーに係る対談を新聞に掲載			・東京都医師会会長と支部長によるヘルスリテラシーに係る対談を新聞に掲載			・東京都医師会会長と支部長によるヘルスリテラシーに係る対談を新聞に掲載			・東京都医師会会長と支部長によるヘルスリテラシーに係る対談を新聞に掲載		
・健康経営の実践企業認定制度を創設し、募集を開始			・健康経営の実践企業認定制度を創設し、募集を開始			・健康経営の実践企業認定制度を創設し、募集を開始			・健康経営の実践企業認定制度を創設し、募集を開始			・健康経営の実践企業認定制度を創設し、募集を開始			・健康経営の実践企業認定制度を創設し、募集を開始		
・健康経営のサポートとして事業所の健康づくりに係る取組事例集を作成			・経営者を対象とした健康経営セミナーを開催			・事業所カルテの配付や事業所訪問によるヘルスリテラシーに係る対談を新聞に掲載			・海外療養費の適正化に向けた外部委託を活用した診療明細の精査や翻訳内容の再確認の実施			・「上手な医療のからり方」に関する動画やポスター等を活用した情報発信			・「上手な医療のからり方」に関する動画やポスター等を活用した情報発信		
・東京都医師会会長と支部長によるヘルスリテラシーに係る対談を新聞に掲載			・東京都医師会会長と支部長によるヘルスリテラシーに係る対談を新聞に掲載			・東京都医師会会長と支部長によるヘルスリテラシーに係る対談を新聞に掲載			・東京都医師会会長と支部長によるヘルスリテラシーに係る対談を新聞に掲載			・東京都医師会会長と支部長によるヘルスリテラシーに係る対談を新聞に掲載			・東京都医師会会長と支部長によるヘルスリテラシーに係る対談を新聞に掲載		
・健康経営の実践企業認定制度を創設し、募集を開始			・健康経営の実践企業認定制度を創設し、募集を開始			・健康経営の実践企業認定制度を創設し、募集を開始			・健康経営の実践企業認定制度を創設し、募集を開始			・健康経営の実践企業認定制度を創設し、募集を開始			・健康経営の実践企業認定制度を創設し、募集を開始		
・健康経営のサポートとして事業所の健康づくりに係る取組事例集を作成			・経営者を対象とした健康経営セミナーを開催			・事業所カルテの配付や事業所訪問によるヘルスリテラシーに係る対談を新聞に掲載			・海外療養費の適正化に向けた外部委託を活用した診療明細の精査や翻訳内容の再確認の実施			・「上手な医療のからり方」に関する動画やポスター等を活用した情報発信			・「上手な医療のからり方」に関する動画やポスター等を活用した情報発信		
・東京都医師会会長と支部長によるヘルスリテラシーに係る対談を新聞に掲載			・東京都医師会会長と支部長によるヘルスリテラシーに係る対談を新聞に掲載			・東京都医師会会長と支部長によるヘルスリテラシーに係る対談を新聞に掲載			・東京都医師会会長と支部長によるヘルスリテラシーに係る対談を新聞に掲載			・東京都医師会会長と支部長によるヘルスリテラシーに係る対談を新聞に掲載			・東京都医師会会長と支部長によるヘルスリテラシーに係る対談を新聞に掲載		
・健康経営の実践企業認定制度を創設し、募集を開始			・健康経営の実践企業認定制度を創設し、募集を開始			・健康経営の実践企業認定制度を創設し、募集を開始			・健康経営の実践企業認定制度を創設し、募集を開始			・健康経営の実践企業認定制度を創設し、募集を開始			・健康経営の実践企業認定制度を創設し、募集を開始		
・健康経営のサポートとして事業所の健康づくりに係る取組事例集を作成			・経営者を対象とした健康経営セミナーを開催			・事業所カルテの配付や事業所訪問によるヘルスリテラシーに係る対談を新聞に掲載			・海外療養費の適正化に向けた外部委託を活用した診療明細の精査や翻訳内容の再確認の実施			・「上手な医療のからり方」に関する動画やポスター等を活用した情報発信			・「上手な医療のからり方」に関する動画やポスター等を活用した情報発信		
・東京都医師会会長と支部長によるヘルスリテラシーに係る対談を新聞に掲載			・東京都医師会会長と支部長によるヘルスリテラシーに係る対談を新聞に掲載			・東京都医師会会長と支部長によるヘルスリテラシーに係る対談を新聞に掲載			・東京都医師会会長と支部長によるヘルスリテラシーに係る対談を新聞に掲載			・東京都医師会会長と支部長によるヘルスリテラシーに係る対談を新聞に掲載			・東京都医師会会長と支部長によるヘルスリテラシーに係る対談を新聞に掲載		
・健康経営の実践企業認定制度を創設し、募集を開始			・健康経営の実践企業認定制度を創設し、募集を開始														

各支部の運営状況（2025年度）

新		潟		富		山		
加入者数		事業所数		加入者数		事業所数		
概況	被保険者数 ①	485,103 人 (483,201 人)	40,572 ヌ所 (40,590 ヌ所)	被保険者数 ①	254,550 人 (254,180 人)	20,778 ヌ所 (20,552 ヌ所)	標準報酬総額	
	うち任意継続被保険者数	3,788 人 (3,921 人)		うち任意継続被保険者数	2,286 人 (2,222 人)			
	被扶養者数 ②		1,985,068 百万円 (1,928,359 百万円)	被扶養者数 ②		1,095,766 百万円 (1,062,577 百万円)		
			保険給付費			保険給付費		
	加入者計 (①+②)	737,636 人 (744,200 人)	130,871 百万円 (127,303 百万円)	加入者計 (①+②)	378,254 人 (382,044 人)	67,560 百万円 (65,694 百万円)		
常勤職員	35 人	契約職員	64 人	常勤職員	25 人	契約職員	31 人	
各種証発行	高年齢受給者証		限度額適用認定証 (年度末現在有効数)		高年齢受給者証		限度額適用認定証 (年度末現在有効数)	
	11,072 件	2,610 件 (2,333 件)		5,358 件	742 件 (671 件)			
現金給付	高額療養費	傷病手当金	その他の現金給付	高額療養費	傷病手当金	その他の現金給付		
	15,933 件	34,051 件	199,787 件	11,486 件	14,696 件	123,638 件		
各種サービス	高額査定通知	ターンアラウンド通知	医療費通知 (イタキット)	高額査定通知	ターンアラウンド通知	医療費通知 (イタキット)	口座振替 (任継)	
	162 件	16,250 件	427,761件 (104件)	74 件	10,370 件	224,343件 (50件)	966 件	
レセプト点検実績 (加入者1人当たり効果額)	資格点検	内容点検	外傷点検	資格点検	内容点検	外傷点検		
	1,999 円	307 円	191 円	2,175 円	205 円	172 円	296 円	
福祉事業／その他	高額医療費貸付件数	健康保険委員会嘱者数	健康保険委員会嘱者数	高額医療費貸付件数	健康保険委員会嘱者数	健康保険委員会嘱者数		
	15 件	0 件	8,979 人	12 件	0 件	5,889 人		
健診	被保険者		被扶養者		被保険者		被扶養者	
	生活習慣病予防健診 (受診率)	事業者健診データ (取得率)	特定健診 (受診率)	生活習慣病予防健診 (受診率)	事業者健診データ (取得率)	特定健診 (受診率)		
	251,412 件 (74.1%)	27,544 件 (8.1%)	23,337 件 (36.6%)	136,483 件 (76.4%)	13,543 件 (7.6%)	9,588 件 (32.2%)		
保健指導	被保険者 (特定保健指導) (実施率)	被扶養者 (特定保健指導) (実施率)	被保険者 (特定保健指導) (実施率)	被保険者 (特定保健指導) (実施率)	被扶養者 (特定保健指導) (実施率)	被扶養者 (特定保健指導) (実施率)		
	初回面談	実績評価	初回面談	実績評価	初回面談	実績評価		
	15,288 件 (34.2%)	13,077 件 (28.2%)	255 件 (13.8%)	214 件 (11.6%)	11,788 件 (40.3%)	9,309 件 (31.8%)		
目標	・35～64歳の被保険者の平均収縮期血圧を4mmHg減少させる (令和4年度 122.35mmHg → 令和11年度 118.35mmHg)		令和11年度 0 件		・空腹時血糖≧100mg/dlの該当割合 (41.9%) を令和11年に36.4% (令和3年度全国平均以下) にする			
主な取組	【加入者の健康度の向上】		【加入者の健康度の向上】		【加入者の健康度の向上】			
保険者機能発揮のための 具体的な取組	・平均収縮期血圧の高い運輸業における血圧計設置や測定習慣化の推進		・県及び健康保険組合連合会と連携した「とやま健康企業宣言」の普及拡大		・県及び健康保険組合連合会と連携した「とやま健康企業宣言」の普及拡大			
	・運輸関係団体 (運輸局・運輸関連3協会) と連携した血圧測定習慣化の周知広報		・睡眠習慣の改善に向けた周知啓発及び睡眠健診・睡眠講座の実施		・睡眠習慣の改善に向けた周知啓発及び睡眠健診・睡眠講座の実施			
	・幅広い媒体を活用した血圧測定習慣化の県民への普及啓発		・被扶養者を対象とした集団特定健診の実施 (市町が実施するがん検診との同時実施)		・被扶養者を対象とした集団特定健診の実施 (市町が実施するがん検診との同時実施)			
	・地元メディアや支部広報媒体を活用した事業所の取組事例の紹介		・雪山支部加入者の健康課題 (血糖リスク保有率等) 解消のための動画を活用したWeb広告の実施		・雪山支部加入者の健康課題 (血糖リスク保有率等) 解消のための動画を活用したWeb広告の実施			
	・教育委員会と連携した小学生への健康教育の実施		・重症未治療者に対する文書及び電話による受診勧奨の実施		・重症未治療者に対する文書及び電話による受診勧奨の実施			
	・産業保健総合支援センターと連携したメンタルヘルスセミナーの実施		【医療等の質や効率性の向上】		【医療等の質や効率性の向上】			
	・地区担当制による地域医療構想調整会議、保険者協議会、国民健康保険運営協議会での意見発信		【医療費等の適正化】		【医療費等の適正化】			
	・ハイオンミラノ使用促進のため医療機関へ訪問		【医療費等の適正化】		【医療費等の適正化】			
	・健康教育の一環として、大学での健康保険セミナー実施		・ジェネリック医薬品の使用割合が低い県内医療機関及び薬局に対する使用促進通知の送付		・ジェネリック医薬品の使用割合が低い県内医療機関及び薬局に対する使用促進通知の送付			
	・保険者間調整、弁護士名による催告および法的手続きによる債権回収の実施		・柔道整復師療養費の適正化のため頻回受療者への照会を強化		・柔道整復師療養費の適正化のため頻回受療者への照会を強化			
支部収支 (概要)	収入 (A)	支出 (B)	収支差 (A－B)		収入 (A)	支出 (B)	収支差 (A－B)	
予 算	188,130	188,130	± 0		104,770	104,770	± 0	
	188,461	176,568	11,893		105,086	98,614	6,472	
決 算			[▲188]				[▲193]	
単位：百万円								

各支部の運営状況（2025年度）

石			川			福			井						
加入者数			事業所数			加入者数			事業所数						
概況 () 内は前年度の値	被保険者数 ①	282,524 人 (278,598 人)	25,311 ヌ所 (24,999 ヌ所)	被保険者数 ①		178,847 人 (179,353 人)	17,186 ヌ所 (17,026 ヌ所)								
	うち任意継続被保険者数	2,519 人 (2,277 人)	標準報酬総額		うち任意継続被保険者数		標準報酬総額								
	被扶養者数 ②	141,749 人 (146,048 人)	1,211,170 百万円 (1,157,971 百万円)	被扶養者数 ②		92,161 人 (95,691 人)	756,211 百万円 (740,565 百万円)								
	加入者計 (①+②)	424,273 人 (424,646 人)	保険給付費		加入者計 (①+②)		保険給付費								
	常勤職員	27 人	34 人	常勤職員		23 人	契約職員 29 人								
各種証発行	高年齢受給者証			高年齢受給者証			高年齢受給者証			高年齢受給者証 (年度未現在有効数)					
	5,898 件			1,628 件 (1,462 件)			4,336 件			971 件 (866 件)					
	高額療養費	10,480 件	18,171 件	傷病手当金	その他の現金給付	出産育児一時金	傷病手当金	出産育児一時金	その他の現金給付	出産育児一時金	その他の現金給付				
	高額査定通知	ターニアラウンド通知	医療費通知 (イタネット)	高額査定通知	ターニアラウンド通知	医療費通知 (イタネット)	高額査定通知	ターニアラウンド通知	医療費通知 (イタネット)	高額査定通知	ターニアラウンド通知				
	154 件	9,286 件	243,523件 (58件)	956 件	956 件	244 件	9,392 件	158,394件 (36件)	599 件	599 件	599 件				
レセプト点検実績 (加入者1人当たり効果額)	資格点検	内容点検		外傷点検		資格点検	内容点検		外傷点検		資格点検	内容点検			
	2,143 円	305 円	217 円	235 円	1,716 円	580 円	365 円	246 円	健康保険委員会嘱者数	健康保険委員会嘱者数	健康保険委員会嘱者数	健康保険委員会嘱者数			
	7 件	0 件	0 件	7,664 人	0 件	0 件	0 件	6,321 人	0 件	0 件	0 件	6,321 人			
	被保険者			被扶養者			被保険者			被扶養者					
	生活習慣病予防健診 (受診率)	事業者健診データ (取得率)	特定健診 (受診率)	生活習慣病予防健診 (受診率)	事業者健診データ (取得率)	特定健診 (受診率)	生活習慣病予防健診 (受診率)	事業者健診データ (取得率)	特定健診 (受診率)	生活習慣病予防健診 (受診率)	事業者健診データ (取得率)	特定健診 (受診率)			
保健 事業	被保険者 (特定保健指導) (実施率)	被保険者 (特定保健指導) (実施率)	被扶養者 (特定保健指導) (実施率)	被保険者 (特定保健指導) (実施率)	被保険者 (特定保健指導) (実施率)	被扶養者 (特定保健指導) (実施率)	被保険者 (特定保健指導) (実施率)	被保険者 (特定保健指導) (実施率)	被扶養者 (特定保健指導) (実施率)	被保険者 (特定保健指導) (実施率)	被扶養者 (特定保健指導) (実施率)				
	初回面談	実績評価	実績評価	初回面談	実績評価	実績評価	初回面談	実績評価	実績評価	初回面談	実績評価				
	10,116 件 (34.0%)	8,736 件 (28.3%)	36 件	174 件 (20.4%)	108 件 (12.6%)	0 件	5,476 件 (23.9%)	4,447 件 (24.3%)	72 件	101 件 (18.7%)	129 件 (23.9%)				
	・代謝 (血糖) リスク保有者の割合を令和4年度の全国平均以下 (男性26.2%→23.1%、女性14.8%→11.7%) にする			0 件			31.7%】			0 件					
	・高血糖等未治療者に対する医療機関への受診勧奨			・健康当日の特定保健指導の実施拡大			・事業所の健康づくり促進やヘルスリテラシー向上等を目的とした健康保険委員の活動強化の取組			・事業所が血圧リスク保有率の改善に向けて積極的に取り組めるようなサポートメニューの提供					
目標 主な取組	【加入者の健康度の向上】			【加入者の健康度の向上】			【加入者の健康度の向上】			【加入者の健康度の向上】					
	・生活習慣病予防健診等の受診勧奨			・生活習慣病予防健診等の受診勧奨			・無料オンライン検査を付与した被扶養者の集団健診と健診当日の特定保健指導の実施			・無料オンライン検査を付与した被扶養者の集団健診と健診当日の特定保健指導の実施					
	・支部独自集団健診会場における健診当日の特定保健指導を実施拡大			・支部独自集団健診会場における健診当日の特定保健指導を実施拡大			・事業所向け各種講習会の実施と健康測定機器の貸し出し、好事例集の作成			・事業所向け各種講習会の実施と健康測定機器の貸し出し、好事例集の作成					
	・石川労働局と連携した事業者健診結果の取得や未治療者受診勧奨の実施			・石川労働局と連携した事業者健診結果の取得や未治療者受診勧奨の実施			・運動習慣定着に向けたスマホアプリによる事業所対抗ウォーキングラリーの実施			・運動習慣定着に向けたスマホアプリによる事業所対抗ウォーキングラリーの実施					
	・事業所カルテの提供や健康に関する講座の実施など健康宣言事業へのサポートの充実			・事業所カルテの提供や健康に関する講座の実施など健康宣言事業へのサポートの充実			・健康づくりサイクルの定着に係る複合的広報の実施			・健康づくりサイクルの定着に係る複合的広報の実施					
保険者機能発揮のため の具体的な取組	【医療等の質や効率性の向上】			【医療等の質や効率性の向上】			【医療等の質や効率性の向上】			【医療等の質や効率性の向上】					
	・地域医療情報調整会議、保険者協議会等での各種データを活用した意見発信			・地域医療情報調整会議、保険者協議会等での各種データを活用した意見発信			【医療費等の適正化】			【医療費等の適正化】					
	【医療費等の適正化】			【医療費等の適正化】			・ハイオシミラーの使用促進に向けた関係機関・医療機関訪問			・ハイオシミラーの使用促進に向けた関係機関・医療機関訪問					
	・上手な医療のかかり方、ジェネリック医薬品の使用促進、セルフケアに関する複合的広報の実施			・上手な医療のかかり方、ジェネリック医薬品の使用促進、セルフケアに関する複合的広報の実施			・上手な医療のかかり方、ジェネリック医薬品の使用促進、セルフケアに関する複合的広報の実施			・上手な医療のかかり方、ジェネリック医薬品の使用促進、セルフケアに関する複合的広報の実施					
	・来道後施設療養費における多部位・頻回受診者に対する照会及び適正受診の啓発			・来道後施設療養費における多部位・頻回受診者に対する照会及び適正受診の啓発			・子ども医療費の受給者証更新時に医療費の仕組みについてのリーフレットを配布			・子ども医療費の受給者証更新時に医療費の仕組みについてのリーフレットを配布					
・多受診防止に向けた指導文書の送付			・多受診防止に向けた指導文書の送付			・育児冊子の配付やイベントへのブース出展による上手な医療のかかり方の啓発			・育児冊子の配付やイベントへのブース出展による上手な医療のかかり方の啓発						
支部収支 (概要)	収入 (A)	支出 (B)		収支差 (A-B)		収入 (A)	支出 (B)		収支差 (A-B)		収入 (A)	支出 (B)		収支差 (A-B)	
	【保険料収入】		【医療給付費 (調整後)】		【地域差分】		【保険料収入】		【医療給付費 (調整後)】		【地域差分】		【地域差分】		
	115,143		115,143		± 0		74,871		74,871		± 0		± 0		
予 算	118,929	118,435	111,870	7,059	7,059	74,871	74,871	74,871	74,871	74,871	74,871	74,871	74,871	74,871	
決 算	118,929	118,435	111,870	7,059	7,059	74,871	74,871	74,871	74,871	74,871	74,871	74,871	74,871	74,871	
単位：百万円															

各支部の運営状況（2025年度）

山			梨			長			野								
加入者数			事業所数			加入者数			事業所数								
概況	() 内は前年度の値	被保険者数 ①	157,491 人	(156,026 人)	17,918 ヲ所	(17,403 ヲ所)	被保険者数 ①	402,830 人	(399,093 人)	41,824 ヲ所	(41,085 ヲ所)						
		うち任意継続被保険者数	992 人	(1,002 人)	標準報酬総額		うち任意継続被保険者数	2,705 人	(2,700 人)	標準報酬総額							
		被扶養者数 ②	85,521 人	(87,746 人)	668,313 百万円	(645,310 百万円)	被扶養者数 ②	213,704 人	(220,640 人)	1,684,187 百万円	(1,631,854 百万円)						
		加入者計 (①+②)	243,012 人	(243,772 人)	保険給付費		加入者計 (①+②)	616,534 人	(619,733 人)	保険給付費							
		常勤職員	25 人		29 人		常勤職員	32 人		契約職員	49 人						
各種証発行	健康保険給付等	高年齢受給者証	3,620 件		限度額適用認定証 (年度末現在有効数)		高年齢受給者証	8,977 件		限度額適用認定証 (年度末現在有効数)							
		高額療養費	7,982 件		出産育児一時金	その他の現金給付	高額療養費	20,552 件		出産育児一時金	その他の現金給付						
		高額査定通知	50 件		医療費通知 (イタナット)	口座振替 (任継)	高額査定通知	263 件		医療費通知 (イタナット)	口座振替 (任継)						
		資格点検	2,048 円		内容点検	外傷点検	資格点検	1,587 円		内容点検	外傷点検						
		診療内容等査定効果額	116 円		健康保険委員会嘱告者数		診療内容等査定効果額	248 円		健康保険委員会嘱告者数							
福祉事業/その他	レセプト点検実績 (加入者1人当たり効果額)	高額の医療費貸付件数	0 件		0 件		高額の医療費貸付件数	0 件		0 件							
		生活習慣病予防健診 (受診率)	81,255 件	(74.9%)	2,795 件	(2.6%)	生活習慣病予防健診 (受診率)	175,029 件	(62.1%)	34,826 件	(12.4%)	18,615 件	(36.5%)				
		事業者健診データ (取得率)	特定健診 (受診率)	被扶養者 (特定保健指導) (実施率)	被扶養者 (特定保健指導) (実施率)	事業者健診データ (取得率)	特定健診 (受診率)	被扶養者 (特定保健指導) (実施率)	被扶養者 (特定保健指導) (実施率)	特定健診 (受診率)							
		被保険者 (特定保健指導) (実施率)	被保険者 (特定保健指導) (実施率)	被保険者 (特定保健指導) (実施率)	被保険者 (特定保健指導) (実施率)	被保険者 (特定保健指導) (実施率)	被保険者 (特定保健指導) (実施率)	被保険者 (特定保健指導) (実施率)	被保険者 (特定保健指導) (実施率)	被扶養者 (その他の保健指導)							
		初回面談	6,538 件 (40.5%)	5,036 件 (31.2%)	275 件	87 件 (10.0%)	47 件 (5.4%)	初回面談	13,864 件 (37.4%)	9,876 件 (26.6%)	5,107 件	476 件 (32.7%)	264 件 (18.1%)	0 件			
目標	主な取組	・血圧リスク保有率3%減 [令和4年度 50.3% →令和11年度 47.3%]				・血圧リスク保有率の高い業態に対するポスターを作成し、配布				・血圧リスク保有率の高い地域、業態への健診受診勧奨と特定保健指導の推進				・血圧リスク保有率の高い事業所への重点的な広報の実施と健康づくりチャレンジ宣言勧奨実施			
		・県と連名で受診勧奨チラシ・ポスターを作成、健診機関による配布等を実施				・血圧リスク保有率が高い業態に対し山梨県中小企業団体中央会と連名でポスターを作成し、配布				・健康経営の普及、促進に向けた経済団体等との広報、セミナーの共同実施				・長野労働局や長野運輸支局と連携し、連名文書による事業者健診データの提供勧奨			
		・健診長期未受診者の受診推進のため、ホテル等でオプション測定等を付加した健診を実施				・健診機関における健診当日 (分割実施を含む) 保健指導を推進				・医療機関と連携し、協会独自の集団健診と健診当日の特定保健指導の実施				・被扶養者が受診可能な県内63市町村の国保集団健診の日程に合わせた健診受診勧奨を実施			
		・事業所や健診機関と連携し、検診車による健診時にICTを活用した健診当日遠隔分割面談を推進				・健康保険委員会に対し、広報誌の定期発行及び集合形式やオンライン形式での研修会を実施				・事業所での禁煙教室の開催と喫煙者への個別禁煙支援				・事業所向けの食事、運動等の出前講習会の実施			
		・LINEを活用し、健康情報を発信				【医療等の質や効率性の向上】				【医療等の質や効率性の向上】				【医療費等の適正化】			
保険者機能発揮のための具体的な取組		・山梨県保険者協議会等で意見を発信				・市町村と連携し18歳以下を扶養する被保険者に医療費適正化チラシとマイナ保険証カバーを配布				・桑通整復施術療養費適正化のため多部位・長期受療者の多い施術所に対する注意喚起文書を送付				・返納金債権の保険者間調整、弁護士名義告、法的手続きによる債権回収を強化			
		【医療費等の適正化】				・医療費適正化計画策定懇談会、保険者協議会での意見発信				・医療費適正化計画策定懇談会、保険者協議会での意見発信				・医療費適正化計画策定懇談会、保険者協議会での意見発信			
		・市町村と連携し18歳以下を扶養する被保険者に医療費適正化チラシとマイナ保険証カバーを配布				・桑通整復施術療養費適正化のため多部位・長期受療者の多い施術所に対する注意喚起文書を送付				・返納金債権の保険者間調整、弁護士名義告、法的手続きによる債権回収を強化				・返納金債権の保険者間調整、弁護士名義告、法的手続きによる債権回収を強化			
		・健康保険委員会に対し、広報誌の定期発行及び集合形式やオンライン形式での研修会を実施				・事業所での禁煙教室の開催と喫煙者への個別禁煙支援				・事業所向けの食事、運動等の出前講習会の実施				・事業所向けの食事、運動等の出前講習会の実施			
		【医療等の質や効率性の向上】				【医療等の質や効率性の向上】				【医療費等の適正化】				【医療費等の適正化】			
支部収支 (概要)	予算	収入 (A)		支出 (B)		収支差 (A-B)		収入 (A)		支出 (B)		収支差 (A-B)		収入 (A-B)		収支差 (A-B)	
		【保険料収入】		【医療給付費 (調整後)】		【地域差分析】		【保険料収入】		【医療給付費 (調整後)】		【地域差分析】		【保険料収入】		【医療給付費 (調整後)】	
		64,050		64,050		± 0		159,949		159,949		± 0		159,949		± 0	
		65,750		61,147		4,603		162,184		150,434		11,749		11,749		11,749	
		単位: 百万円															

各支部の運営状況（2025年度）

愛			知			三			重				
加入者数			事業所数			加入者数			事業所数				
概況	() 内は前年度の値	被保険者数 ①	160,887	ヶ所 (157,688	ヶ所)	被保険者数 ①	321,877	人 (319,648	人)	32,741	ヶ所 (32,087	ヶ所)	
		うち任意継続被保険者数	標準報酬総額			うち任意継続被保険者数	標準報酬総額						
		10,779	人 (9,770	人)		3,257	人 (3,120	人)					
		被扶養者数 ②	7,294,922	百万円 (7,018,818	百万円)	被扶養者数 ②	1,373,006	百万円 (1,334,175	百万円)				
		878,626	人 (897,579	人)		168,904	人 (173,544	人)		保険給付費			
加入者計 (①+②)	460,286	百万円 (439,934	百万円)	加入者計 (①+②)	90,931	百万円 (88,097	百万円)						
2,498,300	人 (2,494,845	人)		490,781	人 (493,192	人)							
常勤職員	85	人	105	人	29	人	32	人					
契約職員													
高年齢受給者証	27,213	件	11,268	件 (10,099	件)	高年齢受給者証	6,300	件	2,744	件 (2,512	件)		
限度額適用認定証 (年度末現在有効数)									限度額適用認定証 (年度末現在有効数)				
高額療養費	69,252	件	128,675	件	834,002	件	12,376	件	25,761	件	158,053	件	
傷病手当金	出産育児一時金	その他の現金給付											
ターニアアラウンド通知	医療費通知 (イタナット)	口座振替 (任継)											
高額査定通知	933	件	1,368,268件 (454件)	3,621	件	288	件	8,208	件	276,692件 (80件)	1,232	件	
資格点検	内容点検	外傷点検											
1,655	円	251	円	189	円	266	円	1,761	円	257	円	383	円
高額の医療費貸付件数	13	件	1	件	21,122	人	0	件	0	件	健康保険委員会嘱ろ者数	3,596	人
被保険者	被保険者	被扶養者											
生活習慣病予防健診 (受診率)	事業者健診データ (取得率)	特定健診 (受診率)											
569,047	件 (55.1%	140,196	件 (13.6%	68,670	件 (29.7%	143,971	件 (67.6%	16,285	件 (7.6%	15,439	件 (34.2%		
被保険者 (特定保健指導) (実施率)	被保険者 (特定保健指導) (実施率)	被扶養者 (その他の保健指導)											
初回面談	実績評価	実績評価											
37,247	件 (28.0%)	27,424	件 (20.6%)	913	件 (18.8%)	702	件 (14.2%)	8,849	件 (28.1%)	5,985	件 (19.0%)	28	件
・腰リスク該当者割合を男性45.0%以下、女性14.0%以下にする						0	件						
・特定健診、特定保健指導の実施率の向上に向けた受診勧奨及び利用勧奨等の実施													
・メタバリックシンドローム予防・解消を目的とした健康づくりコンテンツの提供													
【加入者の健康度の向上】													
・愛知県、愛知県下全54市町村、関係団体、民間企業等と連携した健康づくり事業の推進													
・健康宣言事業の普及促進と健康宣言事業所のフォローアップ													
・特定健診の受診率向上に向けた「自治体がん検診」の同時開催の推進													
・健診実施機関による未治療者に対する受診勧奨の強化													
・精神疾患の受療動向に係るレセプト分析及び健保連加入者との比較検証													
【医療者の質や効率性の向上】													
・医療者協議会、地域医療構想推進委員会への参画及び意見発信													
【医療費等の適正化】													
・「上手な医療の使い方」の周知啓発 (Web・新聞広告等を活用した広報)													
・保険給付適正化プロジェクトチームによる疑難案件への適切な対応と年金事務所と連携した検査の実施													
・来週診療後療養費の多部位・頻回等の施術に対する照会の強化及び施術所への面接確認の実施													
・高額債務者 (10万円以上) への電話催告の強化及び弁護士催告の実施													
収入 (A)	支出 (B)	収支差 (A-B)											
707,793	707,793	± 0				134,934	134,934	± 0					
727,177	683,597	43,579				136,645	127,882	8,763					
【医療費等の適正化】													
・「上手な医療の使い方」の周知啓発 (Web・新聞広告等を活用した広報)													
・保険給付適正化プロジェクトチームによる疑難案件への適切な対応と年金事務所と連携した検査の実施													
・来週診療後療養費の多部位・頻回等の施術に対する照会の強化及び施術所への面接確認の実施													
・高額債務者 (10万円以上) への電話催告の強化及び弁護士催告の実施													
収入 (A)	支出 (B)	収支差 (A-B)											
707,793	707,793	± 0				134,934	134,934	± 0					
727,177	683,597	43,579				136,645	127,882	8,763					
【医療費等の適正化】													
・「上手な医療の使い方」の周知啓発 (Web・新聞広告等を活用した広報)													
・保険給付適正化プロジェクトチームによる疑難案件への適切な対応と年金事務所と連携した検査の実施													
・来週診療後療養費の多部位・頻回等の施術に対する照会の強化及び施術所への面接確認の実施													
・高額債務者 (10万円以上) への電話催告の強化及び弁護士催告の実施													
収入 (A)	支出 (B)	収支差 (A-B)											
707,793	707,793	± 0				134,934	134,934	± 0					
727,177	683,597	43,579				136,645	127,882	8,763					
【医療費等の適正化】													
・「上手な医療の使い方」の周知啓発 (Web・新聞広告等を活用した広報)													
・保険給付適正化プロジェクトチームによる疑難案件への適切な対応と年金事務所と連携した検査の実施													
・来週診療後療養費の多部位・頻回等の施術に対する照会の強化及び施術所への面接確認の実施													
・高額債務者 (10万円以上) への電話催告の強化及び弁護士催告の実施													
収入 (A)	支出 (B)	収支差 (A-B)											
707,793	707,793	± 0				134,934	134,934	± 0					
727,177	683,597	43,579				136,645	127,882	8,763					
【医療費等の適正化】													
・「上手な医療の使い方」の周知啓発 (Web・新聞広告等を活用した広報)													
・保険給付適正化プロジェクトチームによる疑難案件への適切な対応と年金事務所と連携した検査の実施													
・来週診療後療養費の多部位・頻回等の施術に対する照会の強化及び施術所への面接確認の実施													
・高額債務者 (10万円以上) への電話催告の強化及び弁護士催告の実施													
収入 (A)	支出 (B)	収支差 (A-B)											
707,793	707,793	± 0				134,934	134,934	± 0					
727,177	683,597	43,579				136,645	127,882	8,763					
【医療費等の適正化】													
・「上手な医療の使い方」の周知啓発 (Web・新聞広告等を活用した広報)													
・保険給付適正化プロジェクトチームによる疑難案件への適切な対応と年金事務所と連携した検査の実施													
・来週診療後療養費の多部位・頻回等の施術に対する照会の強化及び施術所への面接確認の実施													
・高額債務者 (10万円以上) への電話催告の強化及び弁護士催告の実施													
収入 (A)	支出 (B)	収支差 (A-B)											
707,793	707,793	± 0				134,934	134,934	± 0					
727,177	683,597	43,579				136,645	127,882	8,763					
【医療費等の適正化】													
・「上手な医療の使い方」の周知啓発 (Web・新聞広告等を活用した広報)													
・保険給付適正化プロジェクトチームによる疑難案件への適切な対応と年金事務所と連携した検査の実施													
・来週診療後療養費の多部位・頻回等の施術に対する照会の強化及び施術所への面接確認の実施													
・高額債務者 (10万円以上) への電話催告の強化及び弁護士催告の実施													
収入 (A)	支出 (B)	収支差 (A-B)											
707,793	707,793	± 0				134,934	134,934	± 0					
727,177	683,597	43,579				136,645	127,882	8,763					
【医療費等の適正化】													
・「上手な医療の使い方」の周知啓発 (Web・新聞広告等を活用した広報)													
・保険給付適正化プロジェクトチームによる疑難案件への適切な対応と年金事務所と連携した検査の実施													
・来週診療後療養費の多部位・頻回等の施術に対する照会の強化及び施術所への面接確認の実施													
・高額債務者 (10万円以上) への電話催告の強化及び弁護士催告の実施													
収入 (A)	支出 (B)	収支差 (A-B)											
707,793	707,793	± 0				134,934	134,934	± 0					
727,177	683,597	43,579				136,645	127,882	8,763					
【医療費等の適正化】													
・「上手な医療の使い方」の周知啓発 (Web・新聞広告等を活用した広報)													
・保険給付適正化プロジェクトチームによる疑難案件への適切な対応と年金事務所と連携した検査の実施													
・来週診療後療養費の多部位・頻回等の施術に対する照会の強化及び施術所への面接確認の実施													
・高額債務者 (10万円以上) への電話催告の強化及び弁護士催告の実施													
収入 (A)	支出 (B)	収支差 (A-B)											
707,793	707,793	± 0				134,934	134,934	± 0					
727,177	683,597	43,579				136,645	127,882	8,763					
【医療費等の適正化】													
・「上手な医療の使い方」の周知啓発 (Web・新聞広告等を活用した広報)													
・保険給付適正化プロジェクトチームによる疑難案件への適切な対応と年金事務所と連携した検査の実施													
・来週診療後療養費の多部位・頻回等の施術に対する照会の強化及び施術所への面接確認の実施													
・高額債務者 (10万円以上) への電話催告の強化及び弁護士催告の実施													
収入 (A)	支出 (B)	収支差 (A-B)											
707,793	707,793	± 0				134,934	134,934	± 0					
727,177	683,597	43,579				136,645	127,882	8,763					
【医療費等の適正化】													
・「上手な医療の使い方」の周知啓発 (Web・新聞広告等を活用した広報)													
・保険給付適正化プロジェクトチームによる疑難案件への適切な対応と年金事務所と連携した検査の実施													
・来週診療後療養費の多部位・頻回等の施術に対する照会の強化及び施術所への面接確認の実施													
・高額債務者 (10万円以上) への電話催告の強化及び弁護士催告の実施													
収入 (A)	支出 (B)	収支差 (A-B)											
707,793	707,793	± 0				134,934	134,934	± 0					
727,177	683,597	43,579				136,645	127,882	8,763					
【医療費等の適正化】													
・「上手な医療の使い方」の周知啓発 (Web・新聞広告等を活用した広報)													
・保険給付適正化プロジェクトチームによる疑難案件への適切な対応と年金事務所と連携した検査の実施													
・来週診療後療養費の多部位・頻回等の施術に対する照会の強化及び施術所への面接確認の実施													
・高額債務者 (10万円以上) への電話催告の強化及び弁護士催告の実施													
収入 (A)	支出 (B)	収支差 (A-B)											
707,793	707,793	± 0				134,934	134,934	± 0					
727,177	683,597	43,579				136,645	127,882	8,763					
【医療費等の適正化】													
・「上手な医療の使い方」の周知啓発 (Web・新聞広告等を活用した広報)													
・保険給付適正化プロジェクトチームによる疑難案件への適切な対応と年金事務所と連携した検査の実施													
・来週診療後療養費の多部位・頻回等の施術に対する照会の強化及び施術所への面接確認の実施													
・高額債務者 (10万円以上) への電話催告の強化及び弁護士催告の実施													
収入 (A)	支出 (B)	収支差 (A-B)											
707,793	707,793	± 0				134,934	134,934	± 0					
727,177	683,597	43,579				136,645	127,882	8,763					
【医療費等の適正化】													
・「上手な医療の使い方」の周知啓発 (Web・新聞広告等を活用した広報)													

各支部の運営状況（2025年度）

		滋		賀		京		都				
		加入者数		事業所数		加入者数		事業所数				
概況	被保険者数 ①	217,018 人	(214,664 人)	23,899 ヲ所	(23,334 ヲ所)	被保険者数 ①	551,418 人	(546,496 人)	61,946 ヲ所	(60,458 ヲ所)		
	うち任意継続被保険者数	2,418 人	(2,242 人)	標準報酬総額		うち任意継続被保険者数	5,163 人	(4,896 人)	標準報酬総額			
	被扶養者数 ②	127,889 人	(130,784 人)	935,694 百万円	(905,026 百万円)	被扶養者数 ②	311,517 人	(319,356 人)	2,446,699 百万円	(2,363,204 百万円)		
	加入者計 (①+②)	344,907 人	(345,448 人)	62,908 百万円	(61,215 百万円)	加入者計 (①+②)	862,935 人	(865,852 人)	162,769 百万円	(156,501 百万円)		
	常勤職員	25 人	契約職員	34 人	限度額適用認定証 (年度末現在有効数)	高年齢受給者証	10,549 件	5,674 件	(5,109 件)	限度額適用認定証 (年度末現在有効数)	58 人	
各種証発行	健康保険給付等	高年齢受給者証		高年齢受給者証		高年齢受給者証		高年齢受給者証		高年齢受給者証		
		4,479 件		2,062 件 (1,864 件)		10,549 件		5,674 件 (5,109 件)		58 人		
	現金給付	高額療養費	傷病手当金	出産育児一時金	その他の現金給付	高額療養費	傷病手当金	出産育児一時金	その他の現金給付			
		8,288 件	16,108 件	2,948 件	145,467 件	23,682 件	41,204 件	6,815 件	477,979 件			
	各種サービス	高額査定通知	ターンアラウンド通知	医療費通知 (インタキット)	口座振替 (任継)	高額査定通知	ターンアラウンド通知	医療費通知 (インタキット)	口座振替 (任継)			
レセプト点検実績 (加入者1人当たり効果額)		469 件	6,973 件	187,584件 (43件)	846 件	240 件	21,265 件	459,815件 (230件)	1,783 件			
		資格点検	内容点検	外傷点検		資格点検	内容点検	外傷点検				
		2,033 円	177 円	121 円	366 円	2,095 円	407 円	218 円	329 円			
		高額医療費貸付件数	11 件	1 件	3,959 人	高額医療費貸付件数	32 件	0 件	健康保険委員会嘱者数	6,564 人		
	福祉事業／その他											
保健事業	健診	生活習慣病予防健診 (受診率)		事業者健診データ (取得率)		被保険者		被保険者		被扶養者		
	保健指導	被保険者 (特定保健指導) (実施率)	91,436 件 (63.5%)	10,572 件 (7.3%)	11,778 件 (36.7%)	被保険者 (特定保健指導) (実施率)	246,625 件 (67.3%)	20,048 件 (5.5%)	26,458 件 (32.1%)	被扶養者 (その他の保健指導)		
		初回面談	実績評価	被保険者 (その他の保健指導)	被扶養者 (その他の保健指導)	初回面談	実績評価	被保険者 (その他の保健指導)	被扶養者 (その他の保健指導)			
		5,171 件 (24.3%)	3,556 件 (16.7%)	292 件	574 件 (41.7%)	457 件 (33.2%)	14,778 件 (29.9%)	10,230 件 (20.7%)	877 件	413 件 (25.4%)	274 件 (16.9%)	
	目標	・糖尿病領域者 (空腹時血糖値126mg/dl以上又はHbA1c6.5%以上) の割合について、6年後 (2029年) に予想される伸びを抑え、6.37%以下にする		・健康宣言の普及促進等、コロナヘルス事業の拡大による職場における健康づくりの推進		・加入者の健康度の向上		・効果的なヘルスケア向上を目的とした、健康講座や健康測定器貸出の実施		・効果的な健康経営取組事例の共有を目的とした取組事例共有サイトの制作		
主な取組	・自治体や健診機関と連携したがん検診の実施及びオブジショナルを付加した無料健診の実施		・労働局長との連名による健診結果提出勧奨の実施		・大規模健診機関への特定保健指導当日実施の働きかけ		・業界団体 (トランプ協会、タクシー協会、バス協会) や圏域と連携した重症化予防事業の実施		・医師等協議会・地域医療構想調整会議に参画し、分析データに基づく意見発信		・医師等協議会・地域医療構想調整会議に参画し、分析データに基づく意見発信	
	・地元スポーツチームと連携したポスターの作成やWeb広告を活用した医療費適正化広報の実施		・来通診後施設療養費の請求内容に疑義があると思われる管理来通診医師への面接確認の実施		・資格喪失後受診による返納金債権の発生防止及び早期回収と弁護士を活用した催告や法的措置の実施		【令和4年度：男性29.6%、女性26.3%→令和11年度：男性27.1%、女性25.4%】		・特定保健指導対象者の面談実施時におけるIDL該当者に注力したアプローチ		・未治療者への受診勧奨による医療機関受診率の向上	
	・効果的な健康経営取組事例の共有を目的とした取組事例共有サイトの制作		・効果的な健康経営取組事例の共有を目的とした取組事例共有サイトの制作		・効果的な健康経営取組事例の共有を目的とした取組事例共有サイトの制作		・効果的な健康経営取組事例の共有を目的とした取組事例共有サイトの制作		・効果的な健康経営取組事例の共有を目的とした取組事例共有サイトの制作		・効果的な健康経営取組事例の共有を目的とした取組事例共有サイトの制作	
	・効果的な健康経営取組事例の共有を目的とした取組事例共有サイトの制作		・効果的な健康経営取組事例の共有を目的とした取組事例共有サイトの制作		・効果的な健康経営取組事例の共有を目的とした取組事例共有サイトの制作		・効果的な健康経営取組事例の共有を目的とした取組事例共有サイトの制作		・効果的な健康経営取組事例の共有を目的とした取組事例共有サイトの制作		・効果的な健康経営取組事例の共有を目的とした取組事例共有サイトの制作	
	・効果的な健康経営取組事例の共有を目的とした取組事例共有サイトの制作		・効果的な健康経営取組事例の共有を目的とした取組事例共有サイトの制作		・効果的な健康経営取組事例の共有を目的とした取組事例共有サイトの制作		・効果的な健康経営取組事例の共有を目的とした取組事例共有サイトの制作		・効果的な健康経営取組事例の共有を目的とした取組事例共有サイトの制作		・効果的な健康経営取組事例の共有を目的とした取組事例共有サイトの制作	
保険者機能発揮のための具体的な取組	収入 (A)		支出 (B)		収支差 (A－B)		収入 (A)		支出 (B)		収支差 (A－B)	
	91,585		91,585		± 0		237,903		237,903		± 0	
	92,731		86,915		5,816		243,947		228,651		15,296	
	[91,357]		[47,849]		[47,820]		[237,316]		[127,595]		[127,721]	
	[92,359]		[47,820]		[47,820]		[242,871]		[129,149]		[129,721]	
支取支 (概要)	収入 (A)		支出 (B)		収支差 (A－B)		収入 (A)		支出 (B)		収支差 (A－B)	
	91,585		91,585		± 0		237,903		237,903		± 0	
予算	92,731		86,915		5,816		243,947		228,651		15,296	
決算	92,731		86,915		5,816		243,947		228,651		15,296	
単位：百万円												

各支部の運営状況 (2025年度)

[illegible]

各支部の運営状況（2025年度）

奈			良			和			山			
加入者数			事業所数			加入者数			事業所数			
概況	被保険者数 ①	190,583 人 (187,885 人)	21,473 ヌ所 (20,915 ヌ所)	標準報酬総額			被保険者数 ①	177,033 人 (175,091 人)	17,675 ヌ所 (17,510 ヌ所)	標準報酬総額		
	うち任意継続被保険者数	2,902 人 (2,894 人)					うち任意継続被保険者数	2,150 人 (2,065 人)				
	被扶養者数 ②	121,527 人 (124,068 人)	809,876 百万円 (780,339 百万円)	保険給付費			被扶養者数 ②	104,006 人 (107,252 人)	719,706 百万円 (696,904 百万円)	保険給付費		
	加入者計 (①+②)	312,110 人 (311,953 人)	58,834 百万円 (57,612 百万円)				加入者計 (①+②)	281,039 人 (282,343 人)	54,734 百万円 (52,936 百万円)			
	常勤職員	26 人	契約職員	36 人				常勤職員	24 人	契約職員	29 人	
各種証発行	高年齢受給者証			高年齢受給者証			高年齢受給者証			限度額適用認定証 (年度末現在有効数)		
	4,482 件			2,041 件 (1,841 件)			3,993 件			1,520 件 (1,375 件)		
	高額療養費	傷病手当金	その他の現金給付	高額療養費	傷病手当金	その他の現金給付	高額療養費	傷病手当金	その他の現金給付	高額療養費	傷病手当金	その他の現金給付
	7,411 件	14,306 件	2,447 件	8,517 件	13,996 件	1,811 件	8,517 件	13,996 件	1,811 件	172,451 件	172,451 件	その他の現金給付
	高額査定通知	ターンアラウンド通知	医療費通知 (ワカ-ナ-)	高額査定通知	ターンアラウンド通知	医療費通知 (ワカ-ナ-)	高額査定通知	ターンアラウンド通知	医療費通知 (ワカ-ナ-)	高額査定通知	ターンアラウンド通知	医療費通知 (ワカ-ナ-)
レセプト点検実績 (加入者1人当たり効果額)	86 件	5,945 件	927 件	167,280件 (56件)				83 件	7,819 件	156,719件 (30件)	685 件	
	資格点検	内容点検	外傷点検				資格点検	内容点検	外傷点検			
	診療内容等査定効果額						診療内容等査定効果額					
	1,853 円	307 円	208 円	501 円				2,094 円	431 円	196 円	554 円	
	高額医療費貸付件数	1 件	0 件	3,333 人				高額医療費貸付件数	0 件	0 件	健康保険委員会嘱者数	
福祉事業／その他	被保険者			被扶養者			被保険者			被扶養者		
	生活習慣病予防健診 (受診率)			事業者健診データ (取得率)			生活習慣病予防健診 (受診率)			事業者健診データ (取得率)		
	70,975 件 (53.8%)			16,163 件 (12.3%)			68,617 件 (55.2%)			15,651 件 (12.6%)		
	被保険者 (特定保健指導) (実施率)	被扶養者 (特定保健指導) (実施率)	被保険者 (特定保健指導) (実施率)	被扶養者 (特定保健指導) (実施率)	被保険者 (特定保健指導) (実施率)	被扶養者 (特定保健指導) (実施率)	被保険者 (特定保健指導) (実施率)	被扶養者 (特定保健指導) (実施率)	被保険者 (特定保健指導) (実施率)	被扶養者 (特定保健指導) (実施率)	被保険者 (特定保健指導) (実施率)	被扶養者 (特定保健指導) (実施率)
	初回面談	実績評価	初回面談	実績評価	初回面談	実績評価	初回面談	実績評価	初回面談	実績評価	初回面談	実績評価
保健指導	4,279 件 (23.3%)	3,801 件 (20.7%)	621 件	325 件 (26.5%)	251 件 (20.5%)	0 件	3,731 件 (23.5%)	2,916 件 (18.3%)	562 件	267 件 (35.1%)	230 件 (30.2%)	8 件
	・被保険者のLDLリスク (LDL≧140mg/dl) 保有率3%減						・収縮期血圧・拡張期血圧の平均値を3mmHg減らす。2022年度 収縮期血圧 男性128.35mmHg 女性122.11mmHg 拡張期血圧 男性81.19mmHg 女性75.22mmHg (年齢調整平均)			・健康宣言事業「わかやま健康づくりチャレンジ運動」実施による事業所とのコラボヘルス推進		
	・奈良市等と連携したLDLリスクに関する周知啓発及び医療機関受診勧奨			・奈良市等と連携したLDLリスクに関する周知啓発及び医療機関受診勧奨			・健康宣言事業「わかやま健康づくりチャレンジ運動」実施による事業所とのコラボヘルス推進			・関係機関との連携による特定健診及び特定保健指導の実施率向上		
	LDLリスク保有率が高い自治体や業態における健康宣言事業所に対し、改善に向けた取組を実施			LDLリスク保有率が高い自治体や業態における健康宣言事業所に対し、改善に向けた取組を実施			【加入者の健康度の向上】			【加入者の健康度の向上】		
	・健康経営普及促進を目的とした経済団体・市町村・関係団体との連携、健康経営セミナーの開催			・健康経営普及促進を目的とした経済団体・市町村・関係団体との連携、健康経営セミナーの開催			・和歌山県及び協力事業者と連携した健康経営の普及促進			・健診受診率向上のため健診機関への積極的な働きかけと健診機関増加のための訪問勧奨		
目標	・中小規模事業所の被保険者短受診勧奨の実施 (生活習慣病予防健診実施率向上対策)			・中小規模事業所の被保険者短受診勧奨の実施 (生活習慣病予防健診実施率向上対策)			・被扶養者を対象に集客が期待される商業施設・ホテル等での協会主催集団健診の実施			・健診受診率向上のため健診機関への積極的な働きかけと健診機関増加のための訪問勧奨		
	・商業施設やホテル等を会場とした無料集団健診の実施 (被扶養者の健診未受診者対策)			・商業施設やホテル等を会場とした無料集団健診の実施 (被扶養者の健診未受診者対策)			・医師会・健診機関と連携した受診勧奨文書 (レッドカード) の送付 (未治療者への受診勧奨)			・医師会・健診機関と連携した受診勧奨文書 (レッドカード) の送付 (未治療者への受診勧奨)		
	【医療等の質や効率性の向上】			【医療等の質や効率性の向上】			【医療費等の適正化】			【医療費等の適正化】		
	・医療審議会や地域医療情報調整会議、保険者協議会への参画及び意見発信			・医療審議会や地域医療情報調整会議、保険者協議会への参画及び意見発信			・効果的な特定保健指導の実施に向けた睡眠習慣改善に向けたWebb広報の実施			・和歌山県国民健康保険団体連合会と共同したデータ分析の実施		
	・睡眠に関する調査研究結果を活用した睡眠習慣改善に向けたWebb広報の実施			・睡眠に関する調査研究結果を活用した睡眠習慣改善に向けたWebb広報の実施			・ジェネリック医薬品普及促進や上手な医療のかかり方の啓発のためのWebb広報の実施			・柔道整復師療養費の多部位・頻回施術者に対する文書照会の実施と制度啓発		
保険者機能発揮のための 具体的な取組	・現金給付の支給決定データ等の分析による支給可否再確認の強化			・現金給付の支給決定データ等の分析による支給可否再確認の強化			・弁護士名による催告、保険者間調整、法的手続きによる債権回収の促進			・多受診者に対する受診状況を確保する照会文書の送付		
	収入 (A)			支出 (B)			収入 (A)			支出 (B)		
	収支差 (A-B)			収支差 (A-B)			収支差 (A-B)			収支差 (A-B)		
	【保険料収入】			【医療給付費 (調整後)】			【保険料収入】			【医療給付費 (調整後)】		
	【地域差分】			【地域差分】			【保険料収入】			【医療給付費 (調整後)】		
支部収支 (概要)	78,865			78,865			71,864			71,864		
	80,630			80,630			72,869			72,869		
	【保険料収入】			【医療給付費 (調整後)】			【保険料収入】			【医療給付費 (調整後)】		
	【地域差分】			【地域差分】			【保険料収入】			【医療給付費 (調整後)】		
	± 0			± 0			± 0			± 0		
予 算	80,630			80,630			72,869			72,869		
	【保険料収入】			【医療給付費 (調整後)】			【保険料収入】			【医療給付費 (調整後)】		
	【地域差分】			【地域差分】			【保険料収入】			【医療給付費 (調整後)】		
	± 0			± 0			± 0			± 0		
	4,516			4,516			4,516			4,516		
決 算	72,869			72,869			68,353			68,353		
	【保険料収入】			【医療給付費 (調整後)】			【保険料収入】			【医療給付費 (調整後)】		
	【地域差分】			【地域差分】			【保険料収入】			【医療給付費 (調整後)】		
	± 0			± 0			± 0			± 0		
	4,516			4,516			4,516			4,516		
単位：百万円												

各支部の運営状況 (2025年度)

鳥			取			島			根		
			事業所数			加入者数			事業所数		
概況	() 内は前年度の値	被保険者数 ①	121,290 人	(121,624 人)	11,011 ヌ所	(10,927 ヌ所)	被保険者数 ①	139,763 人	(141,060 人)	12,990 ヌ所	(12,894 ヌ所)
		うち任意継続被保険者数	1,188 人	(1,275 人)			うち任意継続被保険者数	1,673 人	(1,555 人)		
		被扶養者数 ②	64,218 人	(66,606 人)			被扶養者数 ②	72,983 人	(76,144 人)		
		加入者計 (①+②)	185,508 人	(188,230 人)	34,862 百万円	(34,434 百万円)	加入者計 (①+②)	212,746 人	(217,204 人)	43,175 百万円	(42,386 百万円)
		常勤職員	23 人		契約職員	25 人	常勤職員	24 人		契約職員	30 人
健康保険給付等	各種証発行	高年齢受給者証	2,953 件		限度額適用認定証 (年度末期在有効数)	730 件	高年齢受給者証	3,640 件		限度額適用認定証 (年度末期在有効数)	936 件
		高額療養費	6,460 件	9,756 件	出産育児一時金	その他の現金給付	高額療養費	8,234 件	10,247 件	出産育児一時金	その他の現金給付
		高額査定通知	43 件	6,613 件	ターニアラウンド通知	医療費通知 (シタキ)	高額査定通知	75 件	6,926 件	医療費通知 (シタキ)	口座振替 (任継)
		資格点検	2,134 円	320 円	内容点検	外傷点検	資格点検	2,456 円	343 円	内容点検	外傷点検
		高額の医療費貸付件数	5 件		出産費用貸付件数	健康保険委員会嘱者数	高額の医療費貸付件数	2 件		出産費用貸付件数	健康保険委員会嘱者数
福祉事業／その他	レセプト点検実績 (加入者1人当たり効果額)	被保険者	51,282 件	(60.6%)	5,138 件	(6.1%)	被保険者	70,630 件	(70.3%)	8,375 件	(8.3%)
		保健指導	3,948 件 (35.1%)	2,895 件 (25.7%)	253 件	20 件 (6.0%)	保健指導	6,479 件 (45.0%)	5,811 件 (40.4%)	2,571 件	135 件 (32.8%)
		目標	被保険者・被扶養者 (40歳以上64歳以下) の血圧リスク保有率が令和5年度実績 37.9%から上げない (血圧を下げない)				被保険者・被扶養者 (40歳以上64歳以下) の血圧リスク保有率1%減【令和4年度:17.96% (17,413人) →令和11年度:17.00% (16,483人)】				
		主な取組	被保険者の健康度向上を目的とする、鳥取県等と連携した「健康経営推進事業」 ・市町村等と連携した、被扶養者の「特定健診・がん検診のダブル受診事業」				被保険者の健康度向上を目的とする、鳥取県等と連携した「健康経営推進事業」 ・市町村等と連携した、被扶養者の「特定健診・がん検診のダブル受診事業」				
		保 健 事 業	【加入者の健康度の向上】 ・ステップアップ方式導入による健康づくり宣言事業所の生活習慣改善を目的とした取組の充実 ・県内全市町村との共同広報の実施 (市町村別健診・特定健診がん検診の同時受診案内チラシ等) ・特定健診にオブション健診を追加した集団健診の実施 ・事業所への健康測定機器 (AGES、血圧計) 貸出による健康意識向上促進の取組 ・肝機能リスク保有者へ向けた治療勧奨の実施 ・健康づくり宣言への参加有無による健康度の違いについて比較分析した冊子を作成し、周知 ・健康づくり宣言への参加有無による健康度の違いについて比較分析した冊子を作成し、周知 【医療費等の適正化】 ・鳥取県内の地域医療構想調整会議、鳥取県医療費適正化計画策定評価委員会等への参画 【医療費等の適正化】 ・各医療機関・薬局へのジェネリック医薬品使用状況の情報提供 ・各種広域機体を活用した「上手な医療のやり方」に関する情報発信 ・積極的な保険者間調整の活用助成や法的手続きによる返納金債権回収強化 ・傷病手当金等の現金給付に係る不正請求の防止に関する取組				【加入者の健康度の向上】 ・データに基づいたがん検診推進広報を自治体と共同実施 ・他支部との比較による島根支部の健康課題 (メンタルヘルス) の要因分析の実施 ・県西部で生活習慣病予防健診の集団健診を実施、特定健診の集団健診当日に保健指導を実施 ・関係団体と連携した健康経営セミナーの実施 【医療費等の適正化】 ・県内の地域医療構想調整会議、医療審議会への参画及び意見発信 ・保険者協議会を通じて県 (医療費適正化計画) へ意見発信 【医療費等の適正化】 ・県内の地域医療構想調整会議、医療審議会への参画及び意見発信 ・各種広域機体を活用した「上手な医療のやり方」に関する情報発信 ・積極的な保険者間調整の活用助成や法的手続きによる返納金債権回収強化 ・傷病手当金等の現金給付に係る不正請求の防止に関する取組				
支部収支 (概要)	予 算	収入 (A)	46,226	[46,111]	46,226	[24,421]	収入 (A)	55,141	[55,004]	55,141	[30,168]
		支出 (B)	46,247	[46,058]	42,906	[23,681]	支出 (B)	54,353	[54,124]	51,683	[30,125]
		収支差 (A-B)					収支差 (A-B)				
		【医療給付費 (調整後)】					【医療給付費 (調整後)】				
		【地域差分】					【地域差分】				
決算	決 算	収入 (A)	46,226	[46,111]	46,226	[24,421]	収入 (A)	55,141	[55,004]	55,141	[30,168]
		支出 (B)	46,247	[46,058]	42,906	[23,681]	支出 (B)	54,353	[54,124]	51,683	[30,125]
		収支差 (A-B)					収支差 (A-B)				
		【医療給付費 (調整後)】					【医療給付費 (調整後)】				
		【地域差分】					【地域差分】				

各支部の運営状況（2025年度）

岡			山			広			島			
加入者数			事業所数			加入者数			事業所数			
概況	被保険者数 ①	443,510 人 (440,013 人)	41,216 ヌ所 (40,928 ヌ所)	標準報酬総額			被保険者数 ①	661,849 人 (657,823 人)	61,510 ヌ所 (60,905 ヌ所)	標準報酬総額		
	うち任意継続被保険者数	4,397 人 (4,542 人)					うち任意継続被保険者数	7,499 人 (6,959 人)				
	被扶養者数 ②	241,851 人 (248,842 人)	1,843,102 百万円 (1,788,207 百万円)	保険給付費			被扶養者数 ②	367,526 人 (378,604 人)	2,822,206 百万円 (2,738,207 百万円)	保険給付費		
	加入者計 (①+②)	685,361 人 (688,855 人)	131,395 百万円 (127,099 百万円)				加入者計 (①+②)	1,029,375 人 (1,036,427 人)	191,419 百万円 (184,486 百万円)			
	常勤職員	35 人	契約職員 53 人	高年齢受給者証			常勤職員	48 人	契約職員 71 人	限度額適用認定証 (年度末現在有効数)		
各種証発行	高年齢受給者証		8,602 件	高年齢受給者証		3,153 件 (2,811 件)	高年齢受給者証		13,366 件	限度額適用認定証 (年度末現在有効数)		
現金給付	高額療養費	16,880 件	33,821 件	傷病手当金		198,698 件	高額療養費	26,573 件	49,412 件	出産育児一時金		
	高額査定通知	79 件	16,141 件	ターンアラウンド通知		377,783件 (98件)	高額査定通知	413 件	24,396 件	医療費通知 (ｲｸﾅｰｸﾄ) 口座振替 (任継)		
	資格点検	内容点検		外傷点検			資格点検	内容点検		外傷点検		
レセプト点検実績 (加入者1人当たり効果額)	1,783 円	331 円	224 円	診療内容等査定効果額		433 円	1,449 円	261 円	199 円	診療内容等査定効果額		
	高額医療費貸付件数		6 件	出産費用貸付件数		1 件	高額医療費貸付件数		1 件	出産費用貸付件数		
	健康保険委員会嘱者数		4,154 人	健康保険委員会嘱者数		4,154 人	健康保険委員会嘱者数		0 件	健康保険委員会嘱者数		
福祉事業／その他	被保険者		183,503 件 (62.3%)	事業者健診データ (取得率)		38,772 件 (13.2%)	被保険者		277,637 件 (62.1%)	事業者健診データ (取得率)		
健診	特定健診 (受診率)		18,436 件 (31.1%)	特定健診 (受診率)		18,436 件 (31.1%)	特定健診 (受診率)		30,753 件 (6.9%)	特定健診 (受診率)		
保健指導	被保険者 (特定保健指導) (実施率)	19,402 件 (44.8%)	15,592 件 (36.0%)	被保険者 (特定保健指導) (実施率)		760 件 (41.3%)	被保険者 (特定保健指導) (実施率)		16,560 件 (23.4%)	被保険者 (特定保健指導) (実施率)		
	実績評価	760 件 (41.3%)		実績評価		700 件 (38.1%)	実績評価		13,017 件 (23.1%)	実績評価		
	初回面談	760 件 (41.3%)		初回面談		700 件 (38.1%)	初回面談		759 件 (33.3%)	初回面談		
目標	空腹時血糖≧100mg/dlの者の割合 (年齢調整) を男性49.5%未満・女性26.6%未満とする		0 件		0 件		心血管リスクにつながる未治療者の割合を63.0%以下にする		2,092 件	621 件 (27.2%)		
主な取組	・特定健診・特定保健指導実施率の向上と重症化予防のための要治療者への受診勧奨						・健康宣言事業所の拡大・増加による健康意識の高揚		・健康宣言事業所の拡大・増加による健康意識の高揚			
	・地方自治体、経済団体等との連携した健活企業宣言事業所の普及促進及びフォローアップの充実						・糖尿病の治療中断者や未治療者に対する医療機関への早期受診勧奨の実施		・糖尿病の治療中断者や未治療者に対する医療機関への早期受診勧奨の実施			
	【加入者の健康度の向上】						【加入者の健康度の向上】		【加入者の健康度の向上】			
保険者機能発揮のための 具体的な取組	・特定保健指導の推進 (健康サポート向上委員会による指導者間の情報共有等)						・健康宣言事業所に対する生活習慣病予防・メンタルヘルス等の健康づくり講座の提案・勧奨		・健康宣言事業所に対する生活習慣病予防・メンタルヘルス等の健康づくり講座の提案・勧奨			
	・事業所のヘルスリテラシー向上に資する事業所訪問事業「事業所まもること健康サポート」の実施						・健康経営に積極的に取り組む事業所に対する健康経営セミナーの開催や広報の実施		・健康経営に積極的に取り組む事業所に対する健康経営セミナーの開催や広報の実施			
	・健活企業表彰式・取組事例発表会の開催及びメンタル・食事・栄養に関する出張セミナーの実施						・支那の保健指導者による事業所への保健指導訪問時に合わせた健康保険委員・健康宣言の勧奨		・支那の保健指導者による事業所への保健指導訪問時に合わせた健康保険委員・健康宣言の勧奨			
	【医療等の質や効率性の向上】						【医療等の質や効率性の向上】		【医療等の質や効率性の向上】			
	・地域医療構想調整会議や岡山県保険者協議会等での意見発信及び他保険者との連携強化						・地域医療構想調整会議等における医療提供体制等に関する意見発信		・地域医療構想調整会議等における医療提供体制等に関する意見発信			
支部収支 (概要)	収入 (A)		支出 (B)		収支差 (A-B)		収入 (A)		支出 (B)		収支差 (A-B)	
	[保険料収入]		[医療給付費 (調整後)]		[地域差分]		[保険料収入]		[医療給付費 (調整後)]		[地域差分]	
	184,968		184,968		± 0		276,697		276,697		± 0	
	186,416		175,019		11,398		279,779		262,187		17,592	
	予 算		決 算		単位：百万円		予 算		決 算		単位：百万円	

各支部の運営状況（2025年度）

		山		口		徳		島	
		加入者数		事業所数		加入者数		事業所数	
概況	() 内は前年度の値	被保険者数 ①		252,948 人 (253,115 人)	24,563 ヌ所 (24,440 ヌ所)	被保険者数 ①		160,620 人 (160,507 人)	15,928 ヌ所 (15,904 ヌ所)
		うち任意継続被保険者数		3,817 人 (4,011 人)	標準報酬総額	うち任意継続被保険者数		1,859 人 (1,831 人)	標準報酬総額
		被扶養者数 ②		1,082,603 百万円 (1,055,021 百万円)	標準報酬総額	被扶養者数 ②		647,968 百万円 (631,697 百万円)	標準報酬総額
		被扶養者数 ②		136,808 人 (141,820 人)	保険給付費	被扶養者数 ②		85,898 人 (88,878 人)	保険給付費
		加入者計 (①+②)		389,756 人 (394,935 人)	77,238 百万円 (75,978 百万円)	加入者計 (①+②)		50,340 百万円 (48,527 百万円)	保険給付費
常勤職員		24 人	契約職員	37 人	常勤職員	24 人	契約職員	33 人	
各種証発行		高齡受給者証		高齡受給者証		高齡受給者証		高齡受給者証	
		6,319 件		2,268 件 (2,011 件)		3,689 件		1,856 件 (1,654 件)	
現金給付		高額療養費		出産育児一時金		高額療養費		出産育児一時金	
		13,308 件		17,298 件		9,314 件		11,489 件	
各種サービス		高額査定通知		ターンアラウンド通知		高額査定通知		ターンアラウンド通知	
		158 件		9,028 件		137 件		8,742 件	
レセプト点検実績 (加入者1人当たり効果額)		資格点検		内容点検		資格点検		内容点検	
		1,906 円		492 円		2,680 円		299 円	
福祉事業/その他		高額医療費貸付件数		16 件		高額医療費貸付件数		12 件	
		0 件		4,956 人		0 件		2,168 人	
		被保険者		被扶養者		被保険者		被扶養者	
健診		生活習慣病予防健診 (受診率)		事業者健診データ (取得率)		生活習慣病予防健診 (受診率)		事業者健診データ (取得率)	
		102,926 件 (57.4%)		21,667 件 (12.1%)		63,637 件 (57.3%)		8,813 件 (7.9%)	
保健指導		被保険者 (特定保健指導) (実施率)		被扶養者 (特定保健指導) (実施率)		被保険者 (特定保健指導) (実施率)		被扶養者 (特定保健指導) (実施率)	
		初回面談		被保険者 (特定保健指導) (実施率)		初回面談		被保険者 (特定保健指導) (実施率)	
		5,950 件 (24.9%)		4,862 件 (20.4%)		5,671 件 (41.0%)		4,426 件 (32.0%)	
目標		193 件		180 件 (17.0%)		1,712 件		87 件 (17.6%)	
主な取組		・ 高血圧 (収縮期血圧) の平均値を令和4年度から3mmHg減少させ124mmHgとする		・ 企業健康カルデヤや広報媒体を活用した高血圧対策の普及啓発		・ 健診受診率の向上に係る取組の実施		・ 肥満者 (BMI25以上) の割合を年齢調整平均男性38.6%、女性23.2%まで減らす	
		・ 重症化予防対策の推進 (未治療者に対する受診勧奨における二次勧奨)		・ 加入者の健康度の向上		・ 健診受診率の向上に係る取組の実施		・ CND (慢性腎臓病) リスク者を対象とした文書勧奨による重症化予防の実施	
保険者機能発揮のための 具体的な取組		【加入者の健康度の向上】 ・ 協会支部主催による集団健診の実施 ・ 県内市町との特定健診とがん検診の同時実施 ・ 集団健診時における健診当日の特定保健指導の推進 ・ 関係団体と連携した健康経営の推進と健康宣言の勧奨とフォロアップの実施 ・ 山口県歯科医師会と連携した歯科健診の実施 【医療等の質や効率性の向上】 ・ 地域医療構想調整会議、医療費適正化推進協議会、国保運営協議会、保険者協議会等の意見発信 【医療費等の適正化】 ・ マイナンバーカードの健康保険証としての利用促進に向けた各種広報等の実施 ・ 柔道整復施療療費の長期受療者に対する通正受療の啓発及び受療行動等に係る患者照会の実施		【加入者の健康度の向上】 ・ 保険者努力重点支援プロジェクト (禁煙勧奨通知事業、胸部X線検査後の受診勧奨事業、若年層の被保険者に対する生活習慣改善に向けた情報提供) の実施 ・ 特定保健指導の推進 (事業所への勧奨の徹底による直営保健師の指導実施率の向上) 【医療等の質や効率性の向上】 ・ 地域医療構想調整会議、保険者協議会、後発医薬品適正使用協議会等への参画及び意見発信 【医療費等の適正化】 ・ 「上手な医療のかかり方」に関するWeb広告・テレビCM・新聞折り込みチラシ等を活用した周知啓発 ・ 情報系アプリを活用した傷病手当金等の不正が疑われる事象の事後調査の実施 ・ 柔道整復施療療費の多部位頻回受療者に対する文書照会及び適正受診啓発 ・ レセプト内容点検の金額向上を目的とした外部委託業者による研修の実施 ・ 保険者間調整の推進、弁護士権告による債権回収業務の強化		・ 加入者の健康度の向上 ・ 保険者努力重点支援プロジェクト (禁煙勧奨通知事業、胸部X線検査後の受診勧奨事業、若年層の被保険者に対する生活習慣改善に向けた情報提供) の実施 ・ 特定保健指導の推進 (事業所への勧奨の徹底による直営保健師の指導実施率の向上) 【医療等の質や効率性の向上】 ・ 地域医療構想調整会議、保険者協議会、後発医薬品適正使用協議会等への参画及び意見発信 【医療費等の適正化】 ・ 「上手な医療のかかり方」に関するWeb広告・テレビCM・新聞折り込みチラシ等を活用した周知啓発 ・ 情報系アプリを活用した傷病手当金等の不正が疑われる事象の事後調査の実施 ・ 柔道整復施療療費の多部位頻回受療者に対する文書照会及び適正受診啓発 ・ レセプト内容点検の金額向上を目的とした外部委託業者による研修の実施 ・ 保険者間調整の推進、弁護士権告による債権回収業務の強化			
支部収支 (概要)		収入 (A)		支出 (B)		収入 (A)		支出 (B)	
		111,362		111,362		67,893		67,893	
予算		[111,09%]		[59,622]		[67,733]		[37,082]	
決算		[111,108]		[58,795]		[67,215]		[36,771]	
		104,607		6,989		63,795		3,706	
		[397]		[397]		[67,500]		[240]	
		± 0		± 0		± 0		± 0	
		[58,795]		[58,795]		[67,215]		[36,771]	
		6,989		6,989		63,795		3,706	
		[397]		[397]		[67,500]		[240]	
		± 0		± 0		± 0		± 0	
		[58,795]		[58,795]		[67,215]		[36,771]	
		6,989		6,989		63,795		3,706	
		[397]		[397]		[67,500]		[240]	
		± 0		± 0		± 0		± 0	
		[58,795]		[58,795]		[67,215]		[36,771]	
		6,989		6,989		63,795		3,706	
		[397]		[397]		[67,500]		[240]	
		± 0		± 0		± 0		± 0	
		[58,795]		[58,795]		[67,215]		[36,771]	
		6,989		6,989		63,795		3,706	
		[397]		[397]		[67,500]		[240]	
		± 0		± 0		± 0		± 0	
		[58,795]		[58,795]		[67,215]		[36,771]	
		6,989		6,989		63,795		3,706	
		[397]		[397]		[67,500]		[240]	
		± 0		± 0		± 0		± 0	
		[58,795]		[58,795]		[67,215]		[36,771]	
		6,989		6,989		63,795		3,706	
		[397]		[397]		[67,500]		[240]	
		± 0		± 0		± 0		± 0	
		[58,795]		[58,795]		[67,215]		[36,771]	
		6,989		6,989		63,795		3,706	
		[397]		[397]		[67,500]		[240]	
		± 0		± 0		± 0		± 0	
		[58,795]		[58,795]		[67,215]		[36,771]	
		6,989		6,989		63,795		3,706	
		[397]		[397]		[67,500]		[240]	
		± 0		± 0		± 0		± 0	
		[58,795]		[58,795]		[67,215]		[36,771]	
		6,989		6,989		63,795		3,706	
		[397]		[397]		[67,500]		[240]	
		± 0		± 0		± 0		± 0	
		[58,795]		[58,795]		[67,215]		[36,771]	
		6,989		6,989		63,795		3,706	
		[397]		[397]		[67,500]		[240]	
		± 0		± 0		± 0		± 0	
		[58,795]		[58,795]		[67,215]		[36,771]	
		6,989		6,989		63,795		3,706	
		[397]		[397]		[67,500]		[240]	
		± 0		± 0		± 0		± 0	
		[58,795]		[58,795]		[67,215]		[36,771]	
		6,989		6,989		63,795		3,706	
		[397]		[397]		[67,500]		[240]	
		± 0		± 0		± 0		± 0	
		[58,795]		[58,795]		[67,215]		[36,771]	
		6,989		6,989		63,795		3,706	
		[397]		[397]		[67,500]		[240]	
		± 0		± 0		± 0		± 0	
		[58,795]		[58,795]		[67,215]		[36,771]	
		6,989		6,989		63,795		3,706	
		[397]		[397]		[67,500]		[240]	
		± 0		± 0		± 0		± 0	
		[58,795]		[58,795]		[67,215]		[36,771]	
		6,989		6,989		63,795		3,706	
		[397]		[397]		[67,500]		[240]	
		± 0		± 0		± 0		± 0	
		[58,795]		[58,795]		[67,215]		[36,771]	
		6,989		6,989		63,795		3,706	
		[397]		[397]		[67,500]		[240]	
		± 0		± 0		± 0		± 0	
		[58,795]		[58,795]		[67,215]		[36,771]	
		6,989		6,989		63,795		3,706	
		[397]		[397]		[67,500]		[240]	
		± 0		± 0		± 0		± 0	
		[58,795]		[58,795]		[67,215]		[36,771]	
		6,989		6,989		63,795		3,706	
		[397]		[397]		[67,500]		[240]	
		± 0		± 0		± 0		± 0	
		[58,795]		[58,795]		[67,215]		[36,771]	
		6,989		6,989		63,795		3,706	
		[397]		[397]		[67,500]		[240]	
		± 0		± 0		± 0		± 0	
		[58,795]		[58,795]		[67,215]		[36,771]	
		6,989		6,989		63,795		3,706	
		[397]		[397]		[67,500]		[240]	
		± 0		± 0		± 0		± 0	
		[58,795]		[58,795]		[67,215]		[36,771]	
		6,989		6,989		63,795		3,706	
		[397]		[397]		[67,500]		[240]	
		± 0		± 0		± 0		± 0	
		[58,795]		[58,795]		[67,215]		[36,771]	
		6,989		6,989		63,795		3,706	
		[397]		[397]		[67,500]		[240]	
		± 0		± 0		± 0		± 0	
		[58,795]		[58,795]		[67,215]		[36,771]	
		6,989		6,989		63,795		3,706	
		[397]		[397]		[67,500]		[240]	
		± 0		± 0		± 0		± 0	
		[58,795]		[58,795]		[67,215]		[36,771]	
		6,989		6,989		63,795		3,706	
		[397]		[397]		[67,500]		[240]	
		± 0		± 0		± 0		± 0	
		[58,795]		[58,795]		[67,215]		[36,771]	
		6,989		6,989		63,795		3,706	
		[397]		[397]		[67,500]		[240]	
		± 0		± 0		± 0		± 0	
		[58,795]		[58,795]		[67,215]		[36,771]	
		6,989		6,989		63,795		3,706	
		[397]		[397]		[67,500]		[240]	
		± 0		± 0		± 0		± 0	
		[58,795]		[58,795]		[67,215]		[36,771]	
		6,989		6,989		63,795		3,706	
		[397]		[397]		[67,500]		[240]	
		± 0		± 0		± 0		± 0	
		[58,795]		[58,795]		[67,215]		[36,771]	
		6,989		6,989		63,795		3,706	
		[397]		[397]		[67,500]		[240]	
		± 0		± 0		± 0		± 0	
		[58,795]		[58,795]		[67,215]		[36,771]	
		6,989		6,989		63,795		3,706	
		[397]		[397]		[67,500]		[240]	
		± 0		± 0		± 0		± 0	
		[58,795]		[58,795]		[67,215]		[36,771]	
		6,989		6,989		63,795		3,706	
		[397]		[397]		[67,500]		[240]	
		± 0		± 0		± 0		± 0	
		[58,795]		[58,795]		[67,215]		[36,771]	
		6,989		6,989		63,795		3,706	
		[397]		[397]		[67,500]		[240]	
		± 0		± 0		± 0		± 0	
		[58,795]		[58,795]		[67,215]		[36,771]	
		6,989		6,989		63,795		3,706	
		[397]		[397]		[67,500]		[240]	
		± 0		± 0		± 0		± 0	
		[58,795]		[58,795]		[67,215]		[36,771]	
		6,989		6,989		63,795		3,706	
		[397]		[397]		[67,500]		[240]	

各支部の運営状況（2025年度）

香			川			愛			媛					
加入者数			事業所数			加入者数			事業所数					
概況 () 内は前年度の値	被保険者数 ①	229,929 人 (228,173 人)	22,102 ヌ所 (21,874 ヌ所)	標準報酬総額			被保険者数 ①	298,787 人 (298,479 人)	28,581 ヌ所 (28,405 ヌ所)	標準報酬総額				
	うち任意継続被保険者数	2,051 人 (2,055 人)	944,797 百万円 (914,675 百万円)				うち任意継続被保険者数	3,841 人 (3,998 人)	1,227,287 百万円 (1,197,478 百万円)					
	被扶養者数 ②	126,259 人 (130,365 人)		保険給付費			被扶養者数 ②	173,351 人 (179,658 人)	保険給付費					
	加入者計 (①+②)	356,188 人 (358,538 人)	69,995 百万円 (67,433 百万円)				加入者計 (①+②)	472,138 人 (478,137 人)	90,958 百万円 (87,702 百万円)					
	常勤職員	27 人	契約職員	37 人	高年齢受給者証 限度額適用認定証 (年度末現在有効数)			常勤職員	30 人	契約職員	45 人			
各種証発行	高年齢受給者証		5,248 件	1,314 件 (1,184 件)				高年齢受給者証		6,392 件	3,741 件 (3,343 件)			
	高額療養費	10,832 件	15,684 件	2,644 件	133,640 件	その他の現金給付			出産育児一時金	3,384 件	その他の現金給付			
	高額査定通知	127 件	202,016件 (55件)	10,325 件	628 件	口座振替 (任継)			医療費通知 (イタナット)	263,138件 (64件)	口座振替 (任継)			
	資格点検	2,373 円	301 円	189 円	330 円	外傷点検			診療内容等査定効果額	201 円	外傷点検			
	高額の医療費貸付件数	4 件	0 件	健康保険委員会嘱者数	3,076 人				高額の医療費貸付件数	10 件	0 件	健康保険委員会嘱者数		
福祉事業／その他	被保険者		被扶養者			被保険者			被扶養者					
	生活習慣病予防健診 (受診率)		事業者健診データ (取得率)			特定健診 (受診率)		特定健診 (受診率)						
	被保険者 (特定保健指導) (実施率)	85,630 件 (54.7%)	20,345 件 (13.0%)	9,429 件 (29.6%)	被扶養者 (特定保健指導) (実施率)	被保険者 (特定保健指導) (実施率)	被扶養者 (特定保健指導) (実施率)	被保険者 (特定保健指導) (実施率)	被扶養者 (特定保健指導) (実施率)	被保険者 (特定保健指導) (実施率)	被扶養者 (特定保健指導) (実施率)			
	初回面談	8,544 件 (44.6%)	7,027 件 (36.7%)	1,737 件	279 件 (31.8%)	260 件 (29.8%)	2 件	初回面談	8,856 件 (38.7%)	6,849 件 (23.8%)	1,970 件	349 件 (27.4%)	332 件 (26.1%)	
	目標	・空腹時血糖高値 (100mg/dl以上) の割合を男女ともに全国平均 (令和4年度 男性：43.6%、女性：23.5%) 以下とする					・「健康づくりに推進宣言」事業所における特定保健指導及びコロナヘルスの推進							
保健事業	主な取組		支出 (B)			収支差 (A－B)			支出 (B)			収支差 (A－B)		
	収入 (A)		支出 (B)			収支差 (A－B)			収入 (A)			支出 (B)		
	収入 (A)		支出 (B)			収支差 (A－B)			収入 (A)			支出 (B)		
	収入 (A)		支出 (B)			収支差 (A－B)			収入 (A)			支出 (B)		
	収入 (A)		支出 (B)			収支差 (A－B)			収入 (A)			支出 (B)		
保険者機能発揮のための 具体的な取組	収入 (A)		支出 (B)			収支差 (A－B)			収入 (A)			支出 (B)		
	収入 (A)		支出 (B)			収支差 (A－B)			収入 (A)			支出 (B)		
	収入 (A)		支出 (B)			収支差 (A－B)			収入 (A)			支出 (B)		
	収入 (A)		支出 (B)			収支差 (A－B)			収入 (A)			支出 (B)		
	収入 (A)		支出 (B)			収支差 (A－B)			収入 (A)			支出 (B)		
支部収支 (概要)	収入 (A)		支出 (B)			収支差 (A－B)			収入 (A)			支出 (B)		
	収入 (A)		支出 (B)			収支差 (A－B)			収入 (A)			支出 (B)		
	収入 (A)		支出 (B)			収支差 (A－B)			収入 (A)			支出 (B)		
	収入 (A)		支出 (B)			収支差 (A－B)			収入 (A)			支出 (B)		
	収入 (A)		支出 (B)			収支差 (A－B)			収入 (A)			支出 (B)		
収入 (A)		支出 (B)			収支差 (A－B)			収入 (A)			支出 (B)			
収入 (A)		支出 (B)			収支差 (A－B)			収入 (A)			支出 (B)			
収入 (A)		支出 (B)			収支差 (A－B)			収入 (A)			支出 (B)			
収入 (A)		支出 (B)			収支差 (A－B)			収入 (A)			支出 (B)			
収入 (A)		支出 (B)			収支差 (A－B)			収入 (A)			支出 (B)			
収入 (A)		支出 (B)			収支差 (A－B)			収入 (A)			支出 (B)			
収入 (A)		支出 (B)			収支差 (A－B)			収入 (A)			支出 (B)			
収入 (A)		支出 (B)			収支差 (A－B)			収入 (A)			支出 (B)			
収入 (A)		支出 (B)			収支差 (A－B)			収入 (A)			支出 (B)			
収入 (A)		支出 (B)			収支差 (A－B)			収入 (A)			支出 (B)			
収入 (A)		支出 (B)			収支差 (A－B)			収入 (A)			支出 (B)			
収入 (A)		支出 (B)			収支差 (A－B)			収入 (A)			支出 (B)			
収入 (A)		支出 (B)			収支差 (A－B)			収入 (A)			支出 (B)			
収入 (A)		支出 (B)			収支差 (A－B)			収入 (A)			支出 (B)			
収入 (A)		支出 (B)			収支差 (A－B)			収入 (A)			支出 (B)			
収入 (A)		支出 (B)			収支差 (A－B)			収入 (A)			支出 (B)			
収入 (A)		支出 (B)			収支差 (A－B)			収入 (A)			支出 (B)			
収入 (A)		支出 (B)			収支差 (A－B)			収入 (A)			支出 (B)			
収入 (A)		支出 (B)			収支差 (A－B)			収入 (A)			支出 (B)			
収入 (A)		支出 (B)			収支差 (A－B)			収入 (A)			支出 (B)			
収入 (A)		支出 (B)			収支差 (A－B)			収入 (A)			支出 (B)			
収入 (A)		支出 (B)			収支差 (A－B)			収入 (A)			支出 (B)			
収入 (A)		支出 (B)			収支差 (A－B)			収入 (A)			支出 (B)			
収入 (A)		支出 (B)			収支差 (A－B)			収入 (A)			支出 (B)			
収入 (A)		支出 (B)			収支差 (A－B)			収入 (A)			支出 (B)			
収入 (A)		支出 (B)			収支差 (A－B)			収入 (A)			支出 (B)			
収入 (A)		支出 (B)			収支差 (A－B)			収入 (A)			支出 (B)			
収入 (A)		支出 (B)			収支差 (A－B)			収入 (A)			支出 (B)			
収入 (A)		支出 (B)			収支差 (A－B)			収入 (A)			支出 (B)			
収入 (A)		支出 (B)			収支差 (A－B)			収入 (A)			支出 (B)			
収入 (A)		支出 (B)			収支差 (A－B)			収入 (A)			支出 (B)			
収入 (A)		支出 (B)			収支差 (A－B)			収入 (A)			支出 (B)			
収入 (A)		支出 (B)			収支差 (A－B)			収入 (A)			支出 (B)			
収入 (A)		支出 (B)			収支差 (A－B)			収入 (A)			支出 (B)			
収入 (A)		支出 (B)			収支差 (A－B)			収入 (A)			支出 (B)			
収入 (A)		支出 (B)			収支差 (A－B)			収入 (A)			支出 (B)			
収入 (A)		支出 (B)			収支差 (A－B)			収入 (A)			支出 (B)			
収入 (A)		支出 (B)			収支差 (A－B)			収入 (A)			支出 (B)			
収入 (A)		支出 (B)			収支差 (A－B)			収入 (A)			支出 (B)			
収入 (A)		支出 (B)			収支差 (A－B)			収入 (A)			支出 (B)			
収入 (A)		支出 (B)			収支差 (A－B)			収入 (A)			支出 (B)			
収入 (A)		支出 (B)			収支差 (A－B)			収入 (A)			支出 (B)			
収入 (A)		支出 (B)			収支差 (A－B)			収入 (A)			支出 (B)			
収入 (A)		支出 (B)			収支差 (A－B)			収入 (A)			支出 (B)			
収入 (A)		支出 (B)			収支差 (A－B)			収入 (A)			支出 (B)			
収入 (A)		支出 (B)			収支差 (A－B)			収入 (A)			支出 (B)			
収入 (A)		支出 (B)			収支差 (A－B)			収入 (A)			支出 (B)			
収入														

各支部の運営状況（2025年度）

高			知			福			岡			
加入者数			事業所数			加入者数			事業所数			
概況 () 内は前年度の値	被保険者数 ①	147,679 人 (148,271 人)	13,511 ヌ所 (13,407 ヌ所)			被保険者数 ①	1,194,670 人 (1,179,518 人)	118,439 ヌ所 (115,520 ヌ所)				
	うち任意継続被保険者数	2,163 人 (2,204 人)	標準報酬総額			うち任意継続被保険者数	12,521 人 (12,450 人)	標準報酬総額				
	被扶養者数 ②	76,151 人 (79,446 人)	589,250 百万円 (575,961 百万円)			被扶養者数 ②	689,261 人 (704,180 人)	保険給付費		5,017,677 百万円 (4,831,639 百万円)		
	加入者計 (①+②)	223,830 人 (227,717 人)	43,632 百万円 (43,061 百万円)	保険給付費		加入者計 (①+②)	1,883,931 人 (1,883,698 人)	370,266 百万円 (356,666 百万円)				
	常勤職員	22 人	契約職員	38 人	限度額適用認定証 (年度末現在有効数)		常勤職員	74 人	契約職員	109 人		
各種証発行	高年齢受給者証			高年齢受給者証			高年齢受給者証			限度額適用認定証 (年度末現在有効数)		
	3,645 件			1,613 件 (1,444 件)			26,425 件			10,028 件 (9,010 件)		
	高額療養費	8,336 件	傷病手当金	11,840 件	出産育児一時金	1,443 件	その他の現金給付	70,830 件	高額療養費	43,908 件	傷病手当金	104,295 件
	高額査定通知	ターンアラウンド通知	医療費通知 (イタナット)	医療費通知 (イタナット)	口座振替 (任継)	129,532件 (27件)	566 件		高額査定通知	ターンアラウンド通知	医療費通知 (イタナット)	口座振替 (任継)
	86 件	7,277 件							822 件	41,470 件	1,033,583件 (303件)	3,488 件
レセプト点検実績 (加入者1人当たり効果額)	資格点検			資格点検			資格点検			外傷点検		
	診療内容等査定効果額			外傷点検			診療内容等査定効果額					
	1,907 円	215 円	217 円	422 円			2,153 円	306 円	246 円	382 円		
	高額医療費貸付件数			健康保険委員会嘱者数			高額医療費貸付件数			健康保険委員会嘱者数		
	3 件			2,213 人			23 件			0 件		
福祉事業 / その他	被保険者			被扶養者			被保険者			被扶養者		
	生活習慣病予防健診 (受診率)			事業者健診データ (取得率)			生活習慣病予防健診 (受診率)			事業者健診データ (取得率)		
	73,317 件 (68.9%)			7,707 件 (7.2%)			472,940 件 (60.1%)			47,407 件 (6.0%)		
	被保険者 (特定保健指導) (実施率)	被扶養者 (特定保健指導) (実施率)	被保険者 (特定保健指導) (実施率)	被扶養者 (特定保健指導) (実施率)	被保険者 (特定保健指導) (実施率)	被扶養者 (特定保健指導) (実施率)	被保険者 (特定保健指導) (実施率)	被扶養者 (特定保健指導) (実施率)	被保険者 (特定保健指導) (実施率)	被扶養者 (特定保健指導) (実施率)	被保険者 (特定保健指導) (実施率)	被扶養者 (特定保健指導) (実施率)
	初回面談	実績評価	初回面談	実績評価	初回面談	実績評価	初回面談	実績評価	初回面談	実績評価	初回面談	実績評価
保健指導	4,458 件 (27.0%) 3,021 件 (18.3%) 1,094 件 (19.2%) 99 件 (16.3%)			117 件 (19.2%) 99 件 (16.3%)			36,413 件 (37.3%) 24,853 件 (25.5%) 10,751 件 (42.6%) 1,191 件 (34.3%)			1,478 件 (42.6%) 1,191 件 (34.3%)		
	・加入者 (35～74歳) の腹囲の平均値を令和4年度より減少させる						・代謝リスク保有者 (服薬あり者を除く) の割合を上昇させない (12.9%維持)					
	・特定保健指導実施率の低い事業所へ訪問等により働きかけを強め、受け入れ拡大に繋げる						・糖尿病 / 高血圧症 / 脂質異常症未治療者への受診勧奨及び重症化予防の取組					
	・果との連携により、働き世代への健康づくりに関する意識醸成を図る						・特定健診、特定保健指導の推進に関する取組					
目標 第3期 保健事業 実施計画	【加入者の健康度の向上】			【加入者の健康度の向上】			【加入者の健康度の向上】			【加入者の健康度の向上】		
	・他保険者との合同による被扶養者の特定健診・がん検診の同時実施			・他保険者との合同による被扶養者の特定健診・がん検診の同時実施			・健診機会への拡充 (生活習慣病予防健診実施機関の拡大、協会けんぽ主催の集団健診実施会場及び日数の拡大)			・健診当分の特定保健指導の推進		
	・高知県等との連携強化 (高知家健康パスポートの紹介、ウォーキングイベント共催等)			・高知県等との連携強化 (高知家健康パスポートの紹介、ウォーキングイベント共催等)			・健診当日の特定保健指導の推進			・健診当日の特定保健指導の推進		
	・訪問勧奨等を通じた、「高知家」健康企業宣言イベント共催等			・健康意識醸成に向けたLINE等のWeb広報の活用			・福岡県との協定に基づくおこが健康づくり団体・事業所宣言事業の推進			・医療等の質や効率性の向上		
	・健康意識醸成に向けたLINE等のWeb広報の活用			・健康意識醸成に向けたLINE等のWeb広報の活用			【医療等の質や効率性の向上】			【医療等の質や効率性の向上】		
主な取組	【地域医療情報調整会議、保険者協議会への参画及び意見発信】			【地域医療情報調整会議、保険者協議会への参画及び意見発信】			【医療DXの推進に向けたマイナ保険証の利用促進に係る周知広報】			【医療費等の適正化】		
	・健診当日の高血圧・高血糖者への医療機関受診勧奨の実施			・健診当日の高血圧・高血糖者への医療機関受診勧奨の実施			・ハイオシミラーの普及に向けたデータ分析及び医療機関訪問並びにセミナー開催による情報提供			・効果的なレセプトポイント提供及び不正受給対策としての給付適正化会議の定例的な開催		
	・ハイオシミラーの使用を促進する情報提供ツールを活用した医療機関等への働きかけ			・医療資源の適正化の観点から、公的機関と連携し、若年層およびその家族への周知啓発			・医療費の適正化			・保険者間調整及び弁護士名義による積極的な活用による債権管理回収強化		
	・医療資源の適正化の観点から、公的機関と連携し、若年層およびその家族への周知啓発			・医療費の適正化			・ハイオシミラーの普及に向けたデータ分析及び医療機関訪問並びにセミナー開催による情報提供			・効果的なレセプトポイント提供及び不正受給対策としての給付適正化会議の定例的な開催		
	・医療費の適正化			・医療費の適正化			・ハイオシミラーの普及に向けたデータ分析及び医療機関訪問並びにセミナー開催による情報提供			・効果的なレセプトポイント提供及び不正受給対策としての給付適正化会議の定例的な開催		
保険者機能発揮のため の具体的な取組	・健康意識醸成に向けたLINE等のWeb広報の活用			・健康意識醸成に向けたLINE等のWeb広報の活用			・健康意識醸成に向けたLINE等のWeb広報の活用			・健康意識醸成に向けたLINE等のWeb広報の活用		
	・健康意識醸成に向けたLINE等のWeb広報の活用			・健康意識醸成に向けたLINE等のWeb広報の活用			・健康意識醸成に向けたLINE等のWeb広報の活用			・健康意識醸成に向けたLINE等のWeb広報の活用		
	・健康意識醸成に向けたLINE等のWeb広報の活用			・健康意識醸成に向けたLINE等のWeb広報の活用			・健康意識醸成に向けたLINE等のWeb広報の活用			・健康意識醸成に向けたLINE等のWeb広報の活用		
	・健康意識醸成に向けたLINE等のWeb広報の活用			・健康意識醸成に向けたLINE等のWeb広報の活用			・健康意識醸成に向けたLINE等のWeb広報の活用			・健康意識醸成に向けたLINE等のWeb広報の活用		
	・健康意識醸成に向けたLINE等のWeb広報の活用			・健康意識醸成に向けたLINE等のWeb広報の活用			・健康意識醸成に向けたLINE等のWeb広報の活用			・健康意識醸成に向けたLINE等のWeb広報の活用		
支部収支 (概要)	収入 (A)			支出 (B)			収入 (A)			支出 (B)		
	59,846			59,846			500,779			500,779		
	59,321			55,053			514,050			482,232		
	[59,700]			[31,013]			[499,576]			[273,827]		
	[59,700]			[31,013]			[499,576]			[273,827]		
予 算	± 0			± 0			± 0			± 0		
	4,267			4,267			31,818			31,818		
	[683]			[683]			[277,206]			[277,206]		
	[683]			[683]			[277,206]			[277,206]		
	[683]			[683]			[277,206]			[277,206]		
決 算	4,267			4,267			31,818			31,818		
	[683]			[683]			[277,206]			[277,206]		
	[683]			[683]			[277,206]			[277,206]		
	[683]			[683]			[277,206]			[277,206]		
	[683]			[683]			[277,206]			[277,206]		
単位：百万円												

各支部の運営状況（2025年度）

佐			賀			長			崎			
加入者数			事業所数			加入者数			事業所数			
概況 () 内は前年度の値	被保険者数 ①	173,395 人 (172,865 人)	14,808 ヌ所 (14,588 ヌ所)	被保険者数 ①	265,159 人 (265,891 人)	24,830 ヌ所 (24,595 ヌ所)	標準報酬総額	被保険者数 ②	2,975 人 (2,854 人)	1,038,748 百万円 (1,011.816 百万円)	標準報酬総額	
	うち任意継続被保険者数	2,950 人 (2,846 人)	684,373 百万円 (665,113 百万円)	うち任意継続被保険者数	2,975 人 (2,854 人)							
	被扶養者数	99,659 人 (103,047 人)	保険給付費	被扶養者数	151,809 人 (157,784 人)	保険給付費						
	加入者計 (①+②)	273,054 人 (275,912 人)	58,380 百万円 (57,163 百万円)	加入者計 (①+②)	416,968 人 (423,675 人)	85,378 百万円 (82,729 百万円)						
	常勤職員	25 人	契約職員	38 人	常勤職員	29 人	契約職員	45 人				
各種証発行	高年齢受給者証			高年齢受給者証			限度額適用認定証 (年度末現在有効数)			限度額適用認定証 (年度末現在有効数)		
	4,941 件	1,636 件 (1,469 件)	出産育児一時金	その他の現金給付	高額療養費	傷病手当金	出産育児一時金	その他の現金給付	2,170 件 (1,927 件)			
	9,862 件	2,277 件	15,051 件	137,067 件	14,109 件	22,346 件	3,456 件	228,908 件				
各種サービス	高額査定通知	ターニアアラウンド通知	医療費通知 (イタナット)	口座振替 (任継)	高額査定通知	ターニアアラウンド通知	医療費通知 (イタナット)	口座振替 (任継)	237,244件 (57件)	802 件		
	111 件	9,265 件	154,974件 (37件)	894 件	165 件	13,282 件	237,244件 (57件)					
	資格点検	内容点検	外傷点検		資格点検	内容点検	外傷点検					
レセプト点検実績 (加入者1人当たり効果額)	2,227 円	307 円	182 円	419 円	1,856 円	377 円	202 円	329 円				
福祉事業/その他	高額医療費貸付件数	3 件	0 件	健康保険委員会嘱者数	5 件	0 件	健康保険委員会嘱者数	3,283 人				
	生活習慣病予防健診 (受診率)	75,363 件 (63.4%)	6,821 件 (5.7%)	6,654 件 (27.8%)	生活習慣病予防健診 (受診率)	事業者健診データ (取得率)	特定健診 (受診率)					
	保健指導	被保険者 (特定保健指導) (実施率) 初回面談 6,285 件 (35.5%)	被保険者 (特定保健指導) (実施率) 初回面談 4,668 件 (26.4%)	被保険者 (特定保健指導) (実施率) 初回面談 93 件 (13.9%)	91 件 (13.9%)	被保険者 (特定保健指導) (実施率) 初回面談 10,298 件 (40.1%)	被保険者 (特定保健指導) (実施率) 初回面談 174 件 (17.6%)	被扶養者 (その他の保健指導) 実績評価 177 件 (18.0%)	0 件			
目標 第3期 保健事業 実施計画	・事業所とのコラボヘルス事業 (がばい健康企業宣言) ・糖尿病等の未治療者への受診勧奨の実施			・事業所とのコラボヘルス事業 (がばい健康企業宣言) ・糖尿病等の未治療者への受診勧奨の実施			・高血圧、高血糖、高LDLコレステロール有所見者に対する受診勧奨 ・コラボヘルスの推進による「健康経営セミナー (働き盛り世代の高血圧予防)」の開催					
	【加入者の健康度の向上】 ・健診受診及び重症化予防への動機づけ (行動変容) を目的としたTVC、Web広告等による広報 ・佐賀県主催のストロップ糖病対策会議等へ保険者協議会からの参画及び意見発信 ・特定健診実施率向上のため、保険者協議会と連携した活動 (集団健診日程表作成や広報活動等) ・喫煙習慣のある被保険者に対する個別の禁煙勧奨通知 ・生活習慣病予防健診を受診した若年層の被保険者で、血糖値等が特定保健指導基準に該当した者に対する情報提供 【医療等の質や効率性の向上】 ・医療機関毎の地域医療連携調整会議への参画、意見発信 ・佐賀県国保連合会と共同で医療費と健診結果データを集計分析し、佐賀県保険者協議会で公表 【医療費等の適正化】 ・乳幼児 (0歳児) の扶養認定があった被保険者へ適正な医療のかかり方等に関する啓発冊子の配布 ・鳥栖市と連携したことも健康教育の実施			【加入者の健康度の向上】 ・長崎県と共同で「健康経営」宣言事業を展開し、健康経営の普及促進を図る ・長崎県糖尿病性腎臓病予防プログラムに基づく、かかりつけ医と連携した保健指導の実施 ・高血圧リスク保持者への情報提供通知及び大腸がん検査後の受診勧奨通知 【医療等の質や効率性の向上】 ・健康づくりや医療提供体制に関わる各種協議会への参画及び意見発信 ・長崎県国保連合会との連携による健診データによる共同分析及び保険者協議会構成団体へ情報提供 【医療費等の適正化】 ・新生児の保護者に対し、育児医療情報冊子を送付 ・バイオシミラの使用状況を見える化したツールによる県内医療機関・関係団体への訪問説明 ・不正請求の疑義が生じた案件について、重点審査会議における対応方針決定および審査強化 ・保険者間調整の積極的な活用及び弁護士名義、法的手続きによる債権回収強化			【加入者の健康度の向上】 ・長崎県と共同で「健康経営」宣言事業を展開し、健康経営の普及促進を図る ・長崎県糖尿病性腎臓病予防プログラムに基づく、かかりつけ医と連携した保健指導の実施 ・高血圧リスク保持者への情報提供通知及び大腸がん検査後の受診勧奨通知 【医療等の質や効率性の向上】 ・健康づくりや医療提供体制に関わる各種協議会への参画及び意見発信 ・長崎県国保連合会との連携による健診データによる共同分析及び保険者協議会構成団体へ情報提供 【医療費等の適正化】 ・新生児の保護者に対し、育児医療情報冊子を送付 ・バイオシミラの使用状況を見える化したツールによる県内医療機関・関係団体への訪問説明 ・不正請求の疑義が生じた案件について、重点審査会議における対応方針決定および審査強化 ・保険者間調整の積極的な活用及び弁護士名義、法的手続きによる債権回収強化					
支部収支 (概要)	収入 (A)	支出 (B)	収支差 (A-B)	収入 (A)	支出 (B)	収支差 (A-B)	[地域差分]					
	72,595 [72,428]	72,595 [40,674]	± 0 [0]	106,889 [106,635]	106,889 [107,104]	± 0 [58,095]	[0]		[863]			
予 算	73,383	68,978	4,406	107,575	100,388	7,187	[57,061]		[863]			
決 算												

各支部の運営状況（2025年度）

熊 本			大 分		
概況 () 内は前年度の値	加入者数		加入者数		事業所数
	被保険者数 ①		被保険者数 ①		ヶ所 (24, 822 ヌ所)
	うち任意継続被保険者数		うち任意継続被保険者数		標準報酬総額
	被扶養者数 ②		被扶養者数 ②		980, 535 百万円 (954, 826 百万円)
	加入者計 (①+②)		加入者計 (①+②)		保険給付費
各種証発行	高年齢受給者証		高年齢受給者証		限度額適用認定証 (年度末現在有効数)
	常勤職員		常勤職員		2, 586 件 (2, 306 件)
	高額療養費		高額療養費		出産育児一時金
	現金給付		現金給付		その他の現金給付
	各種サービス		各種サービス		171, 272 件
レセプト点検実績 (加入者1人当たり効果額)	資格点検		資格点検		医療費通知 (インタネット)
	内容点検		内容点検		口座振替 (任継)
	外傷点検		外傷点検		969 件
	診療内容等査定効果額		診療内容等査定効果額		217, 264件 (44件)
	健康保険委員会嘱者数		健康保険委員会嘱者数		4, 311 人
保健事業	生活習慣病予防健診 (受診率)		生活習慣病予防健診 (受診率)		特定健診 (受診率)
	被保険者 (特定保健指導) (実施率)		被保険者 (特定保健指導) (実施率)		11, 948 件 (33.1%)
	被扶養者 (特定保健指導) (実施率)		被扶養者 (特定保健指導) (実施率)		被扶養者 (その他の保健指導)
	初回面談		初回面談		実績評価
	19, 828 件 (52.5%)		10, 805 件 (43.2%)		301 件 (27.4%)
目標 第3期 保健事業 実施計画	CKD (慢性腎臓病) ステージG4・G5該当者の割合の増加抑止		CKD (慢性腎臓病) ステージG4・G5該当者の割合の増加抑止		0 件
	【目標値:生活習慣病予防健診受診者におけるCKDステージG4・G5該当者の割合を0.2%で維持する】		【目標値:生活習慣病予防健診受診者におけるCKDステージG4・G5該当者の割合を0.2%で維持する】		0 件
	・健診・特定保健指導の実施率向上		・健診・特定保健指導の実施率向上		0 件
	・CKDリスク保有者を対象とした重症化予防対策		・CKDリスク保有者を対象とした重症化予防対策		0 件
	【加入者の健康度の向上】		【加入者の健康度の向上】		0 件
保険者機能発揮のための 具体的な取組	委託先健診機関における健診当日の特定保健指導の推進		委託先健診機関における健診当日の特定保健指導の推進		0 件
	・慢性腎臓病 (CKD) ハイスコア者へ向けた電話・手紙による専門機関への受診勧奨		・慢性腎臓病 (CKD) ハイスコア者へ向けた電話・手紙による専門機関への受診勧奨		0 件
	・熊本労働局・熊本産業保健総合支援センターと連携した職場の健康づくり対策の推進		・熊本労働局・熊本産業保健総合支援センターと連携した職場の健康づくり対策の推進		0 件
	・国立がん研究センターと連携した「職場の喫煙対策プロジェクト」の推進		・国立がん研究センターと連携した「職場の喫煙対策プロジェクト」の推進		0 件
	・事業所カルテと健康宣言を活用した健康経営 (コラポベルス) の推進		・事業所カルテと健康宣言を活用した健康経営 (コラポベルス) の推進		0 件
収入 (A)	支出 (B)		支出 (B)		収支差 (A-B)
	【医療給付費 (調整後)】		【医療給付費 (調整後)】		【地域差分】
	149, 908		149, 908		± 0
	153, 635		144, 249		9, 387
	153, 635		144, 249		9, 387
支部収支 (概要)	収入 (A)		収入 (A)		収支差 (A-B)
	【保険料収入】		【保険料収入】		【地域差分】
	149, 908		149, 908		± 0
	153, 635		144, 249		9, 387
	153, 635		144, 249		9, 387
予 算 決 算	収入 (A)		収入 (A)		収支差 (A-B)
	【保険料収入】		【保険料収入】		【地域差分】
	149, 908		149, 908		± 0
	153, 635		144, 249		9, 387
	153, 635		144, 249		9, 387
収入 (A)	支出 (B)		支出 (B)		収支差 (A-B)
	【医療給付費 (調整後)】		【医療給付費 (調整後)】		【地域差分】
	149, 908		149, 908		± 0
	153, 635		144, 249		9, 387
	153, 635		144, 249		9, 387
支出 (B)	収入 (A)		収入 (A)		収支差 (A-B)
	【保険料収入】		【保険料収入】		【地域差分】
	149, 908		149, 908		± 0
	153, 635		144, 249		9, 387
	153, 635		144, 249		9, 387
予 算 決 算	収入 (A)		収入 (A)		収支差 (A-B)
	【保険料収入】		【保険料収入】		【地域差分】
	149, 908		149, 908		± 0
	153, 635		144, 249		9, 387
	153, 635		144, 249		9, 387
収入 (A)	支出 (B)		支出 (B)		収支差 (A-B)
	【医療給付費 (調整後)】		【医療給付費 (調整後)】		【地域差分】
	149, 908		149, 908		± 0
	153, 635		144, 249		9, 387
	153, 635		144, 249		9, 387
支出 (B)	収入 (A)		収入 (A)		収支差 (A-B)
	【保険料収入】		【保険料収入】		【地域差分】
	149, 908		149, 908		± 0
	153, 635		144, 249		9, 387
	153, 635		144, 249		9, 387
予 算 決 算	収入 (A)		収入 (A)		収支差 (A-B)
	【保険料収入】		【保険料収入】		【地域差分】
	149, 908		149, 908		± 0
	153, 635		144, 249		9, 387
	153, 635		144, 249		9, 387
収入 (A)	支出 (B)		支出 (B)		収支差 (A-B)
	【医療給付費 (調整後)】		【医療給付費 (調整後)】		【地域差分】
	149, 908		149, 908		± 0
	153, 635		144, 249		9, 387
	153, 635		144, 249		9, 387
支出 (B)	収入 (A)		収入 (A)		収支差 (A-B)
	【保険料収入】		【保険料収入】		【地域差分】
	149, 908		149, 908		± 0
	153, 635		144, 249		9, 387
	153, 635		144, 249		9, 387
予 算 決 算	収入 (A)		収入 (A)		収支差 (A-B)
	【保険料収入】		【保険料収入】		【地域差分】
	149, 908		149, 908		± 0
	153, 635		144, 249		9, 387
	153, 635		144, 249		9, 387
収入 (A)	支出 (B)		支出 (B)		収支差 (A-B)
	【医療給付費 (調整後)】		【医療給付費 (調整後)】		【地域差分】
	149, 908		149, 908		± 0
	153, 635		144, 249		9, 387
	153, 635		144, 249		9, 387
支出 (B)	収入 (A)		収入 (A)		収支差 (A-B)
	【保険料収入】		【保険料収入】		【地域差分】
	149, 908		149, 908		± 0
	153, 635		144, 249		9, 387
	153, 635		144, 249		9, 387
予 算 決 算	収入 (A)		収入 (A)		収支差 (A-B)
	【保険料収入】		【保険料収入】		【地域差分】
	149, 908		149, 908		± 0
	153, 635		144, 249		9, 387
	153, 635		144, 249		9, 387
収入 (A)	支出 (B)		支出 (B)		収支差 (A-B)
	【医療給付費 (調整後)】		【医療給付費 (調整後)】		【地域差分】
	149, 908		149, 908		± 0
	153, 635		144, 249		9, 387
	153, 635		144, 249		9, 387
支出 (B)	収入 (A)		収入 (A)		収支差 (A-B)
	【保険料収入】		【保険料収入】		【地域差分】
	149, 908		149, 908		± 0
	153, 635		144, 249		9, 387
	153, 635		144, 249		9, 387
予 算 決 算	収入 (A)		収入 (A)		収支差 (A-B)
	【保険料収入】		【保険料収入】		【地域差分】
	149, 908		149, 908		± 0
	153, 635		144, 249		9, 387
	153, 635		144, 249		9, 387
収入 (A)	支出 (B)		支出 (B)		収支差 (A-B)
	【医療給付費 (調整後)】		【医療給付費 (調整後)】		【地域差分】
	149, 908		149, 908		± 0
	153, 635		144, 249		9, 387
	153, 635		144, 249		9, 387
支出 (B)	収入 (A)		収入 (A)		収支差 (A-B)
	【保険料収入】		【保険料収入】		【地域差分】
	149, 908		149, 908		± 0
	153, 635		144, 249		9, 387
	153, 635		144, 249		9, 387
予 算 決 算	収入 (A)		収入 (A)		収支差 (A-B)
	【保険料収入】		【保険料収入】		【地域差分】
	149, 908		149, 908		± 0
	153, 635		144, 249		9, 387
	153, 635		144, 249		9, 387
収入 (A)	支出 (B)		支出 (B)		収支差 (A-B)
	【医療給付費 (調整後)】		【医療給付費 (調整後)】		【地域差分】
	149, 908		149, 908		± 0
	153, 635		144, 249		9, 387

各支部の運営状況 (2025年度)

宮			崎			鹿			児 島							
加入者数			事業所数			加入者数			事業所数							
概況 () 内は前年度の値	被保険者数 ①	244,872 人 (244,442 人)	22,655 ヌ所 (22,300 ヌ所)	被保険者数 ①	364,905 人 (362,228 人)	32,610 ヌ所 (32,303 ヌ所)	うち任意継続被保険者数	4,501 人 (4,334 人)	1,407,959 百万円 (1,367,772 百万円)	標準報酬総額						
	被扶養者数 ②	139,270 人 (143,656 人)	951,235 百万円 (924,118 百万円)	被扶養者数 ②	222,580 人 (228,377 人)	保険給付費	加入者計 (①+②)	587,485 人 (590,605 人)	116,510 百万円 (113,252 百万円)							
	加入者計 (①+②)	384,142 人 (388,098 人)	72,411 百万円 (71,072 百万円)	加入者計 (①+②)	587,485 人 (590,605 人)		常勤職員	29 人	41 人	契約職員	33 人					
	常勤職員	29 人	契約職員	41 人	常勤職員	33 人	契約職員	33 人	高年齢受給者証	9,147 件	限度額適用認定証 (年度末現在有効数)	2,947 件 (2,541 件)				
	高年齢受給者証	6,320 件	限度額適用認定証 (年度末現在有効数)	1,458 件 (1,306 件)	高年齢受給者証	9,147 件	限度額適用認定証 (年度末現在有効数)	2,947 件 (2,541 件)	高年齢受給者証	9,147 件	限度額適用認定証 (年度末現在有効数)	2,947 件 (2,541 件)				
各種証発行	現金給付	9,858 件	21,700 件	3,286 件	出産育児一時金	その他の現金給付	傷病手当金	30,794 件	4,442 件	出産育児一時金	その他の現金給付					
	各種サービス	高額査定通知	ターニアアラウンド通知	医療費通知 (イタネット)	口座振替 (任継)	高額査定通知	ターニアアラウンド通知	医療費通知 (イタネット)	口座振替 (任継)	高額査定通知	医療費通知 (イタネット)					
		210 件	9,403 件	216,709件 (34件)	1,106 件	214 件	18,283 件	321,998件 (67件)	1,314 件	資格点検	内容点検	外傷点検				
レセプト点検実績 (加入者1人当たり効果額)	資格点検	2,525 円	403 円	266 円	325 円	1,888 円	252 円	177 円	430 円	資格点検	内容点検	外傷点検				
	福祉事業/その他	2 件	0 件	5,304 人	2 件	0 件	8 件	0 件	健康保険委員委員数	0 件	健康保険委員委員数	3,801 人				
		生活習慣病予防健診 (受診率)	事業者健診データ (取得率)	特定健診 (受診率)	被保険者	生活習慣病予防健診 (受診率)	事業者健診データ (取得率)	特定健診 (受診率)	被保険者	生活習慣病予防健診 (受診率)	事業者健診データ (取得率)	特定健診 (受診率)				
健診	保健指導	被保険者 (特定保健指導) (実施率)	被保険者 (特定保健指導) (実施率)	被扶養者 (特定保健指導) (実施率)	被保険者 (特定保健指導) (実施率)	被扶養者 (特定保健指導) (実施率)	被扶養者 (特定保健指導) (実施率)	被保険者 (特定保健指導) (実施率)	被扶養者 (特定保健指導) (実施率)	被保険者 (特定保健指導) (実施率)	被扶養者 (特定保健指導) (実施率)					
	目標	6,357 件 (26.6%)	4,681 件 (19.6%)	1,640 件 (30.4%)	221 件 (30.4%)	108 件 (14.8%)	10 件	6,634 件 (20.9%)	5,521 件 (17.4%)	684 件	105 件 (8.9%)	99 件 (8.4%)				
		主な取組	・被保険者の腰痛・肩こり・頭痛・めまい・耳鳴り・視力低下・聴力低下・歯周病・糖尿病・高血圧・脂質異常症・生活習慣病予防健診実施率向上に向けた経営層へのトップセールス ・加入者の利便性を考慮した会場、骨密度検査等無料のオプション検査を含めた集団健診の実施 ・宮崎労働局と連携した事業者健診データの提供 ・健診機関による健診当日の特定保健指導の促進及びICTを活用した特定保健指導の実施 ・未治療者に対する文書、保健師による電話及び事業所訪問による受診勧奨 ・小学生への健康情報冊子配布による生活習慣病予防と健康意識向上の取組 ・医療者の質や効率性の向上 ・日本産業衛生学会等での「鹿児島支部加入者の喫煙状況10年間のコホート分析の実施」発表 ・オリシナルキャラクター「かご」を活用した広報の実施 ・鹿児島県と連携したパイオニミラー使用促進に向けた医療機関訪問の実施 ・保険給付適正化プロジェクト会議を活用した疑義案件の適正な対応													
保険者機能発揮のための 具体的な取組	収入 (A)	支出 (B)			収支差 (A-B)			収入 (A)			支出 (B)			収支差 (A-B)		
		[医療給付費 (調整後)]			[地域差分]			[保険料収入]			[医療給付費 (調整後)]			[地域差分]		
	予 算	94,379	[94,147]	94,379	± 0	143,630	[143,285]	143,630	± 0	144,367	[143,773]	135,664	8,703	[131]		
決 算	95,525	[95,085]	88,633	6,891	144,367	[143,773]	144,367	8,703	144,367	[143,773]	135,664	8,703	[131]			
単位：百万円																

各支部の運営状況（2025年度）

沖			縄			
加入者数			事業所数			
概況 () 内は前年度の値	被保険者数 ①	347,991 人 (342,815 人)	33,818 ヲ所 (32,618 ヲ所)	標準報酬総額		
	うち任意継続被保険者数	2,942 人 (2,821 人)				
	被扶養者数 ②	230,511 人 (234,844 人)	1,295,933 百万円 (1,236,813 百万円)	保険給付費		
	加入者計 (①+②)	578,502 人 (577,659 人)	105,305 百万円 (100,387 百万円)			
	常勤職員	28 人	契約職員	58 人		
各種証発行	高齢受給者証 8,443 件		限度額適用認定証 (年度未現在有効数)			
現金給付	高額療養費	傷病手当金	出産育児一時金	その他の現金給付		
	14,812 件	34,557 件	5,918 件	148,965 件		
各種サービス	高額査定通知	ターニアラウンド通知	医療費通知 (イタナット)	口座振替 (任継)		
	191 件	16,400 件	295,659件 (81件)	834 件		
レセプト点検実績 (加入者1人当たり効果額)	資格点検	内容点検	外傷点検			
	2,266 円	367 円	196 円	299 円		
福祉事業／その他	高額医療費貸付件数	9 件	出産費用貸付件数	健康保険委員嘱者数		
			0 件	3,751 人		
保 健 事 業	健 診	被保険者		被扶養者		
		生活習慣病予防健診 (受診率)	事業者健診データ (取得率)	特定健診 (受診率)		
	保健指導	140,779 件 (62.0%)	9,485 件 (4.2%)	13,758 件 (28.9%)	被扶養者 (その他の保健指導)	
		被保険者 (特定保健指導) (実施率)	被保険者 (特定保健指導) (実施率)	実績評価		
	目 標	初回面談	実績評価	初回面談	実績評価	319 件 (21.0%)
15,347 件 (43.6%)		12,518 件 (35.6%)	401 件 (26.4%)	20 件		
主な取組	・加入者 (被保険者・被扶養者) のメタボ該当率を低減する【令和4年度18.9% (34,016人) →現状より減らす】					
	・特定健診・特定保健指導の実施率向上及び未治療者への受診勧奨の取組					
保険者機能発揮のため の具体的な取組	・事業主とのコラボヘルス事業 (健康経営宣言、事業主と連携したご家族様への受診勧奨) の拡充					
	【加入者の健康度の向上】					
	・5者協定に基づく5者機関と連携したうちなー健康経営宣言事業の推進					
	・県薬剤師会と連携したシンポジウム、セミナー開催時の特定保健指導の実施					
	・県薬剤師会・県保健医療福祉事業団と連携した禁煙サポート事業					
	【医療等の質や効率性の向上】					
	・加入者の特性に応じた受診勧奨と協会主権の集団健診による受診機会の拡充					
	・健診当日の特定保健指導の推進及び健診日の初回面談予約事業による利便性の拡充					
	・商業施設や休日の特定保健指導の実施、及び市町村と共同による健診結果説明会の開催					
	・沖縄県医師会と連携した未治療者への受診勧奨					
支部収支 (概要)	収入 (A)		支出 (B)		収支差 (A－B)	
	【保険料収入】		【医療給付費 (調整後)】		【地域差分】	
	115,391	[115,089]	115,391	[61,362]	± 0	
予 算	[120,965]	115,056	[65,196]	6,451	[▲1,426]	
決 算						
単位：百万円						

2025年度 支部保険者機能強化予算について

(1) 支部保険者機能強化予算の趣旨

支部保険者機能強化予算は、全国の47支部が、地域の実情に応じた独自の取組を意欲的に行うことで、保険者機能を一層発揮することができるようにするために、2019（令和元）年度に創設しました。協会の将来的な医療費の節減につながるよう、各支部で創意工夫を活かした取組を実施しています。

(2) 支部保険者機能強化予算の構成

2025（令和7）年度支部保険者機能強化予算は、ジェネリック医薬品の使用促進や適正受診等に係る取組を実施するための「支部医療費適正化等予算」と健診・保健指導や健康づくりに関する取組等を実施するための「支部保健事業予算」から構成されており、加入者数等に応じて各支部に配分しています。

(3) 支部保険者機能強化予算による取組

2025（令和7）年度支部保険者機能強化予算による取組の実施結果は、以下のとおりです。

				※()は前年度数値		
支部保険者機能強化予算 合計 (支部医療費適正化等予算+支部保健事業予算)				予算総額	執行総額	執行率
				53.6億円 (50.5億円)	36.5億円 (33.6億円)	68.0% (66.7%)
分野	区分	主な取組	計画 予算額	実績 執行額 執行率		
医療費適正化 対策経費	企画部門関係	○ジェネリック医薬品の使用促進 ○バイオシミラーの使用促進 ○適正受診・適正服薬対策 ○医療費分析	2.1億円 (2.2億円)	1.7億円 (1.6億円)	81.5% (74.4%)	
	業務部門関係	○健康保険委員委嘱勧奨 ○柔道整復施術療養費に関する啓発	0.12億円 (0.14億円)	0.06億円 (0.08億円)	53.0% (55.6%)	
広報・意見発信 経費	紙媒体による広報	○納入告知書に同封するチラシ、各種パンフレットやポスターなど	2.1億円 (2.2億円)	1.4億円 (1.4億円)	64.2% (62.2%)	
	その他の広報	○複数の広報媒体を総合的に活用した医療費適正化対策に関する広報 ○ジェネリック医薬品の使用促進に係る広報 ○適正受診に係る広報 ○インセンティブ制度に係る広報	3.4億円 (3.3億円)	2.8億円 (2.7億円)	84.0% (82.2%)	
健診経費	事業者健診の結果 データの取得	○事業所への事業者健診データ取得勧奨及び事業者健診結果（紙媒体）のデータ入力委託 ○健診機関及び事業主が事業者健診結果のデータを作成した場合に支払う作成費等	7.6億円 (6.3億円)	4.8億円 (4.4億円)	62.9% (69.3%)	
	集団健診	○協会主催の集団健診の実施 ○特定健診と市区町村のがん検診の同時実施	7.7億円 (7.6億円)	5.3億円 (5.1億円)	68.5% (68.0%)	
		○被扶養者の集団健診（協会主催）時におけるオプション健診（骨粗鬆症検査等）の実施	4.7億円 (3.0億円)	3.0億円 (1.5億円)	62.6% (49.8%)	
	健診推進経費	○（健診機関、業界団体、商工会議所等を対象として）健診の実施率向上や事業所健診データの早期提供等を図る取組に対して目標を達成した場合に支払う報奨金	0.8億円 (2.3億円)	0.8億円 (1.2億円)	100% (52.5%)	
	健診受診勧奨等経費	○健診案内時に同封するリーフレット等の作成 ○被扶養者の受診勧奨 ○被保険者への個別勧奨	4.9億円 (4.3億円)	3.1億円 (2.6億円)	63.5% (60.7%)	

※()は前年度数値

分野	区分	主な取組	計画	実績	
			予算額	執行額	執行率
保健指導経費	保健指導推進経費	○一定規模以上(健診受診者数1,000人以上)の特定保健指導実施機関を対象に、特定保健指導実施機関における特定保健指導実績の向上に向けた取組の動機づけとなるよう、特定保健指導実績に対して支払う報奨金	1.4億円 (0.6億円)	1.4億円 (0.4億円)	100% (65.7%)
	保健指導利用動奨経費	○動奨文書等の作成 ○貸会議室等を利用した特定保健指導の実施 ○外部委託による電話や文書等での特定保健指導の利用動奨	2.2億円 (2.5億円)	1.1億円 (1.5億円)	51.2% (60.3%)
	その他	○特定保健指導の中間評価時における血液検査費用、保健指導用のパンフレット作成等に係る経費等	1.9億円 (1.8億円)	1.3億円 (1.3億円)	69.0% (74.5%)
重症化予防事業経費	未治療者受診動奨	○動奨文書等の作成及び外部委託による電話や文書等での動奨 ○動奨文書等の作成	4.9億円 (5.1億円)	3.3億円 (3.4億円)	67.4% (67.0%)
	重症化予防対策	○動奨文書等の作成 ○地域医師会や薬剤師会等との連携による重症化プログラムの実施 ○医療機関やかかりつけ医と連携した専門機関による生活改善サポート及び保健指導の実施	1.5億円 (1.6億円)	0.8億円 (0.7億円)	49.5% (44.3%)
コラボヘルス事業経費	コラボヘルス事業 情報提供ツール	○研修会、セミナーの開催 ○事業所の健康づくりのフォローアップ ○健康宣言事業の普及・促進のための事例集やパンフレット、チラシ作成 ○事業所健康度診断(事業所カルテ)等の作成・提供	6.1億円 (5.1億円)	4.2億円 (3.7億円)	68.6% (71.4%)
その他の経費	その他の保健事業	○広報関係 ○イベント・ブース出展 ○歯周病、う蝕 対策 ○健康講座・健康教室・セミナーの開催 ○喫煙対策 ○メタボ対策 ○健康意識の啓発を目的とした通知作成 ○有識者等から保健事業に係る意見及びアドバイスを受けた場合に支払う謝金	2.3億円 (2.5億円)	1.6億円 (2.0億円)	69.9% (82.4%)

(注)計数は四捨五入のため、一部、一致しないことがある。

これまでの財政状況

(1) これまでの財政状況（概要）

協会は2008（平成20）年10月に設立されましたが、その直後に発生したリーマンショックによる景気の落込みから2009（平成21）年に入り賃金（標準報酬月額）が下落し、更に同年には新型インフルエンザの流行により医療費が増大したことで、2009年度は単年度4,893億円の赤字、累積で3,179億円の赤字となり、赤字解消のため、設立時に8.20%でスタートした平均保険料率は2010（平成22）年度から3年連続（2010年度9.34%、2011（平成23）年度9.50%、2012（平成24）年度10.00%）で引き上げざるを得ない状況でした。

この協会の財政問題に対しては、保険料率引上げとともに、給付費への国庫補助率の引上げ（13%→16.4%）による財政健全化の特例措置が2010年度から2012年度までの間、講じられ、その後、更に2年間延長されたことで、2013（平成25）年度以降の平均保険料率は10.00%に据え置くことが可能になりましたが、これらの特例措置は2014（平成26）年度までの暫定的な対応に過ぎないものでした。

協会では、財政問題に対して暫定措置ではない恒久的な措置、中長期的に安定した財政運営の実現に向けて関係方面への働きかけ等を引き続き行いました。その結果、2015（平成27）年5月に成立した医療保険制度改革法（持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律（平成27年法律第31号））において、期限の定めなく16.4%の国庫補助率が維持されることになり、財政運営における当面の安定化が図られました。これ以降、加入者や事業主の方々が負担する保険料率は、2012年度に平均保険料率10.00%に到達してからは、安定的に一定の準備金を確保できる状況となった後も中長期での安定した財政運営の観点も踏まえ、2025（令和7）年度まで据え置いてきた結果、協会の財政収支は、比較的堅調に推移してきました。2026（令和8）年度の平均保険料率は、こうした現下の財政状況や中長期の財政収支見通し、運営委員会や各支部の評議会での意見、政府で進めている全世代型社会保障の実現に向けた改革や医療保険制度を取り巻く環境、社会情勢等も総合的に勘案し、協会発足以降初めて（旧政府管掌健康保険時代を含めると34年ぶり）引下げを行い、9.90%としました。

協会が中長期的に安定した財政運営を目指している背景には、約4,000万人が加入する日本最大の保険者として国民皆保険制度の根幹たる医療保険制度の持続可能性を最大限堅持すべきとの立場を取っていることがあります。この医療保険制度を持続可能なものとするためには制度全体の改革を更に進めていくべきと考えており、現役世代に過度に依存する高齢者医療の現在の枠組みの見直し等の視点に立って関係方面への働きかけを進めています。

（医療費と賃金の動向）

協会の財政は医療費（保険給付費）の伸びが賃金（標準報酬月額）の伸びを上回るという赤字構造で推移してきました（図表1）。

支出の6割を占める医療費は、2020（令和2）年度こそ新型コロナウイルス感染症の影響によ

る加入者の受診動向等の変化等の影響で一時的に減少しましたが、全体的には増加傾向にあります。

一方で、保険料収入の基礎となる賃金は、リーマンショックによる景気悪化の影響もあって2009年度から2011年度にかけて下降しました。2012年度以降は緩やかな回復基調をたどり、2017（平成29）年度にようやくリーマンショック前の水準（金額ベース）を上回りました。2022（令和4）年度から2025年度の4年間では賃上げの影響もあり、比較的高い伸びとなっています。

このように、近年、高齢化や医療技術の進歩により医療費は年々増加する傾向にある一方で、加入者の賃金の伸びについては、ここ数年は比較的高いものの、医療費の伸びに比べて緩やかに推移しています。

〔(図表1) 協会における加入者1人当たり医療費と平均標準報酬月額の伸び率の推移〕

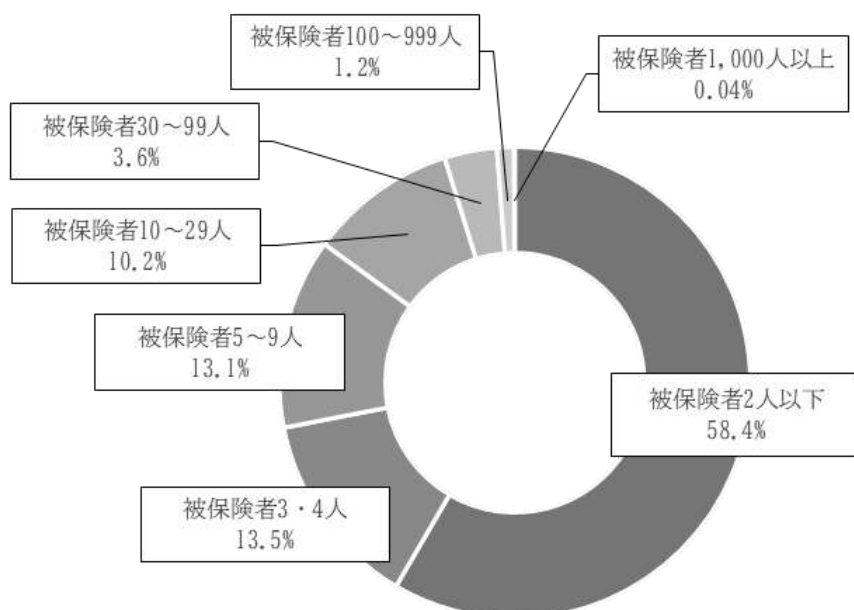
年度	全国健康保険協会 1人当たり医療費 (円)	伸び率 (%)	全国健康保険協会 平均標準報酬月額 (円)	伸び率 (%)	制度改正 調整後 伸び率
2008	74,343	-	285,145	-	-
2009	148,742	-	279,445	▲2.0	▲2.0
2010	153,184	+3.0	276,175	▲1.2	▲1.2
2011	156,400	+2.1	275,203	▲0.4	▲0.4
2012	158,290	+1.2	275,402	+0.1	+0.1
2013	160,855	+1.6	276,224	+0.3	+0.3
2014	163,930	+1.9	278,143	+0.7	+0.7
2015	170,938	+4.3	280,521	+0.9	+0.9
2016	171,049	+0.1	283,550	+1.1	+0.6
2017	175,332	+2.5	285,315	+0.6	+0.6
2018	178,123	+1.6	288,770	+1.2	+1.2
2019	182,639	+2.5	290,748	+0.7	+0.7
2020	177,470	▲2.8	290,305	▲0.2	▲0.2
2021	191,551	+7.9	292,677	+0.8	+0.8
2022	201,318	+5.1	298,627	+2.0	+1.6
2023	207,444	+3.0	304,484	+2.0	+1.5
2024	210,117	+1.3	309,426	+1.6	+1.6
2025	217,090	+3.3	315,259	+1.9	+1.9

※ 2008年度の医療費は2008年10月から2009年3月診療分までの6か月間のみ。

※ 2016年度の「制度改正調整後伸び率」は、標準報酬月額の上限定の影響（+0.5%）を除いた場合のもの。

※ 2022年度及び2023年度の「制度改正調整後伸び率」は、適用拡大の影響（それぞれ+0.4%、+0.5%）を除いた場合のもの。

〔(図表2) 協会の事業所規模の構成 (2025年度末)〕



(2) 政府管掌健康保険 (2007年度まで) の財政状況

図表3は1992（平成4）年度以降の単年度収支差と準備金残高の推移をグラフで示したものです。グラフの下段にはこれまで行われてきた制度改革の動向と保険料率を表示していますが、国が政府管掌健康保険として運営を行っていた2008年9月以前は、財政収支が悪化した場合、保険料の水準については患者負担割合の引上げや総報酬制の導入（保険料算定の基礎額に賞与を含めた年間総報酬額に移行）等の政策とセットで検討・対応されてきたことが分かります。

1997（平成9）年度から1998（平成10）年度にかけては、保険料率の引上げ（8.2%→8.5%）と患者負担割合を2割とする制度改革（1997年度）、診療報酬のマイナス改定（1998年度）の効果もあり、1996（平成8）年度にマイナス4,000億円まで赤字が拡大した単年度収支は1998年度にはほぼ均衡することになりました。

更に、2002（平成14）年度から2006（平成18）年度にかけては、老人保健制度の対象年齢の引上げ（拠出金の抑制）、患者負担割合を3割としたほか、総報酬制の導入（賞与にも保険料を課すもの。保険料率は8.2%に引き下げられましたが、全体の保険料負担は増加）、診療報酬のマイナス改定等の施策による対応の結果、2002年度に6,000億円の単年度赤字により枯渇した準備金の残高は、その後の収支改善により2006年度には5,000億円まで積み上がりました。

しかしながら、赤字構造の中での財政運営のもとでは、これらの施策の効果も長くは続かず、2007（平成19）年度以降は単年度赤字に転じ、準備金を取り崩すことにより保険料率を8.2%に据え置く運営を行っていました。